資料③-６

第14回　耳川水系総合土砂管理に関する評価・改善委員会

行動計画の評価・改善資料

目　　次

1. 行動計画評価総括表 1
2. 行動計画自己評価結果一覧表 4
3. 行動計画カルテ 6

令和7年7月28日

行動計画評価総括表〔1／3〕

領域	グルーピング		行 動 計 画	カルテに基づく自己評価											問題・課題の状況に基づく評価		総合評価	行動計画評価・改善（事務局案）
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	方 向 性	状 態		
山地領域	〔グループ1〕 基盤事業（山地領域） ■森林機能の健全化、土砂災害の抑制に直接寄与する事業（ハード対策） ＜総合土砂管理上の問題・課題＞ (1)崩壊地からの土砂流出 (2)土石流等の土砂災害の発生 (3)自然景観の消失 (4)生物生息生育環境の変化 (6)渇水緩和機能の低下 (7)洪水緩和機能の低下 (8)砂防施設容量減少 【目標】土砂・流木の流出を抑制する。	1	森林整備事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	B (2.2) 維持傾向	b (2.2) 普通状態	△ 普通レベル	【カルテに基づく評価】 ・行動計画に基づく「基盤事業（山地領域）」は、概ね順調に実施されている。 【問題・課題の状況評価】 ・方向性評価：R6の評価結果は「維持傾向」である。 ・状態評価：R6の評価結果は「普通状態」である。 【行動計画の改善】 ・現時点で行動計画の改善は必要ないと考えられるが、「良い状態」にするため、引き続き行動計画を推進していく必要がある。
		2	森林整備事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
		4	間伐材生産強化対策事業	－	○	○	○	－	○	○	－	○	－	－				
		7	水を貯え、災害に強い森林づくり事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
		9	荒廃渓流等流木流出防止対策事業	○	－	－	－	－	○	○	○	○	○	○				
		21	造林事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
		28	治山事業	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	－				
		29	山地治山事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
		30	地すべり防止対策事業	－	－	－	－	－	○	○	○	○	○	○				
		31	県単治山事業	○	○	－	－	－	○	○	○	○	○	○				
		32	県単補助治山事業	○	○	○	－	－	○	○	○	○	－	－				
		33	砂防事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
		34	地すべり対策事業	○	○	○	○	○	○	－	－	－	－	○				
		35	急傾斜地崩壊対策事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
	〔グループ2〕 森林事業 ■森林事業に必要な社会基盤の整備に資する事業 （ハード対策） ＜総合土砂管理上の問題・課題＞ (5)産業基盤の流出 【目標】森林経営及び森林管理に必要な基盤整備を推進する。	22	開設事業（開設・拡張）	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	－	B (1.8) 維持傾向	b (2.0) 普通状態	△ 普通レベル	【カルテに基づく評価】 ・行動計画に基づく「森林事業」は、全て順調に実施されている。 【問題・課題の状況評価】 ・方向性評価：R6の評価結果は「維持傾向」である。 ・状態評価：R6の評価結果は「普通状態」である。 【行動計画の改善】 ・現時点で行動計画の改善は必要ないと考えられるが、「良い状態」にするため、引き続き行動計画を推進していく必要がある。
		23	開設事業（道整備交付金事業）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	実施中				
		24	改良事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	実施中				
		25	舗装事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	実施中				
		26	林業専用道整備事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	実施中				
		27	県単林道事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	実施中				
	〔グループ3〕 森林環境啓発事業 ■森林機能の維持に向け、間接的に寄与する事業 （ソフト対策） ※直接的な事業効果が見えにくい ＜総合土砂管理上の問題・課題＞ (3)自然景観の消失 (4)生物生息生育環境の変化 (5)産業基盤の流出 【目標】森林保全を推進する。	5	環境に配慮した森林伐採適正化推進事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	B (2.1) 維持傾向	b (1.7) 普通状態	△ 普通レベル	【カルテに基づく評価】 ・行動計画に基づく「森林啓発事業」は、概ね順調に実施されている。 【問題・課題の状況評価】 ・方向性評価：R6の評価結果は「維持傾向」である。 ・状態評価：R6の評価結果は「普通状態」である。 【行動計画の改善】 ・現時点で行動計画の改善は必要ないと考えられるが、「良い状態」にするため、引き続き行動計画を推進していく必要がある。
		6	森林の公益的機能高度発揮推進事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
		8	森林生態系等保護・保全・回復活動支援事業	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
		10	「水と緑の森林づくり」県民総参加推進事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
		12	分収林植栽未済地対策事業	○	○	－	○	○	－	○	○	○	○	○				
		13	わが町の水とくらしを守る森林づくり支援事業	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－				
		14	就労環境対策事業	○	○	○	集計中	○	○	○	－	－	－	－				
		15	諸塚村森林炭素吸収量活用プロジェクト	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
		16	FSC森林認証制度を活用した森林管理事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
		17	森林の保全事業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－				
		19	交流・連携による新たな集落運営支援事業 外部人財活用による集落活動支援事業	○	○	－	○	○	○	－	－	○	－	－				
		20	林業労働力担い手対策事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
		49	皆伐現場パトロール	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				

※自己評価の「－」は、「実績なし」または「該当なし」等を示す。

行動計画評価総括表〔2／3〕

領域	グルーピング		行動計画	カルテに基づく自己評価											問題・課題の状況に基づく評価		総合評価	行動計画評価・改善（事務局案）
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	方向性	状態		
ダム領域	〔グループ1〕 基盤事業（ダム領域） ■総合土砂管理行動計画の中核事業 ■ダム通砂を実施するための事前対策（ハード対策） ＜総合土砂管理上の問題・課題＞ (9)貯水池末端部治水安全度低下 (10)利水容量の減少 (11)取水口の埋没 (12)放流設備の機能障害 (13)利水設備の機能障害 (14)生物生息生育環境の変化 (15)生物生息空間の連続性遮断 【目標】ダムの適切な運用・管理により川の機能を再生する。	36	貯水池内護岸補強工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	B （1.7） 維持傾向	b （2.0） 普通状態	△ 普通レベル	【カルテに基づく評価】 ・行動計画に基づく「基盤事業（ダム領域）」は、全て順調に実施されている。 【問題・課題の状況評価】 ・方向性評価：R6の評価結果は「維持傾向」である。 ・状態評価：R6の評価結果は「普通状態」である。 【行動計画の改善】 ・現時点で行動計画の改善は必要ないと考えられるが、「良い状態」にするため、引き続き行動計画を推進していく必要がある。
		37	貯水池内土砂移動工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－				
		38	発電設備保全事業	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○				
		39	ダム通砂運用 （山須原・西郷・大内原ダム）	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
河道領域	〔グループ1〕 基盤事業（河道領域） ■河道領域の治水安全度、設備安全性の維持・向上に直接寄与する事業（ハード対策） ＜総合土砂管理上の問題・課題＞ (20)橋脚の不安定化 (21)護岸の基礎部の被災 (22)取水の不安定化 (23)治水安全度低下 (24)氾濫発生時の被害拡大 【目標】適切な河川管理の実施により安全安心な社会基盤を整備する。	40	広域河川改修事業 （社会資本整備総合交付金事業：日向市）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	B （2.0） 維持傾向	b （1.9） 普通状態	△ 普通レベル	【カルテに基づく評価】 ・行動計画に基づく「基盤事業（河道領域）」は、概ね順調に実施されている。 【問題・課題の状況評価】 ・方向性評価：R6の評価結果は「維持傾向」である。 ・状態評価：R6の評価結果は「普通状態」である。 【行動計画の改善】 ・現時点で行動計画の改善は必要ないと考えられるが、「良い状態」にするため、引き続き行動計画を推進していく必要がある。
		41	土地利用一体型水防災事業 （社会資本整備総合交付金事業：日向市、諸塚村）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
		42	県単自然災害防止河川改修事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
		43	県単河川改良事業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○				
		58	施設維持修繕	－	－	－	－	－	－	－	○	○	○	○				
	【グループ2〕 環境事業 ■生物生息環境の維持に間接的に寄与する事業（ソフト対策） ※直接的な事業効果が見えにくい ＜総合土砂管理上の問題・課題＞ (16)付着藻類の変化 (17)河川景観の変化 (18)生物生息生育環境の変化 (19)瀬・淵の消失 【目標】河川の生物環境の保全を推進する。	50	椎葉村魚族増殖事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	B （1.9） 維持傾向	b （1.8） 普通状態	△ 普通レベル	【カルテに基づく評価】 ・行動計画に基づく「環境事業」は、全て順調に実施されている。 【問題・課題の状況評価】 ・方向性評価：R6の評価結果は「維持傾向」である。 ・状態評価：R6の評価結果は「普通状態」である。 【行動計画の改善】 ・現時点で行動計画の改善は必要ないと考えられるが、「良い状態」にするため、引き続き行動計画を推進していく必要がある。
		52	魚貝類放流事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
		53	増養殖場整備事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
		54	諸塚村放流事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
		55	耳川放流事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
		57	内水面漁業振興対策事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
	〔グループ3〕 河川環境啓発事業 ■河川環境の保全に間接的に寄与する事業（ソフト対策） ※直接的な事業効果が見えにくい ＜総合土砂管理上の問題・課題＞ (17)河川景観の変化 (18)生物生息生育環境の変化 【目標】人が川に親しめる活動を推進する。	44	河川パートナーシップ事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	B （1.9） 維持傾向	b （2.1） 普通状態	△ 普通レベル	【カルテに基づく評価】 ・行動計画に基づく「河川環境啓発事業」は、概ね順調に実施されている。 【問題・課題の状況評価】 ・方向性評価：R6の評価結果は「維持傾向」である。 ・状態評価：R6の評価結果は「普通状態」である。 【行動計画の改善】 ・現時点で行動計画の改善は必要ないと考えられるが、「良い状態」にするため、引き続き行動計画を推進していく必要がある。
		45	次代へつなげよう！魅力ある川・海づくり事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
		46	日向市河川環境モニター制度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
		47	~~未来につなぐ水資源・水環境の保全推進啓発事業~~ ~~美しい「みやざきの水辺」を未来につなぐ啓発事業~~ 未来に残そう！ふるさとのきれいな川づくり推進事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－				
		48	身近な水辺モニター	○	○	○	○	○	○	○	－	－	－	－				
		51	椎葉村河川流域振興活動実践事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				

※自己評価の「－」は、「実績なし」または「該当なし」等を示す。

行動計画評価総括表〔3／3〕

領域	グルーピング	行動計画		カルテに基づく自己評価											問題・課題の状況に基づく評価		総合評価	行動計画評価・改善（事務局案）
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	方向性	状態		
河口・海岸領域	**〔グループ1〕 基盤事業（河口・海岸領域）** ■港湾・海岸の機能維持に直接寄与する事業（ハード対策） **＜総合土砂管理上の問題・課題＞** **(26)防災機能の低下** **(27)親水空間の減少** **(28)港湾施設の埋没** **(29)治水安全度低下** **(30)船舶の航行(操業上)の支障** **(32)漁業(操業)の支障** **(33)氾濫発生時の被害拡大** 【目標】河口・海岸領域の機能を保全する。	59	海岸漂着物地域対策推進事業	○	－	○	－	－	－	－	○	○	○	○	B (2.1) 維持傾向	b (2.5) 普通状態	△ 普通レベル	【カルテに基づく評価】 ・行動計画に基づく「基盤事業（河口・海岸領域）」は、概ね順調に実施されている。 【問題・課題の状況評価】 ・方向性評価：R6の評価結果は「維持傾向」である。 ・状態評価：R6の評価結果は「普通状態」である。 【行動計画の改善】 ・現時点で行動計画の改善は必要ないと考えられるが、「良い状態」にするため、引き続き行動計画を推進していく必要がある。
			60	県単港湾維持管理事業	○	－	○	－	－	－	○	-	○	○	－			
	〔グループ2〕 環境事業 ■生物生息環境の維持に間接的に寄与する事業（ソフト対策） ※直接的な事業効果が見えにくい **＜総合土砂管理上の問題・課題＞** **(25)生物生息生育環境の変化** **(31)海岸環境悪化** 【目標】河口・海岸の生物環境の保全を推進する。	56	水産多面的機能発揮対策事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	B (1.5) 維持傾向	c (1.4) 悪い状態	× 悪いレベル	【カルテに基づく評価】 ・行動計画に基づく「環境事業（河口・海岸領域）」は、全て順調に実施されている。 【問題・課題の状況評価】 ・方向性評価：R6の評価結果は「維持傾向」である。 ・状態評価：R6の評価結果は「悪い状態」である。 【行動計画の改善】 ・R6の状態評価結果は「悪い状態」であることから、今後も関連する行動計画の効果を注視していくとともに、引き続き各事業の推進を図る必要がある。

※自己評価の「－」は、「実績なし」または「該当なし」等を示す。

総合土砂管理上の問題・課題と各種行動計画の関係および自己評価結果一覧

総合土砂管理に関する行動計画（1：計画番号1〜21、2：計画番号22〜27、3：計画番号28〜32）

領域	総合土砂管理上の問題・課題	評価結果	計画番号	1	2		3	4	5	6	7		8	9
				継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続
			実施主体	国	宮崎県	宮崎県	宮崎県	宮崎県	宮崎県	宮崎県	宮崎県	宮崎県	宮崎県	宮崎県
			住民連携											
			行動計画名	森林整備事業	森林整備事業	伐採と造林の連携による再造林推進事業	~~間伐等促進事業~~ ※平成23年度までの時限事業のため事業終了	~~間伐推進加速化事業~~ 間伐材生産強化対策事業	~~持続可能な森林経営具現化実践事業~~ ~~持続的森林経営推進事業~~ 環境に配慮した森林伐採適正化推進事業 ~~適正な伐採推進対策事業~~ 適切な森林経営促進事業	~~森林の水源かん養等公益的機能強化事業~~ 森林の公益的機能高度発揮推進事業	水を貯え、災害に強い森林づくり事業	~~林業経営体等能力向上支援対策事業~~ ※令和3年度までの時限事業のため事業終了	森林生態系等保護・保全・回復活動支援事業	~~荒廃渓流等流木流出防止対策事業~~ 荒廃渓流流木等対策事業
山地領域	(1)崩壊地からの土砂流出	△	問題・課題との関連する事業	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	●	●	🔴	●		🔴
	(2)土石流等の土砂災害の発生	○		🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	●	●	🔴	●		🔴
	(3)自然景観の消失	△		🔴	🔴		🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	●	🔴	🔴
	(4)生物生息環境の変化	×		🔴	🔴		🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	●	🔴	🔴
	(5)産業基盤の流出	△		●	●		●	●	🔴	🔴	●	●	🔴	
	(6)渇水緩和機能の低下	○		🔴	🔴		🔴	🔴	●	●	🔴	●		🔴
	(7)洪水緩和機能の低下	○		🔴	🔴		🔴	🔴	●	●	🔴	●		🔴
	(8)砂防施設容量減少	△		🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	●	●	🔴	●		🔴
ダム領域	(9)貯水池末端部治水安全度低下	×		●	●	●	●	●	●	●	●	●		
	(10)利水容量の減少	×		●	●	●	●	●	●	●	●	●		
	(11)取水口の埋没	○		●	●	●	●	●	●	●	●	●		
	(12)放流設備の機能障害	○		●	●		●	●	●		●	●		●
	(13)利水設備の機能障害	○		●	●		●	●	●		●	●		●
	(14)生物生息環境の変化	×												
	(15)生物生息空間の連続性遮断	×												
河道領域	(16)付着藻類の変化	×												
	(17)河川景観の変化	△												
	(18)生息生育環境の変化	△												
	(19)瀬・淵の消失	△												
	(20)橋脚の不安定化	△												
	(21)護岸の基礎部の被災	△												
	(22)取水の不安定化	△												
	(23)治水安全度低下	△				●								
	(24)氾濫発生時の被害拡大	△		●	●		●	●	●		●	●		●
河口・海岸領域	(25)生物生息環境の変化	△												
	(26)防災機能の低下	○												
	(27)親水空間の減少	○												
	(28)港湾施設の埋没	○				●								
	(29)治水安全度低下	○				●								
	(30)船舶の航行(操業上)の支障	×		●	●		●	●	●		●	●		●
	(31)海岸環境悪化	×		●	●		●	●	●		●	●		●
	(32)漁業（操業）の支障	×		●	●		●	●	●		●	●		●
	(33)氾濫発生時の被害拡大	○		●	●		●	●	●		●	●		●
自己評価			平成23年度	○	○		○	○	○	○	○		－	－
			平成24年度	○	○		終了	○	○	○	○		○	○
			平成25年度	○	○		終了	○	○	○	○		○	－
			平成26年度	○	○		終了	－	○	○	○		○	○
			平成27年度	○	○		終了	○	○	○	○		－	－
			平成28年度	○	○		終了	○	○	○	○		○	－
			平成29年度	○	○		終了	○	○	○	○		○	○
			平成30年度	○	○		終了	○	○	○	○		○	－
			令和元年度	○	○	○	終了	○	○	○	○		○	○
			令和2年度	○	○	－	終了	○	○	○	○	○	○	○
			令和3年度	○	○	－	終了	－	○	○	○	○	○	○
			令和4年度	○	○	○	終了	○	○	○	○		○	○
			令和5年度	○	○	－	終了	－	○	○	○	終了	○	○
			令和6年度	○	○	－	終了	－	○	○	○	終了	○	○

領域	総合土砂管理上の問題・課題	評価結果	計画番号	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
				継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続
			実施主体	宮崎県	宮崎県	宮崎県	宮崎県	宮崎県	諸塚村	諸塚村	美郷町	諸塚村	宮崎県	椎葉村 美郷町 諸塚村 日向市	椎葉村 美郷町 諸塚村 日向市
			住民連携												
			行動計画名	~~森林づくり応援団活動支援事業~~ 「水と緑の森林づくり」県民総参加推進事業	分収林長伐期施業等推進事業 ~~分収林施業転換促進事業~~ ※平成24年度までの時限事業のため事業終了	分収林植栽未済地対策事業	わが町のいきいき森林づくり推進事業 「わが町の水とくらしを守る」いきいき森林づくり推進事業 ※平成30年度までの時限事業のため事業終了	~~就労環境対策事業~~ 林業担い手確保対策事業 ※令和4年度までの時限事業のため事業終了	諸塚村森林炭素吸収量活用プロジェクト	FSC森林認証制度を活用した森林管理事業	森林の保全事業	カーボンオフセットの推進事業 ※平成25年度までの時限事業のため事業終了	~~中山間地域交流推進事業~~ ~~交流・連携による新たな集落運営支援事業~~ 外部人財活用による集落活動支援事業 ※行動計画の見直しにより評価対象外	林業労働力担い手対策事業	造林事業
山地領域	(1)崩壊地からの土砂流出	△	問題・課題との関連する事業	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	🔴
	(2)土石流等の土砂災害の発生	○		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	🔴
	(3)自然景観の消失	△		🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴
	(4)生物生息環境の変化	×		🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴
	(5)産業基盤の流出	△		🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	●
	(6)渇水緩和機能の低下	○		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	🔴
	(7)洪水緩和機能の低下	○		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	🔴
	(8)砂防施設容量減少	△		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	🔴
ダム領域	(9)貯水池末端部治水安全度低下	×		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	(10)利水容量の減少	×		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	(11)取水口の埋没	○		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	(12)放流設備の機能障害	○		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	(13)利水設備の機能障害	○		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	(14)生物生息環境の変化	×													
	(15)生物生息空間の連続性遮断	×													
河道領域	(16)付着藻類の変化	×													
	(17)河川景観の変化	△													
	(18)生息生育環境の変化	△													
	(19)瀬・淵の消失	△													
	(20)橋脚の不安定化	△													
	(21)護岸の基礎部の被災	△													
	(22)取水の不安定化	△													
	(23)治水安全度低下	△													
	(24)氾濫発生時の被害拡大	△		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
河口・海岸領域	(25)生物生息環境の変化	△													
	(26)防災機能の低下	○													
	(27)親水空間の減少	○													
	(28)港湾施設の埋没	○													
	(29)治水安全度低下	○													
	(30)船舶の航行(操業上)の支障	×		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	(31)海岸環境悪化	×		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	(32)漁業（操業）の支障	×		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	(33)氾濫発生時の被害拡大	○		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
自己評価			平成23年度	○	○	○	－	○	○	○	－	○	○	○	○
			平成24年度	○	○	○	－	○	○	○	－	－	○	○	○
			平成25年度	○	終了	○	－	○	○	○	－	○	○	○	○
			平成26年度	○	終了	○	－	○	○	○	－	終了	○	○	○
			平成27年度	○	終了	○	○	○	○	○	－	終了	○	○	○
			平成28年度	○	終了	○	○	○	○	○	－	終了	○	○	○
			平成29年度	○	終了	○	－	○	○	○	－	終了	○	○	○
			平成30年度	○	終了	○	－	○	○	○	－	終了	○	○	○
			令和元年度	○	終了	○	終了	○	○	○	－	終了	○	○	○
			令和2年度	○	終了	○	終了	○	○	○	－	終了	－	○	○
			令和3年度	○	終了	○	終了	○	○	○	－	終了	－	○	○
			令和4年度	○	終了	○	終了	－	○	○	－	終了	○	○	○
			令和5年度	○	終了	○	終了	終了	○	○	－	終了	終了	○	○
			令和6年度	○	終了	○	終了	終了	○	○	－	終了	終了	○	○

領域	総合土砂管理上の問題・課題	評価結果	計画番号	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
				継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	短期	継続	継続
			実施主体	国	宮崎県	宮崎県	宮崎県	宮崎県	宮崎県	国	宮崎県	宮崎県	宮崎県	宮崎県
			住民連携											
			行動計画名	開設事業（開設・拡張）	開設事業（道整備交付金事業）	改良事業	舗装事業	林業専用道整備事業	県単林道事業	治山事業	山地治山事業	地すべり防止対策事業	県単治山事業	県単補助治山事業
山地領域	(1)崩壊地からの土砂流出	△	問題・課題との関連する事業	●	●	●	●	●	●	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴
	(2)土石流等の土砂災害の発生	○		●	●	●	●	●	●	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴
	(3)自然景観の消失	△		●	●	●	●	●	●	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴
	(4)生物生息環境の変化	×		●	●	●	●	●	●	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴
	(5)産業基盤の流出	△		🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	●	●	●	●	●
	(6)渇水緩和機能の低下	○		●	●	●	●	●	●	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴
	(7)洪水緩和機能の低下	○		●	●	●	●	●	●	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴
	(8)砂防施設容量減少	△		●	●	●	●	●	●	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴
ダム領域	(9)貯水池末端部治水安全度低下	×		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	(10)利水容量の減少	×		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	(11)取水口の埋没	○		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	(12)放流設備の機能障害	○		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	(13)利水設備の機能障害	○		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	(14)生物生息環境の変化	×												
	(15)生物生息空間の連続性遮断	×												
河道領域	(16)付着藻類の変化	×												
	(17)河川景観の変化	△												
	(18)生息生育環境の変化	△												
	(19)瀬・淵の消失	△												
	(20)橋脚の不安定化	△												
	(21)護岸の基礎部の被災	△												
	(22)取水の不安定化	△												
	(23)治水安全度低下	△												
	(24)氾濫発生時の被害拡大	△		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
河口・海岸領域	(25)生物生息環境の変化	△												
	(26)防災機能の低下	○												
	(27)親水空間の減少	○												
	(28)港湾施設の埋没	○												
	(29)治水安全度低下	○												
	(30)船舶の航行(操業上)の支障	×		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	(31)海岸環境悪化	×		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	(32)漁業（操業）の支障	×		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	(33)氾濫発生時の被害拡大	○		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
自己評価			平成23年度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			平成24年度	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○
			平成25年度	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○
			平成26年度	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○
			平成27年度	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○
			平成28年度	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	○
			平成29年度	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○
			平成30年度	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	○
			令和元年度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			令和2年度	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
			令和3年度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			令和4年度	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			令和5年度	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
			令和6年度	－	実施中	実施中	実施中	実施中	実施中	－	○	○	○	－

※●は各問題・課題に直接的に関連付けられる項目、●は間接的に関連付けられる項目を示す。（表中では直接的（赤）を🔴、間接的（黒）を●で表記）

※自己評価の「－」は、「実績なし」または「該当なし」等を示す。

総合土砂管理上の問題・課題と各種行動計画の関係および自己評価結果一覧

領域	総合土砂管理上の問題・課題	評価結果	総合土砂管理に関する行動計画																											
	計画番号		4			5				6				7						8									9	
			33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
			継続	継続	継続	短期	短期	継続	継続	短期	短期	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続
	実施主体		宮崎県	宮崎県	宮崎県	九州電力㈱	九州電力㈱	九州電力㈱	九州電力㈱	宮崎県	宮崎県	宮崎県	宮崎県	宮崎県	宮崎県	日向市	宮崎県 市町村	宮崎県	耳川広域森林組合	椎葉村	椎葉村	日向市	日向市	諸塚村	美郷町	宮崎県	宮崎県	宮崎県	宮崎県	宮崎県
	住民連携													○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	行動計画名		砂防事業（社会資本整備総合交付金事業）~~（地域自主戦略交付金事業）~~	地すべり対策事業（社会資本整備総合交付金事業）	急傾斜地崩壊対策事業（社会資本整備総合交付金事業）~~（地域自主戦略交付金事業）~~	~~貯水池内護岸補強工事~~ ※短期対策のため事業終了	~~貯水池内土砂移動工事~~ ※短期対策のため事業終了	発電設備保全事業（貯水池内流木塵芥引き上げ）	ダム通砂運用（山須原・西郷・大内原ダム）	広域河川改修事業（社会資本整備総合交付金事業：日向市）	土地利用一体型水防災事業（社会資本整備総合交付金事業：日向市、諸塚村）	県単自然災害防止河川改良事業	県単河川改良事業	河川パートナーシップ事業	~~ふるさとの川や海を守り隊！（活性化支援事業）~~ ~~次代へつなげよう！魅力ある川・海づくり事業~~ 「ふるさとの川・海」愛護ボランティア	日向市河川環境モニター制度	~~ふるさとの水辺ふれあい推進事業~~ ~~未来につなぐ水資源・水環境の保全推進啓発事業~~ ~~美しい「みやざきの水辺」を未来につなぐ啓発事業~~ ~~未来に残そう！ふるさとのきれいな川づくり推進事業~~ 水環境ふれあい活動事業	身近な水辺モニター	皆伐現場パトロール	椎葉村魚族増殖事業	椎葉村河川流域振興活動実践事業	魚貝類放流事業	増養殖場整備事業	諸塚村放流事業	耳川放流事業	~~環境・生態系保全活動支援事業~~ 水産多面的機能発揮対策事業	~~河川流域振興活動実践事業~~ 内水面漁業振興対策事業	施設維持修繕	海岸漂着物等地域対策推進事業	県単港湾維持管理事業
山地領域	(1) 崩壊地からの土砂流出	△	●(赤)	●(赤)	●(赤)							●	●						●											●(赤)
山地領域	(2) 土石流等の土砂災害の発生	○	●(赤)	●(赤)	●(赤)														●											
山地領域	(3) 自然景観の消失	△	●(赤)	●(赤)	●(赤)														●(赤)											
山地領域	(4) 生物生息環境の変化	×	●(赤)	●(赤)	●(赤)														●(赤)											
山地領域	(5) 産業基盤の流出	△	●	●	●			●											●(赤)										●	
山地領域	(6) 渇水緩和機能の低下	○	●(赤)	●(赤)	●(赤)														●											
山地領域	(7) 洪水緩和機能の低下	○	●(赤)	●(赤)	●(赤)														●											
山地領域	(8) 砂防施設容量減少	△	●(赤)	●(赤)	●(赤)														●											
ダム領域	(9) 貯水池末端部治水安全度低下	×	●	●	●	●(赤)	●(赤)		●(赤)		●								●											
ダム領域	(10) 利水容量の減少	×	●	●	●	●(赤)	●(赤)		●(赤)										●											
ダム領域	(11) 取水口の埋没	○	●	●	●	●(赤)	●(赤)		●(赤)										●											
ダム領域	(12) 放流設備の機能障害	○	●	●	●	●(赤)	●(赤)	●(赤)	●(赤)										●											
ダム領域	(13) 利水設備の機能障害	○	●	●	●	●(赤)	●(赤)	●(赤)	●(赤)										●											
ダム領域	(14) 生物生息環境の変化	×				●(赤)	●(赤)		●(赤)																					
ダム領域	(15) 生物生息空間の連続性遮断	×				●(赤)	●(赤)		●(赤)											●	●	●	●	●	●					
河道領域	(16) 付着藻類の変化	×							●											●(赤)		●(赤)	●(赤)	●(赤)	●(赤)		●(赤)			
河道領域	(17) 河川景観の変化	△							●					●(赤)	●(赤)	●(赤)	●(赤)	●(赤)		●(赤)	●(赤)	●(赤)	●(赤)	●(赤)	●(赤)		●(赤)			
河道領域	(18) 生息生育環境の変化	△							●					●(赤)	●(赤)	●(赤)	●(赤)	●(赤)		●(赤)	●(赤)	●(赤)	●(赤)	●(赤)	●(赤)		●(赤)			
河道領域	(19) 瀬・淵の消失	△							●											●(赤)		●(赤)	●(赤)	●(赤)	●(赤)		●(赤)			
河道領域	(20) 橋脚の不安定化	△							●	●(赤)	●(赤)	●(赤)																●(赤)		
河道領域	(21) 護岸の基礎部の被災	△				●			●	●(赤)	●(赤)	●(赤)																●(赤)		
河道領域	(22) 取水の不安定化	△							●	●(赤)	●(赤)	●(赤)																●(赤)		
河道領域	(23) 治水安全度低下	△								●(赤)	●(赤)	●(赤)		●														●(赤)		
河道領域	(24) 氾濫発生時の被害拡大	△	●	●	●			●		●(赤)	●(赤)	●(赤)	●(赤)						●									●(赤)		
河口・海岸領域	(25) 生物生息環境の変化	△							●																	●(赤)				
河口・海岸領域	(26) 防災機能の低下	○							●																				●(赤)	●(赤)
河口・海岸領域	(27) 親水空間の減少	○							●																				●(赤)	●(赤)
河口・海岸領域	(28) 港湾施設の埋没	○																											●(赤)	●(赤)
河口・海岸領域	(29) 治水安全度低下	○								●	●	●																	●(赤)	●(赤)
河口・海岸領域	(30) 船舶の航行(操業上)の支障	×	●	●	●			●		●		●	●		●	●			●										●(赤)	●(赤)
河口・海岸領域	(31) 海岸環境悪化	×	●	●	●			●					●		●	●			●							●(赤)			●	
河口・海岸領域	(32) 漁業（操業）の支障	×	●	●	●			●					●		●	●			●										●(赤)	●(赤)
河口・海岸領域	(33) 氾濫発生時の被害拡大	○	●	●	●			●					●		●	●			●										●(赤)	●(赤)
自己評価		平成23年度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	－
自己評価		平成24年度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	－
自己評価		平成25年度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	○
自己評価		平成26年度	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○
自己評価		平成27年度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	－
自己評価		平成28年度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○
自己評価		平成29年度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	－
自己評価		平成30年度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	－
自己評価		令和元年度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	－
自己評価		令和2年度	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	○
自己評価		令和3年度	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
自己評価		令和4年度	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
自己評価		令和5年度	○	－	○	終了	終了	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
自己評価		令和6年度	○	○	○	終了	終了	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－

（「問題・課題との関連する事業」）

※●(赤)は各問題・課題に直接的に関連付けられる項目、●は間接的に関連付けられる項目を示す。

※自己評価の「－」は、「実績なし」または「該当なし」等を示す。

（令和 6 年 11 月 14 日更新）

行動計画カルテ（計画番号：01）			
事　業　名	森林整備事業	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事　業　主　体	宮崎県	内容	・分野（産業づくり） ・施策の体系（C-2-(2)）
担　当　部　局	環境森林部　森林経営課		

【事業内容、目的】

森林は、林産物を供給するとともに、国土の保全、水資源の涵養、保健休養の場の提供、自然環境の保全・形成等の多様な公益的機能を有しており、適切な管理を行うことによって、健全な森林の整備を図るとともに、これらを通じて森林の有する各種の公益的機能の高度発揮や山村経済の振興を図る。

・流域育成林整備事業　：流域における木材等森林資源の循環利用や、水源涵養機能又は山地災害防止機能の維持増進を図るための森林整備を行う。

・公的森林整備推進事業：森林所有者等による整備が進み難い森林等について、分収林方式又は市町村の斡旋による森林整備を行う。

・公的森林整備事業　　：森林所有者の自助努力によっては適正な整備が期待できない条件不利地等において、森林の公益的機能を発揮させる観点から、公的主体による森林整備を行う。※25 年度から実施

・森林緊急造成　　：自然条件等の理由で更新が困難な森林について、地方公共団体と森林所有者による協定等に基づいて人工造林等を行う　※令和元年度から実施

【事業期間】		【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成 23 年度：植栽 556ha、下刈 3,301ha、除間伐 609ha を実施・・・・・・・・評価（○）
平成 24 年度：植栽 601ha、下刈 3,088ha、除間伐 887ha を実施・・・・・・・・評価（○）
平成 25 年度：植栽 593ha、下刈 3,182ha、除間伐 1,194ha を実施 ・・・・・・・評価（○）
平成 26 年度：植栽 524ha、下刈 3,187ha、除間伐 1,150ha を実施 ・・・・・・・評価（○）
平成 27 年度：植栽 647ha、下刈 3,264ha、除間伐 180ha を実施・・・・・・・・評価（○）
平成 28 年度：植栽 624ha、下刈 3,396ha、除間伐 528ha を実施・・・・・・・・評価（○）
平成 29 年度：植栽 662ha、下刈 3,443ha、除間伐 622ha を実施・・・・・・・・評価（○）
平成 30 年度：植栽 527ha、下刈 3,432ha、除間伐 620ha を実施・・・・・・・・評価（○）
令和元年度　：植栽 562ha、下刈 3,348ha、除間伐 369ha を実施・・・・・・・・評価（○）
令和２年度　：植栽 528ha、下刈 3,389ha、除間伐 1,013ha を実施 ・・・・・・・評価（○）
令和３年度　：植栽 530ha、下刈 3,265ha、除間伐 598ha を実施 ・・・・・・・評価（○）
令和４年度　：植栽 518ha、下刈 3,036ha、除間伐 461ha を実施 ・・・・・・・評価（○）
令和５年度　：植栽 543ha、下刈 2,954ha、除間伐 560ha を実施 ・・・・・・・評価（○）
令和６年度　：植栽 543ha、下刈 2,954ha、除間伐 560ha を実施（見込み）・・・・・・・評価（○）

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出，(2)土石流等の土砂災害の発生，(3)自然景観の消失， (4)生物生息環境の変化，(5)産業基盤の流出，(6)渇水緩和機能の低下， (7)洪水緩和機能の低下，(8)砂防施設容量減少 ＜ダム領域＞ (9)貯水池末端部治水安全度低下，(10)利水容量の減少，(11)取水口の埋没， (12)放流設備の機能障害，(13)利水設備の機能障害， ＜河道領域＞ (24)氾濫発生時の被害拡大 ＜河口・海岸領域＞ (30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化， (32)漁業(操業)の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和７年１月 23 日更新）

行動計画カルテ（計画番号：01）			
事　業　名	森林整備事業	事業に関連する上位計画	第６次国有林野施業実施計画
事　業　主　体	国　九州森林管理局	内容	
担　当　部　局	宮崎北部森林管理署 業務グループ		

【事業内容、目的】

●事業目的

森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、各機能の充実と機能間の調整を図り、適正な森林施業の実施や森林の保全の確保により健全な森林資源の維持造成を推進する。

●事業内容

育成単層林における保育・間伐の積極的な推進、人為と天然力を適切に組み合わせた多様性に富む育成複層林の整備等により、立地条件に応じた多様な森林整備及び保全を図る。

【事業期間】	平成 23 年度～令和６年度	【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成 23 年度：植付４ｈａ、下刈７ｈａ、除伐９ｈａ、保育間伐２４２ｈａ・・・・・評価（○）
平成 24 年度：下刈１１ｈａ、除伐５３ｈａ、保育間伐２２８ｈａ・・・・・・・・・評価（○）
　　誘導伐（複層林施業）４．８６ｈａ
平成 25 年度：植付５ｈａ、下刈５ｈａ、除伐１０ｈａ、
　　保育間伐１３８ｈａ、誘導伐（複層林施業）２ｈａ・・・・・・・・・評価（○）
平成 26 年度：下刈１０ｈａ、保育間伐１２８ｈａ、
　　誘導伐（複層林施業）３ｈａ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 27 年度：植付７ｈａ、下刈１７ｈａ、保育間伐１３６ｈａ、
　　誘導伐（複層林施業）３ｈａ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 28 年度：下刈２０ｈａ、保育間伐１５５ｈａ、除伐３ｈａ・・・・・・・・・・評価（○）
平成 29 年度：下刈３２ｈａ、保育間伐１１９ｈａ、
　　誘導伐（複層林施業）６ｈａ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 30 年度：下刈４０ｈａ、保育間伐１８７ｈａ、植付２ｈａ・・・・・・・・・・評価（○）
令和元年度　：地拵２５ｈａ、植付４３ｈａ、下刈８３ｈａ、保育間伐４７４ｈａ・・評価（○）
令和２年度　：植付４ｈａ、下刈４０ｈａ、除伐１２ｈａ、保育間伐４０８ｈａ・・・評価（○）
令和３年度　：植付１ｈａ、下刈２８ｈａ、保育間伐１４１ｈａ・・・・・・・・・・評価（○）
令和４年度　：植付７ｈａ、下刈３５ｈａ、保育間伐７６ｈａ・・・・・・・・・・評価（○）
令和５年度　：植栽０ｈａ、下刈２８ｈａ、保育間伐１４３ｈａ・・・・・・・・・・評価（○）
令和６年度　：植栽９ｈａ、下刈３６ｈａ、保育間伐８９ｈａ・・・・・・・・・・評価（○）

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出，(2)土石流等の土砂災害の発生，(3)自然景観の消失， (4)生物生息環境の変化，(5)産業基盤の流出，(6)渇水緩和機能の低下， (7)洪水緩和機能の低下，(8)砂防施設容量減少 ＜ダム領域＞ (9)貯水池末端部治水安全度低下，(10)利水容量の減少，(11)取水口の埋没， (12)放流設備の機能障害，(13)利水設備の機能障害， ＜河道領域＞ (24)氾濫発生時の被害拡大 ＜河口・海岸領域＞ (30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化， (32)漁業(操業)の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和６年５月９日更新）

行動計画カルテ（計画番号：）			
事　業　名	森林整備事業	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事　業　主　体	宮崎県	内容	・分野（産業づくり） ・施策の体系（C-2-(2)）
担　当　部　局	環境森林部　森林経営課		

【事業内容、目的】

森林は、林産物を供給するとともに、国土の保全、水資源の涵養、保健休養の場の提供、自然環境の保全・形成等の多様な公益的機能を有しており、適切な管理を行うことによって、健全な森林の整備を図るとともに、これらを通じて森林の有する各種の公益的機能の高度発揮や山村経済の振興を図る。

・流域育成林整備事業　：流域における木材等森林資源の循環利用や、水源涵養機能又は山地災害防止機能の維持増進を図るための森林整備を行う。

・公的森林整備推進事業：森林所有者等による整備が進み難い森林等について、分収林方式又は市町村の斡旋による森林整備を行う。

・公的森林整備事業　　：森林所有者の自助努力によっては適正な整備が期待できない条件不利地等において、森林の公益的機能を発揮させる観点から、公的主体による森林整備を行う。※25 年度から実施

・森林緊急造成　　：自然条件等の理由で更新が困難な森林について、地方公共団体と森林所有者による協定等に基づいて人工造林等を行う　※令和元年度から実施

【事業期間】		【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成 23 年度：植栽 556ha、下刈 3,301ha、除間伐 609ha を実施・・・・・・・・評価（○）

平成 24 年度：植栽 601ha、下刈 3,088ha、除間伐 887ha を実施・・・・・・・・評価（○）

平成 25 年度：植栽 593ha、下刈 3,182ha、除間伐 1,194ha を実施 ・・・・・・・評価（○）

平成 26 年度：植栽 524ha、下刈 3,187ha、除間伐 1,150ha を実施 ・・・・・・・評価（○）

平成 27 年度：植栽 647ha、下刈 3,264ha、除間伐 180ha を実施・・・・・・・・評価（○）

平成 28 年度：植栽 624ha、下刈 3,396ha、除間伐 528ha を実施・・・・・・・・評価（○）

平成 29 年度：植栽 662ha、下刈 3,443ha、除間伐 622ha を実施・・・・・・・・評価（○）

平成 30 年度：植栽 527ha、下刈 3,432ha、除間伐 620ha を実施・・・・・・・・評価（○）

令和元年度　：植栽 562ha、下刈 3,348ha、除間伐 369ha を実施・・・・・・・・評価（○）

令和２年度　：植栽 528ha、下刈 3,389ha、除間伐 1,013ha を実施 ・・・・・・・評価（○）

令和３年度　：植栽 530ha、下刈 3,265ha、除間伐 598ha を実施 ・・・・・・・評価（○）

令和４年度　：植栽 518ha、下刈 3,036ha、除間伐 461ha を実施 ・・・・・・・評価（○）

令和５年度　：植栽 543ha、下刈 2,954ha、除間伐 560ha を実施 ・・・・・・・評価（○）

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出，(2)土石流等の土砂災害の発生，(3)自然景観の消失， (4)生物生息環境の変化，(5)産業基盤の流出，(6)渇水緩和機能の低下， (7)洪水緩和機能の低下，(8)砂防施設容量減少 ＜ダム領域＞ (9)貯水池末端部治水安全度低下，(10)利水容量の減少，(11)取水口の埋没， (12)放流設備の機能障害，(13)利水設備の機能障害， ＜河道領域＞ (24)氾濫発生時の被害拡大 ＜河口・海岸領域＞ (30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化， (32)漁業(操業)の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和６年11月14日更新）

行動計画カルテ（計画番号：02）

事　業　名	伐採と造林の連携による再造林推進事業	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事　業　主　体	宮崎県	内容	・分野（くらしづくり） ・施策の体系（B-4-(2)）
担　当　部　局	環境森林部　森林経営課		

【事業内容、目的】

立木価格の低迷、造林コストの増加等により、再造林が進まないケースがある中で、主伐後の再造林を進めるため、再造林のコストを抑制する「一貫作業システム」等を行う再造林に対して支援を行う。

【事業期間】	令和６年度～令和８年度

【事業実施経緯】

令和元年度　　：植栽 12ha を実施　・・・・評価（○）
令和２年度　　：実績なし　　・・・・評価（－）
令和３年度　　：実績なし　　・・・・評価（－）
令和４年度　　：植栽 7.95ha を実施・・・・評価（○）
令和５年度　　：実績なし　　・・・・評価（－）
令和６年度　　：実績なし　　・・・・評価（－）

短期的に取り組む課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出，(2)土石流等の土砂災害の発生，(8)砂防施設容量減少 ＜ダム領域＞ (9)貯水池末端部治水安全度低下，(10)利水容量の減少，(11)取水口の埋没 ＜河道領域＞ (23)治水安全度低下 ＜河口・海岸領域＞ (28)港湾施設の埋没，(29)治水安全度低下

（令和６年11月14日更新）

行動計画カルテ（計画番号：04）

事　業　名	間伐材生産強化対策事業	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事　業　主　体	宮崎県	内容	・分野（産業づくり） ・施策の体系（C-2-(2)）
担　当　部　局	環境森林部　森林経営課		

【事業内容、目的】

ＴＰＰによる新たな国際環境の下で、生産性向上等の体質強化を図るため、合板・製材工場に対する原木を低コストかつ安定的に供給するための間伐材の生産を実施する。

【事業期間】	平成２８年度～令和６年度	【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

（間伐推進加速化事業）
平成 23 年度：間伐 1,102ha、簡易作業路開設 10,501ｍを実施　・・・・・・・・・・評価（○）
平成 24 年度：間伐　313ha　・・・・・・・・・・評価（○）
平成 25 年度：間伐　188ha　・・・・・・・・・・評価（○）
（未利用間伐材利用促進対策事業）
平成 26 年度：間伐　　0ha　・・・・・・・・・・評価（－）
平成 27 年度：間伐　852ha　・・・・・・・・・・評価（○）
（間伐材生産強化対策事業）
平成 28 年度：間伐　336ha 実施　・・・・・・・・・・評価（○）
平成 29 年度：間伐　305ha を実施　・・・・・・・・・・評価（○）
平成 30 年度：間伐　89ha を実施　・・・・・・・・・・評価（○）
令和元年度　：間伐　65ha を実施　・・・・・・・・・・評価（○）
令和２年度　：間伐　16ha を実施　・・・・・・・・・・評価（○）
令和３年度　：間伐　実績なし　・・・・・・・・・・評価（－）
令和４年度　：間伐　実績なし　・・・・・・・・・・評価（－）
令和５年度　：間伐　実績なし　・・・・・・・・・・評価（－）
令和６年度　：間伐　4ha を実施　・・・・・・・・・・評価（－）

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出，(2)土石流等の土砂災害の発生，(3)自然景観の消失， (4)生物生息環境の変化，(5)産業基盤の流出，(6)渇水緩和機能の低下， (7)洪水緩和機能の低下，(8)砂防施設容量減少 ＜ダム領域＞ (9)貯水池末端部治水安全度低下，(10)利水容量の減少，(11)取水口の埋没， (12)放流設備の機能障害，(13)利水設備の機能障害， ＜河道領域＞ (24)氾濫発生時の被害拡大 ＜河口・海岸領域＞ (30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化， (32)漁業(操業)の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和７年６月 13 日更新）

行動計画カルテ（計画番号：05）			
事　業　名	~~適正な伐採推進対策事業~~ 適切な森林経営促進事業	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事　業　主　体	宮崎県	内容	・分野（産業づくり） ・施策の体系（C-2-(2)）
担　当　部　局	環境森林部　森林経営課		

【事業内容、目的】

県内民有林の森林資源の状況を的確に把握し、計画的かつ長期的視点に立った森林・林業に関する総合的な政策の方向、森林整備の目標及び森林管理上の合理的な指針を示す地域森林計画を樹立するとともに、森林の持続的経営のための継続的調査を行う。

・県、市町村、森林組合職員等による伐採パトロール時において、伐採届の現地確認や環境に配慮した適正な森林の伐採、伐採後の再造林の推進等の指導を行う。

・再造林や環境に配慮した伐採・造林マニュアル等により、森林所有者等に対して普及啓発を行う。

【事業期間】	令和５年度～令和７年度	【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成 23 年度：　伐採パトロール２８回実施・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 24 年度：　伐採パトロール３８回実施・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 25 年度：　伐採パトロール３８回実施・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 26 年度：　伐採パトロール２３回実施・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 27 年度：　伐採パトロール２２回実施・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 28 年度：　伐採パトロール２２回実施・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 29 年度：　伐採パトロール２６回実施・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 30 年度：　伐採パトロール２６回実施・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和元年度　：　伐採パトロール２６回実施・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和２年度　：　伐採パトロール２６回実施・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和３年度　：　伐採パトロール３０回実施・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和４年度　：　伐採パトロール２８回実施・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和５年度　：　伐採パトロール２６回実施・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和６年度　：　伐採パトロール２９回実施・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）

※平成 23～25 年度は、持続可能な森林経営具現化実践事業で実施。
※平成 26～28 年度は、持続的森林経営推進事業で実施
※平成 29～令和元年度は、環境に配慮した森林伐採適正化推進事業で実施
※令和２～４年度は、適正な伐採推進対策事業で実施
※令和５～６年度は、適切な森林経営促進事業で実施

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出，(2)土石流等の土砂災害の発生，(3)自然景観の消失， (4)生物生息環境の変化，(5)産業基盤の流出，(6)渇水緩和機能の低下， (7)洪水緩和機能の低下，(8)砂防施設容量減少 ＜ダム領域＞ (9)貯水池末端部治水安全度低下，(10)利水容量の減少，(11)取水口の埋没， (12)放流設備の機能障害，(13)利水設備の機能障害， ＜河道領域＞ (24)氾濫発生時の被害拡大 ＜河口・海岸領域＞ (30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化， (32)漁業(操業)の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和６年１２月２日更新）

行動計画カルテ（計画番号：06）			
事　業　名	森林の公益的機能 高度発揮推進事業	事業に関連する 上位計画	未来みやざき創造プラン
事　業　主　体	宮崎県	内 容	・分野（産業づくり） ・施策の体系（C-2-(2)）
担　当　部　局	環境森林部　自然環境課		

【事業内容、目的】

令和６年度末の民有保安林指定率は 32.1%であり、森林の有する水源かん養等公益的機能を高度に発揮させる必要のある森林について保安林指定の取組強化が必要となっている。

このため、集落の上流域に位置する水源地域の森林や山地災害危険地区周辺の森林等を対象に保安林指定に向けた調査、申請の取組を強化し、保安林の拡大による公益的機能の充実強化を図る。

・現地調査，保安林候補地の選定、森林現況や保全対象等の調査

・森林所有者等への説明、承諾の取得、指定施業要件の説明や指定手続き等

【事業期間】	平成２９年度～令和７年度	【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成 23 年度：　424ha（うち耳川流域 424ha）　保安林指定に向けた調査を実施　　評価（○）

平成 24 年度：2,113ha（うち耳川流域 422ha）　保安林指定に向けた調査を実施　　評価（○）

平成 25 年度：1,390ha（うち耳川流域　69ha）　保安林指定に向けた調査を実施　　評価（○）

平成 26 年度：1,257ha（うち耳川流域 159ha）　保安林指定に向けた調査を実施　　評価（○）

平成 27 年度：1,220ha（うち耳川流域 255ha）　保安林指定に向けた調査を実施　　評価（○）

平成 28 年度：1,188ha（うち耳川流域 236 ha）　保安林指定に向けた調査を実施　　評価（○）

平成 29 年度：1,140ha（うち耳川流域 381ha）　保安林指定に向けた調査を実施　　評価（○）

平成 30 年度：　900ha（うち耳川流域 289ha）　保安林指定に向けた調査を実施　　評価（○）

令和元年度　：　591ha（うち耳川流域 176ha）　保安林指定に向けた調査を実施　　評価（○）

令和２年度　：　758ha（うち耳川流域 135ha）　保安林指定に向けた調査を実施　　評価（○）

令和３年度　：　846ha（うち耳川流域 302ha）　保安林指定に向けた調査を実施　　評価（○）

令和４年度　：　504ha（うち耳川流域 251ha）　保安林指定に向けた調査を実施　　評価（○）

令和５年度　：　666ha（うち耳川流域 200ha）　保安林指定に向けた調査を実施　　評価（○）

令和６年度　：　519ha（うち耳川流域 169ha）　保安林指定に向けた調査を実施　　評価（○）

直接的、間接的に 関連する 問題・課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出，(2)土石流等の土砂災害の発生，(3)自然景観の消失， (4)生物生息環境の変化，(5)産業基盤の流出，(6)渇水緩和機能の低下， (7)洪水緩和機能の低下，(8)砂防施設容量減少 ＜ダム領域＞ (9)貯水池末端部治水安全度低下，(10)利水容量の減少，(11)取水口の埋没，

（令和 6 年 11 月 14 日更新）

行動計画カルテ（計画番号：07）

事　業　名	水を貯え、災害に強い森林づくり事業	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事　業　主　体	宮崎県	内容	・分野（産業づくり） ・施策の体系（C-2-(2)）
担　当　部　局	環境森林部　森林経営課		

【事業内容、目的】

林業採算性の悪化や森林所有者の高齢化等が進行する中で、長期間適切な管理がされず放置された森林における水土保全機能の低下が懸念される。このため、水土保全上重要な森林を対象に荒廃林地等の再造林や強度間伐、竹が進入・拡大している人工林の整備を行うことにより、水土保全機能の高い森林づくりを推進する。

・広葉樹造林等推進事業：水源地等の上流域に３年以上放置された森林を対象に植栽等によらなければ成林の見込みがない（土砂崩壊等の恐れがある）林地への広葉樹造林等を行う。
・針広混交林等造成事業：水源地等の上流域の間伐未実施林等を対象に強度間伐（30%以上）を行い、針広混交林に誘導する。（平成 30 年度まで）
・里山人工林等再生事業：竹林の放置化が進み、竹が進入・拡大し、防災機能等が低下している人工林や竹林を対象に竹の除去・整理等を行う。（平成 30 年度まで）
・水土保全の森林づくり事業：伐採後の裸地化による水土保全機能の低下を防止するため、早急な地拵えや植栽を行う。

【事業期間】	令和４年度～令和６年度	【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成 23 年度：広葉樹造林等推進事業 41ha、水土保全の森林づくり事業 256ha を実施・・・評価（○）
平成 24 年度：広葉樹造林等推進事業 54ha、水土保全の森林づくり事業 391ha
針広混交林等造成事業 69ha を実施・・・評価（○）
平成 25 年度：広葉樹造林等推進事業 14ha、水土保全の森林づくり事業 464ha
針広混交林等造成事業 99ha を実施・・・評価（○）
平成 26 年度：広葉樹造林等推進事業 6ha 、水土保全の森林づくり事業 367ha、
針広混交林等造成事業 103ha を実施・・・評価（○）
平成 27 年度：広葉樹造林等推進事業 6ha 、水土保全の森林づくり事業 491ha、
針広混交林等造成事業 141ha を実施・・・評価（○）
平成 28 年度：広葉樹造林等推進事業 10ha 、水土保全の森林づくり事業 548ha、
針広混交林等造成事業 84ha を実施・・・評価（○）
平成 29 年度：広葉樹造林等推進事業 9ha 、水土保全の森林づくり事業 494 ha、
針広混交林等造成事業 59ha を実施・・・評価（○）
平成 30 年度：広葉樹造林等推進事業 7ha 、水土保全の森林づくり事業 415ha
針広混交林等造成事業 29ha を実施・・・評価（○）
令和元年度 ：広葉樹造林等推進事業 0ha 、水土保全の森林づくり事業 465ha を実施・・評価（○）
令和２年度 ：広葉樹造林等推進事業 3ha 、水土保全の森林づくり事業 396ha を実施・・評価（○）
令和３年度 ：広葉樹造林等推進事業 33ha 、水土保全の森林づくり事業 443ha を実施・・評価（○）
令和４年度 ：広葉樹造林等推進事業 28ha 、水土保全の森林づくり事業 448ha を実施・・評価（○）
令和５年度 ：広葉樹造林等推進事業 9ha 、水土保全の森林づくり事業 462ha を実施・・評価（○）
令和６年度 ：広葉樹造林等推進事業 9ha 、水土保全の森林づくり事業 462ha を実施（見込み）・・評価（○）

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出，(2)土石流等の土砂災害の発生，(3)自然景観の消失， (4)生物生息環境の変化，(5)産業基盤の流出，(6)渇水緩和機能の低下， (7)洪水緩和機能の低下，(8)砂防施設容量減少 ＜ダム領域＞ (9)貯水池末端部治水安全度低下，(10)利水容量の減少，(11)取水口の埋没， (12)放流設備の機能障害，(13)利水設備の機能障害， ＜河道領域＞ (24)氾濫発生時の被害拡大 ＜河口・海岸領域＞ (30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化， (32)漁業(操業)の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和６年１２月２日更新）

行動計画カルテ（計画番号：08）			
事　業　名	森林生態系等保護・ 保全・回復活動支援事業	事業に関連する 上位計画	未来みやざき創造プラン
事　業　主　体	宮崎県	内 容	・分野（産業づくり） ・施策の体系（C-2-(2)）
担　当　部　局	環境森林部　自然環境課		

【事業内容、目的】（森林生態系保護・保全・回復活動支援事業）

シカの食害等により絶滅の危機に瀕している森林生態系などの保護・保全活動や回復活動を行う市町村や団体等に対して助成を行う。

【事業期間】	平成 23 年度～令和６年度	【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成 23 年度：実績なし・・・・評価（－）

平成 24 年度：

・諸塚村の黒岳において、シカの食害から希少植物を保護するためのネットの設置や歩道整備、草刈等の保全活動に対して助成・・・評価（O）

・椎葉村の向山日添地区において、シカの食害から希少植物を保護するためのネットの設置や草刈等の保全活動に対して助成・・・・評価（O）

平成 25 年度：

・諸塚村の黒岳において、希少植物の自生地を保全するための歩道整備、草刈及び巡視活動等の保全活動に対して助成・・・評価（O）

平成 26 年度：

・諸塚村の黒岳において、シカの食害から希少植物を保護するためのネットの設置及び、巡視活動、支障木等の除去・・・評価（O）

・椎葉村不土野の向山日添地区において、シカの食害による希少植物の維持のための除草や保護移植等の環境整備・・・評価（O）

平成 27 年度：実績なし・・・・評価（－）

平成 28 年度：

・諸塚村の黒岳において、希少植物を保護するための土砂流出防止柵の設置・・・評価（○）

・椎葉村不土野の向山日添地区において、希少植物保護のためシカネットを設置・・・評価（○）

平成 29 年度：

・諸塚村の黒岳において、希少植物を保護するための土砂流出防止柵、シカの食害から希少植物を保護するためのネットの設置及び、巡視活動、観察歩道の補修・・・評価（O）

・椎葉村不土野の向山日添地区において、希少植物保護のためシカネットを設置・・・評価（○）

平成 30 年度：

・諸塚村の黒岳において、シカの食害から希少植物を保護するためのネットの設置及び、巡視活動、観察歩道の補修・・・評価（O）

・椎葉村不土野の尾前・向山日添地区において、シカの食害から希少植物を保護するためのネットの補修や雑草木の除去等の環境整備・・・評価（O）

令和元年度：

・諸塚村黒岳における、シカの食害から希少植物を保護するための巡視活動、シカネット及び観察歩道の補修作業・・・評価（○）

・椎葉村不土野の向山地区における、シカ食害から希少植物を保護するための雑草木除去・・・評価（○）

令和２年度：

・諸塚村黒岳における、シカの食害から希少植物を保護するための巡視活動、シカネット及び観察歩道の補修作業・・・評価（○）

・椎葉村不土野の向山地区における、シカ食害から希少植物を保護するための雑草木除去・・・評価（○）

令和３年度：

・諸塚村黒岳における、シカの食害から希少植物を保護するための巡視活動、シカネット及び観察歩道の補修作業・・・評価（○）

・椎葉村不土野の向山地区における、シカ食害から希少植物を保護するための雑草木除去・・・評価（○）

令和４年度：

・諸塚村黒岳における、シカの食害から希少植物を保護するための巡視活動、シカネット及び観察歩道の補修作業・・・評価（○）

・椎葉村不土野の向山地区における、雑草木除去・防獣ネット補修作業・・・評価（○）

令和５年度

・諸塚村黒岳における、希少種保護のための巡視活動と林内歩道復旧・・・評価（○）

・椎葉村不土野の向山地区における、雑草木除去・防獣ネット補修作業・・・評価（○）

令和６年度

・諸塚村黒岳における、希少種保護のための巡視活動と小規模防護柵設置・・・評価（○）

・椎葉村不土野の向山地区における、雑草木除去、防獣ネット補修及び群生地の遊歩道修繕作業・・評価（○）

直接､間接的に関連する問題･課題	＜山地領域＞ (3)自然景観の消失，(4)生物生息環境の変化，(5)産業基盤の流出

（令和６年１２月２日更新）

行動計画カルテ（計画番号：09）

事　業　名	荒廃渓流流木等対策事業	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事　業　主　体	宮崎県	内容	・分野（産業づくり） ・施策の体系（C-2-(2)）
担　当　部　局	環境森林部　自然環境課		

【事業内容、目的】

洪水、山腹崩壊その他の原因により渓流等に堆積し、降雨等に流下する恐れがある流木等の撤去、及び不安定な状況にある立木の伐採。

【事業期間】	平成２３年度～令和６年度	【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成 23 年度：実績無し・・・・・・・・・・・ 評価（－）

平成 24 年度：流木処理 30.0 空㎥実施・・・・評価（○）

平成 25 年度：実績無し・・・・・・・・・・・ 評価（－）

平成 26 年度：流木処理 1,031.8 ㎥実施 ・・・評価（○）

平成 27 年度：実績無し・・・・・・・・・・・ 評価（－）

平成 28 年度：実績無し・・・・・・・・・・・ 評価（－）

平成 29 年度：流木処理 52.2 空㎥実施・・・・評価（○）

平成 30 年度：実績無し・・・・・・・・・・・ 評価（－）

令和元年度　：流木処理 216.0 ㎥実施 ・・・・評価（○）

令和２年度　：流木処理 538.1 ㎥実施 ・・・・評価（○）

令和３年度　：流木処理 120.0 空㎥実施 ・・・評価（○）

令和４年度　：流木処理 980.0 空㎥実施 ・・・評価（○）

令和５年度　：流木処理 500.0 空㎥実施 ・・・評価（○）

令和６年度　：流木処理　50.0 空㎥実施 ・・・評価（○）

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出，(2)土石流等の土砂災害の発生，(3)自然景観の消失， (4)生物生息環境の変化，　(6)渇水緩和機能の低下， (7)洪水緩和機能の低下，(8)砂防施設容量減少 ＜ダム領域＞ (12)放流設備の機能障害，(13)利水設備の機能障害， ＜河道領域＞ (24)氾濫発生時の被害拡大 ＜河口・海岸領域＞ (30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化， (32)漁業(操業)の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和６年１１月２１日更新）

行動計画カルテ（計画番号：10）

事　業　名	「水と緑の森林づくり」県民総参加強化事業	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事　業　主　体	宮崎県	内容	・分野（産業づくり） ・施策の体系（C-2-(2)）
担　当　部　局	環境森林部　環境森林課		

【事業内容、目的】

森林ボランティア団体等の育成や、県民の知恵と行動力を生かした県民公募型の森林づくり活動に対する支援を行うとともに、団体等の参画した社会貢献等のための森林づくりを支援することにより、県民参加の森林づくりを一層推進する。

①「みやざき森づくりコミッション」活動強化事業

みやざき森づくりボランティア協議会の情報発信や自主的な研修活動等を支援する。

②森林づくり活動支援事業

森林ボランティア団体等が行う森林づくり活動を公募し、活動に必要な経費を補助する。

③森林づくり植樹支援事業

森林ボランティア団体等が実施する植樹活動に必要な苗木を提供する。

【事業期間】	平成２３年度～令和６年度	【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

・森林づくり応援団活動支援事業

平成 23 年度：

①みやざきの森づくりボランティア協議会の活動（耳川流域会員３団体）へ助成・・・評価（○）

②森林ボランティア団体（耳川流域５団体）へ助成

植栽面積 1.80ha　保育（下刈等）面積 3.80ha・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）

③森林ボランティア団体（耳川流域８団体）へ苗木（2,055 本）の提供

植栽面積：3.25ha（②と一部重複：0.80ha）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）

平成 24 年度：

①みやざきの森づくりボランティア協議会の活動（耳川流域会員３団体）へ助成・・・評価（○）

②森林ボランティア団体（耳川流域６団体）へ助成

植栽面積：1.95ha　保育（下刈等）面積：6.70ha・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）

③森林ボランティア団体（耳川流域５団体）へ苗木（1,445 本）の提供

植栽面積：1.81ha（②と一部重複：1.45ha）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）

平成 25 年度：

①みやざきの森づくりボランティア協議会の活動（耳川流域会員３団体）へ助成・・・評価（○）

②森林ボランティア団体（耳川流域５団体）へ助成

植栽面積 1.38ha　保育（下刈等）面積 12.60ha・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）

③森林ボランティア団体（耳川流域６団体）へ苗木（1,330 本）の提供

植栽面積：4.68ha（②と一部重複：0.38ha）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）

平成 26 年度：

①みやざきの森づくりボランティア協議会の活動（耳川流域会員３団体）へ助成・・・評価（○）

②森林ボランティア団体（耳川流域２団体）へ助成

植栽面積 0.10ha　保育（下刈等）面積 5.00ha・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）

③森林ボランティア団体（耳川流域４団体）へ苗木（590 本）の提供

植栽面積：1.35ha（②と一部重複：0.10ha）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）

平成 27 年度：
①みやざきの森づくりボランティア協議会の活動（耳川流域会員２団体）へ助成・・・評価（○）
②森林ボランティア団体（耳川流域４団体）へ助成
植栽面積 0.60ha　保育（下刈等）面積 7.81ha・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
③森林ボランティア団体（耳川流域７団体）へ苗木（1,230 本）の提供
植栽面積：2.70ha（②と一部重複：0.60ha）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
改「水と緑の森林づくり」県民総参加推進事業
平成 28 年度：
① みやざき森づくりボランティア協議会の活動（耳川流域会員４団体）へ助成・・・評価（○）
② 森林ボランティア団体（耳川流域６団体）へ助成
植栽面積 0.80ha　保育（下刈等）面積 14.5ha・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
③ 森林ボランティア団体（耳川流域３団体）へ苗木の提供（345 本）の提供
植栽面積：5.52ha（②と一部重複：4.1ha）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 29 年度：
① みやざき森づくりボランティア協議会の活動（耳川流域会員３団体）へ助成・・・・評価（○）
② 森林ボランティア団体（耳川流域５団体）へ助成
植栽面積 6.18ha　保育（下刈等）面積 12.13ha・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
③ 森林ボランティア団体（耳川流域６団体）へ苗木の提供（1,310 本）の提供
植栽面積：7.51ha（②と一部重複：5.68ha）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 30 年度（実績）：
① みやざき森づくりボランティア協議会の活動（耳川流域会員３団体）へ助成・・・・評価（○）
② 森林ボランティア団体（耳川流域６団体）へ助成
植栽面積 ・保育（下刈等）面積 19.95ha・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
③ 森林ボランティア団体（耳川流域５団体）へ苗木の提供（465 本）の提供
植栽面積：5.95ha（②と一部重複：2.95ha）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和元年度（実績）：
① みやざき森づくりボランティア協議会の活動（耳川流域会員３団体）へ助成・・・・・評価（○）
② 森林ボランティア団体（耳川流域７団体）へ助成
植栽面積 ・保育（下刈等）面積 29.32ha・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
③ 森林ボランティア団体（耳川流域７団体）へ苗木の提供（1460 本）の提供
植栽面積：3.87ha（②と一部重複：2.74ha）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和２年度：（実績）
① みやざき森づくりボランティア協議会の活動（耳川流域会員３団体）へ助成・・・・・評価（○）
② 森林ボランティア団体（耳川流域８団体）へ助成
植栽面積 ・保育（下刈等）面積 36.18ha・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
③ 森林ボランティア団体（耳川流域５団体）へ苗木の提供（1,315 本）の提供
植栽面積：6.64ha（②と一部重複：2.74ha）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和３年度：（実績）
① みやざき森づくりボランティア協議会の活動（耳川流域会員１団体）へ助成・・・・・評価（○）
② 森林ボランティア団体（耳川流域２団体）へ助成
植栽面積・保育（下刈等）面積 6.76ha・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
③ 森林ボランティア団体（耳川流域２団体）へ苗木（295 本）の提供
植栽面積：0.81ha（②と一部重複：0.01ha）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）

令和４年度：（実績）
① みやざき森づくりボランティア協議会の活動（耳川流域会員１団体）へ助成・・・・・評価（○）
② 森林ボランティア団体（耳川流域８団体）へ助成
植栽面積・保育（下刈等）面積 21.82ha・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
③ 森林ボランティア団体（耳川流域６団体）へ苗木（3132 本）の提供
植栽面積：5.02ha・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和５年度：（実績）
① みやざき森づくりボランティア協議会の活動（耳川流域会員１団体）へ助成・・・・・評価（○）
② 森林ボランティア団体（耳川流域７団体）へ助成
植栽面積・保育（下刈等）面積 32.92ha・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
③ 森林ボランティア団体（耳川流域 10 団体）へ苗木（1958 本）の提供　・・・・・・・評価（○）
植栽面積：8.655ha・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和６年度：（見込み：令和６年１１月２０日時点）
① みやざき森づくりボランティア協議会の活動（耳川流域会員１団体）へ助成・・・・・評価（○）
② 森林ボランティア団体（耳川流域８団体）へ助成
植栽面積・保育（下刈等）面積 30.05ha・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
③ 森林ボランティア団体（耳川流域３団体）へ苗木（1850 本）の提供・・・・・・・・評価（○）
植栽面積：53.43ha・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出，(2)土石流等の土砂災害の発生，(3)自然景観の消失， (4)生物生息環境の変化，(5)産業基盤の流出，(6)渇水緩和機能の低下， (7)洪水緩和機能の低下，(8)砂防施設容量減少 ＜ダム領域＞ (9)貯水池末端部治水安全度低下，(10)利水容量の減少，(11)取水口の埋没， (12)放流設備の機能障害，(13)利水設備の機能障害， ＜河道領域＞ (24)氾濫発生時の被害拡大 ＜河口・海岸領域＞ (30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化， (32)漁業(操業)の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和６年９月６日更新）

行動計画カルテ（計画番号：12）

事　業　名	分収林植栽未済地 対策事業	事業に関連する 上位計画	未来みやざき創造プラン
事　業　主　体	（一社）宮崎県林業公社	内 容	・分野（産業づくり） ・施策の体系（C-2-(2)）
担　当　部　局	環境森林部　森林経営課		

【事業内容、目的】

森林・林業をめぐる状況が一層厳しさを増し、森林所有者だけでは適切な森林整備が困難となっていることから、森林整備法人が管理する分収林において長伐期施業等を推進するとともに、伐採する分収林の植栽未済地化を抑制・解消することにより、森林の有する公益的機能の維持増進を図る。

・分収林の植栽未済地及び未植栽の伐採跡地の解消を図るため、土地所有者への意向調査を踏まえ再造林の働きかけなどを行う。また今後の分収林伐採地が植栽未済地化することを抑制するため、伐採予定箇所の現況調査（再造林の適地調査）を行うとともに、土地所有者に対する再造林の普及啓発、返地後に土地所有者が立てる森林経営計画の作成支援などを行う。

【事業期間】	平成２３年度～	【計画期間】	継続

【【事業実施経緯】

平成 23 年度：植栽未済地・未植栽地対策（再造林意向調査等）　58 件　603ha・・・評価（○）
　　伐採予定地対策（再造林普及啓発等）79 件　249ha ・・・・・・・・評価（○）
平成 24 年度：植栽未済地・未植栽地対策（再造林意向調査等）　70 件　688ha・・・評価（○）
　　伐採予定地対策（再造林普及啓発等）44 件　180ha ・・・・・・・・評価（○）
平成 25 年度：植栽未済地・未植栽地対策（再造林意向調査等）　75 件　799ha・・・評価（○）
　　伐採予定地対策（再造林普及啓発等）68 件　286ha ・・・・・・・・評価（○）
平成 26 年度：植栽未済地・未植栽地対策（再造林意向調査等）　80 件　928ha・・・評価（○）
　　伐採予定地対策（再造林普及啓発等）59 件　254ha ・・・・・・・・評価（○）
平成 27 年度：植栽未済地・未植栽地対策（再造林意向調査等）　75 件　862ha・・・評価（○）
　　伐採予定地対策（再造林普及啓発等）104 件　302ha・・・・・・・・評価（○）
平成 28 年度：植栽未済地・未植栽地対策（再造林意向調査等）　76 件　861ha・・・評価（○）
　　伐採予定地対策（再造林普及啓発等）102 件　317ha・・・・・・・・評価（○）
平成 29 年度：植栽未済地・未植栽地対策（再造林意向調査等）　76 件　660ha・・・評価（○）
　　伐採予定地対策（再造林普及啓発等）243 件　317ha・・・・・・・・評価（○）
平成 30 年度：植栽未済地・未植栽地対策（再造林意向調査等）　92 件　753ha・・・評価（○）
　　伐採予定地対策（再造林普及啓発等）312 件　1,008ha・・・・・・・評価（○）
令和元年度　：植栽未済地・未植栽地対策（再造林意向調査等）98 件　819ha・・・・評価（○）
　　伐採予定地対策（再造林普及啓発等）323 件　1,131ha・・・・・・・評価（○）
令和２年度　：植栽未済地・未植栽地対策（再造林意向調査等）99 件　753ha・・・・評価（○）
　　伐採予定地対策（再造林普及啓発等）46 件　199ha ・・・・・・・・評価（○）
令和３年度　：植栽未済地・未植栽地対策（再造林意向調査等）213 件　934ha・・・・評価（○）
　　伐採予定地対策（再造林普及啓発等）96 件　348ha ・・・・・・・・評価（○）
令和４年度　：植栽未済地・未植栽地対策（再造林意向調査等）277 件　1,080ha・・・・評価（○）
　　伐採予定地対策（再造林普及啓発等）76 件　267ha ・・・・・・・・評価（○）
令和５年度　：植栽未済地・未植栽地対策（再造林意向調査等）208 件　758ha・・・・評価（○）
　　伐採予定地対策（再造林普及啓発等）32 件　335ha ・・・・・・・・評価（○）
令和６年度　：植栽未済地・未植栽地対策（再造林意向調査等）200 件　650ha・・・・評価（○）
（予定）　　伐採予定地対策（再造林普及啓発等）40 件　180ha ・・・・・・・・評価（○）

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出，(2)土石流等の土砂災害の発生，(3)自然景観の消失，(4)生物生息環境の変化，(5)産業基盤の流出，(6)渇水緩和機能の低下，(7)洪水緩和機能の低下，(8)砂防施設容量減少 ＜ダム領域＞ (9)貯水池末端部治水安全度低下，(10)利水容量の減少，(11)取水口の埋没，(12)放流設備の機能障害，(13)利水設備の機能障害， ＜河道領域＞ (24)氾濫発生時の被害拡大 ＜河口・海岸領域＞ (30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化，(32)漁業(操業)の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和７年６月１３日更新）

行動計画カルテ（計画番号：15）

事　業　名	諸塚村森林炭素吸収量活用プロジェクト	事業に関連する上位計画	
事　業　主　体	諸塚村	内容	
担　当　部　局	産業戦略課		

【事業内容、目的】

適正な間伐による CO2 吸収の促進と雇用創出。国土保全、水源涵養等森林機能の維持。

村・森林組合・ウッドピア・３者の所有林を計画的に間伐し、CO2 吸収を強化、クレジット化した吸収量を売買し、その収入を森林管理費等に充てる。

【事業期間】	平成２０年度～令和５年度	【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成 23 年度：販売実績（519,750 円）　・・・評価（○）
平成 24 年度：販売実績（31,500 円）　・・・評価（○）
平成 25 年度：販売実績（1,036,000 円）　・・・評価（○）
平成 26 年度：販売実績（219,200 円）　・・・評価（○）
平成 27 年度：販売実績（7,000 円）　・・・評価（○）
平成 28 年度：販売実績（378,000 円）　・・・評価（○）
平成 29 年度：販売実績（459,000 円）　・・・評価（○）
平成 30 年度：販売実績（950,400 円）　・・・評価（○）
令和元年度　：販売実績（496,800 円）　・・・評価（○）
令和２年度　：販売実績（555,000 円）　・・・評価（○）
令和３年度　：販売実績（1,034,000 円）　・・・評価（○）
令和４年度　：販売実績（654,500 円）　・・・評価（○）
令和５年度　：販売実績（3,276,500 円）　・・・評価（○）
令和６年度　：販売実績（1,397,000 円）　・・・評価（○）

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出，(2)土石流等の土砂災害の発生，(3)自然景観の消失， (4)生物生息環境の変化，(5)産業基盤の流出，(6)渇水緩和機能の低下， (7)洪水緩和機能の低下，(8)砂防施設容量減少 ＜ダム領域＞ (9)貯水池末端部治水安全度低下，(10)利水容量の減少，(11)取水口の埋没， (12)放流設備の機能障害，(13)利水設備の機能障害， ＜河道領域＞ (24)氾濫発生時の被害拡大 ＜河口・海岸領域＞ (30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化， (32)漁業(操業)の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和７年６月１３日更新）

行動計画カルテ（計画番号：16）

事　業　名	FSC 森林認証制度を活用した森林管理事業	事業に関連する上位計画	
事　業　主　体	諸塚村	内容	
担　当　部　局	産業戦略課		

【事業内容、目的】

森林の公益的機能の維持のため、環境保全に配慮した適正な森林管理と持続可能な森林資源を有効に活用できる循環型の森林管理。

環境保全に重点を置いた適正な森林管理や社会的利益に則した森林経営に努める。将来を見据えた確かな育林・収穫の管理経営計画を定め、経済的に持続可能な森林経営に努める。

【事業期間】		【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成 23 年度：森林保全整備事業実績（24,846,500 円）・・・評価（○）
平成 24 年度：森林保全整備事業実績（27,754,400 円）・・・評価（○）
平成 25 年度：森林保全整備事業実績（19,700,000 円）・・・評価（○）
平成 26 年度：森林保全整備事業実績（21,619,600 円）・・・評価（○）
平成 27 年度：森林保全整備事業実績（34,621,830 円）・・・評価（○）
平成 28 年度：森林保全整備事業実績（27,886,300 円）・・・評価（○）
平成 29 年度：森林保全整備事業実績（ 8,637050 円）・・・評価（○）
平成 30 年度：森林保全整備事業実績（ 5,608,820 円）・・・評価（○）
令和元年度　：森林保全整備事業実績（14,560,000 円）・・・評価（○）
令和２年度　：森林保全整備事業実績（11,176,300 円）・・・評価（○）
令和３年度　：森林保全整備事業実績（ 7,901,960 円）・・・評価（○）
令和４年度　：森林保全整備事業実績（ 8,921,250 円）・・・評価（○）
令和５年度　：森林保全整備事業実績（ 6,730,450 円）・・・評価（○）
令和６年度　：森林保全整備事業実績（ 7,560,650 円）・・・評価（○）

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出，(2)土石流等の土砂災害の発生，(3)自然景観の消失， (4)生物生息環境の変化，(5)産業基盤の流出，(6)渇水緩和機能の低下， (7)洪水緩和機能の低下，(8)砂防施設容量減少 ＜ダム領域＞ (9)貯水池末端部治水安全度低下，(10)利水容量の減少，(11)取水口の埋没， (12)放流設備の機能障害，(13)利水設備の機能障害， ＜河道領域＞ (24)氾濫発生時の被害拡大 ＜河口・海岸領域＞ (30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化， (32)漁業(操業)の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和６年11月29日）

行動計画カルテ（計画番号：17）

事　業　名	森林の保全事業	事業に関連する上位計画	定住自立圏構想
事　業　主　体	美郷町	内容	・豊かな森林の保全
担　当　部　局	農林振興課		

【事業内容、目的】

管内河川水系の水土保全、水源かん養などの公共性の高い山林に対し、崩壊地等の緑化が実施される。

民有林の購入薬剤樹幹注入等により森林の保全が図られる。

・薬剤樹幹注入を行う。（松食い虫）

【事業期間】	平成２３年度～令和６年度	【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成23年度：小丸川水系のみ実績あり・・・・・・評価（－）
平成24年度：小丸川水系のみ実績あり・・・・・・評価（－）
平成25年度：実績なし　　・・・・・・評価（－）
平成26年度：実績なし　　・・・・・・評価（－）
平成27年度：実績なし　　・・・・・・評価（－）
平成28年度：実績なし　　・・・・・・評価（－）
平成29年度：小丸川水系のみ実績あり・・・・・・評価（－）
平成30年度：実績なし　　・・・・・・評価（－）
令和元年度　：実績なし　　・・・・・・評価（－）
令和２年度　：実績なし　　・・・・・・評価（－）
令和３年度　：実績なし　　・・・・・・評価（－）
令和４年度　：実績なし　　・・・・・・評価（－）
令和５年度　：実績なし　　・・・・・・評価（－）
令和６年度　：実績なし　　・・・・・・評価（－）

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出，(2)土石流等の土砂災害の発生，(3)自然景観の消失， (4)生物生息環境の変化，(5)産業基盤の流出，(6)渇水緩和機能の低下， (7)洪水緩和機能の低下，(8)砂防施設容量減少 ＜ダム領域＞ (9)貯水池末端部治水安全度低下，(10)利水容量の減少，(11)取水口の埋没， (12)放流設備の機能障害，(13)利水設備の機能障害， ＜河道領域＞ (24)氾濫発生時の被害拡大 ＜河口・海岸領域＞ (30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化， (32)漁業(操業)の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和６年１２月１０日更新）

行動計画カルテ（計画番号：18）

事　業　名	カーボンオフセットの推進事業	事業に関連する上位計画	定住自立圏構想
事　業　主　体	諸塚村	内容	
担　当　部　局	産業戦略課		

【事業内容、目的】

林業関係者や耳川広域森林組合、関連企業などと連携しながら、圏域の豊富な森林資源を活用し、環境省のオフセット・クレジット制度の導入を図る。諸塚村等の取り組みについて調査研究を行い、圏域一体となった取り組みとなるよう関係機関との調整を行う。林地残材利活用の推進のため木質バイオマス供給施設における木質燃料として林地残材利活用を図る。

・環境省のオフセット・クレジット（J-VER）制度の導入。
・間伐を中心とした森林管理の推進を図る。
・木質バイオマス供給施設における木質燃料として林地残材利活用に対する助成を行う。

【事業期間】	平成２２年度～令和４年度	【計画期間】	終了

【事業実施経緯】

平成23年度：J－VER検証業務(実績)：1,349,576円・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成24年度：J－VER制度計画改定年であり検証業務を実施していない・・・評価（－）
平成25年度：J－VER検証業務(実績)：294,000円・・・評価（○）
※平成22年度～25年度で検証業務終了
平成26年度：J-ｸﾚｼﾞｯﾄへの移行。経費：0円
平成27年度：経費：0円
平成28年度：経費：0円
平成29年度：経費：0円
平成30年度：経費：0円
令和元年度　：経費：0円
令和２年度　：経費：0円
令和３年度　：経費：0円
令和４年度　：経費：0円**以降事業予定なし**

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出，(2)土石流等の土砂災害の発生，(3)自然景観の消失， (4)生物生息環境の変化，(5)産業基盤の流出，(6)渇水緩和機能の低下， (7)洪水緩和機能の低下，(8)砂防施設容量減少 ＜ダム領域＞ (9)貯水池末端部治水安全度低下，(10)利水容量の減少，(11)取水口の埋没， (12)放流設備の機能障害，(13)利水設備の機能障害， ＜河道領域＞ (24)氾濫発生時の被害拡大 ＜河口・海岸領域＞ (30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化， (32)漁業(操業)の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和６年１２月１０日更新）

行動計画カルテ（計画番号：20）			
事　業　名	林業労働力 担い手対策事業	事業に関連する 上位計画	定住自立圏構想
事　業　主　体	椎葉村、諸塚村、美郷町、日向市	内 容	
担　当　部　局	産業戦略課		

【事業内容、目的】

林業労働力担い手対策として、林業従事者に対する福利厚生の助成を行う。

【事業期間】	平成 23 年度～	【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成 23 年度：実績

林業退職金共済制度加入促進事業(森林組合)：1,224,000 円

林業労務共済事業(森林組合)：1,400,000 円

林業労務災害対策事業(森林組合)：1,557,000 円

林業技術高度化事業(森林組合・ウッドピア諸塚)：498,000 円

社会保険等整備事業(森林組合)：6,530,000 円・・・・・評価（○）

平成 24 年度：実績

林業退職金共済制度加入促進事業(森林組合)：0 円

林業労務共済事業(森林組合)：1,180,000 円

林業労務災害対策事業(森林組合)：0 円

林業技術高度化事業(森林組合・ウッドピア諸塚)：263,000 円

社会保険等整備事業(森林組合)：7,533,000 円・・・・・評価（○）

平成 25 年度：実績

林業退職金共済制度加入促進事業(森林組合)：0 円

林業労務共済事業(森林組合)：1,390,000 円・・・評価（○）

林業労務災害対策事業(森林組合)：0 円

林業技術高度化事業(森林組合・ウッドピア諸塚)：0 円

社会保険等整備事業(森林組合)：6,860,000 円・・・・・評価（○）

平成 26 年度：実績

林業退職金共済制度加入促進事業(森林組合)：0 円

林業労務共済事業(森林組合)：1,390,000 円・・・評価（○）

林業労務災害対策事業(森林組合)：0 円

林業技術高度化事業(森林組合・ウッドピア諸塚)：0 円

社会保険等整備事業(森林組合)：8,266,000 円・・・・・評価（○）

平成 27 年度：実績

林業退職金共済制度加入促進事業(森林組合)：0 円

林業労務共済事業(森林組合)：1,358,000 円・・・評価（○）

林業労務災害対策事業(森林組合)：0 円

林業技術高度化事業(森林組合・ウッドピア諸塚)：0 円

社会保険等整備事業(森林組合)：7,328,000 円・・・・・評価（○）

平成 28 年度：実績

林業退職金共済制度加入促進事業(森林組合)：0 円

林業労務共済事業(森林組合)：1,323,000 円・・・・・・評価（○）

林業労務災害対策事業(森林組合)：0 円

林業技術高度化事業(森林組合・ウッドピア諸塚)：0 円

社会保険等整備事業(森林組合)：7,799,000 円・・・・・評価（○）

平成 29 年度：実績

林業退職金共済制度加入促進事業(森林組合)：0 円

林業労務共済事業(森林組合・ウッドピア諸塚)：2,258,970 円・・・・・・評価（○）

林業労務災害対策事業(森林組合)：0 円

林業技術高度化事業(森林組合・ウッドピア諸塚)：0 円

社会保険等整備事業(森林組合・ウッドピア諸塚)：8,188,000 円・・・・・評価（○）

平成 30 年度：実績

林業退職金共済制度加入促進事業(森林組合)：0 円

林業労務共済事業(森林組合)：1,397,000 円・・・・・・評価（○）

林業労務災害対策事業(森林組合)：0 円

林業技術高度化事業(森林組合・ウッドピア諸塚)：0 円

社会保険等整備事業(森林組合・ウッドピア諸塚)：7,291,000 円・・・・・評価（○）

令和元年度：実績

林業退職金共済制度加入促進事業(森林組合)：0 円

林業労務共済事業(森林組合)：2,006,000 円・・・・・・評価（○）

林業労務災害対策事業(森林組合)：0 円

林業技術高度化事業(森林組合・ウッドピア諸塚)：0 円

社会保険等整備事業(森林組合・ウッドピア諸塚)：16,765,000 円・・・・・評価（○）

令和２年度：実績

林業退職金共済制度加入促進事業(森林組合)：0 円

林業労務共済事業(森林組合)：2,399,000 円・・・・・・評価（○）

林業労務災害対策事業(森林組合)：0 円

林業技術高度化事業(森林組合・ウッドピア諸塚)：0 円

社会保険等整備事業(森林組合・ウッドピア諸塚・林業事業体)：18,163,000 円・・・評価（○）

令和３年度：実績

林業退職金共済制度加入促進事業(森林組合)：0 円

林業労務共済事業(森林組合)：2,766,000 円・・・・・・評価（○）

林業労務災害対策事業(森林組合)：0 円

林業技術高度化事業(森林組合・ウッドピア諸塚)：0 円

社会保険等整備事業(森林組合・ウッドピア諸塚・林業事業体)：18,832,000 円・・・評価（○）

令和４年度：実績

林業退職金共済制度加入促進事業(森林組合)：0 円
林業労務共済事業(森林組合)：2,201,000 円・・・・・・評価（○）
林業労務災害対策事業(森林組合)：0 円
林業技術高度化事業(森林組合・ウッドピア諸塚)：0 円
社会保険等整備事業(森林組合・ウッドピア諸塚・林業事業体)：22,769,000 円・・・評価（○）

令和５年度：実績

林業退職金共済制度加入促進事業(森林組合)：0 円
林業労務共済事業(森林組合)：0 円・・・・・・評価（○）
林業労務災害対策事業(森林組合)：0 円
林業技術高度化事業(森林組合・ウッドピア諸塚)：0 円
社会保険等整備事業(森林組合・ウッドピア諸塚・林業事業体)：25,000,000 円・・・評価（○）

令和６年度：実績

林業退職金共済制度加入促進事業(森林組合)：0 円
林業労務共済事業(森林組合)：0 円・・・・・・評価（○）
林業労務災害対策事業(森林組合)：0 円
林業技術高度化事業(森林組合・ウッドピア諸塚)：0 円
社会保険等整備事業(森林組合・ウッドピア諸塚・林業事業体)：30,000,000 円・・・評価（○）

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出，(2)土石流等の土砂災害の発生，(3)自然景観の消失， (4)生物生息環境の変化，(5)産業基盤の流出，(6)渇水緩和機能の低下， (7)洪水緩和機能の低下，(8)砂防施設容量減少 ＜ダム領域＞ (9)貯水池末端部治水安全度低下，(10)利水容量の減少，(11)取水口の埋没， (12)放流設備の機能障害，(13)利水設備の機能障害， ＜河道領域＞ (24)氾濫発生時の被害拡大 ＜河口・海岸領域＞ (30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化， (32)漁業(操業)の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和 7 年 2 月 17 日更新）

行動計画カルテ（計画番号：20）

事　業　名	林業労働力担い手対策事業	事業に関連する上位計画	定住自立圏構想 第 5 次椎葉村長総合計画
事　業　主　体	椎葉村、諸塚村、美郷町、日向市	内容	林業担い手育成対策
担　当　部　局	農林振興課		

【事業内容、目的】

林業労働力担い手対策として、林業従事者に対する福利厚生の助成を行う。

【事業期間】		【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成 23 年度：2,878 千円・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 24 年度：4,334 千円・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 25 年度：4,498 千円・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 26 年度：4,686 千円・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 27 年度：5,536 千円・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 28 年度：6,396 千円・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 29 年度：6,500 千円・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 30 年度：7,621 千円・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和元年度　：8,417 千円・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和２年度　：19,545 千円・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和３年度　：22,187 千円・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和４年度　：12,221 千円・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和５年度　：8,410 千円・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和６年度　：12,768 千円・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出，(2)土石流等の土砂災害の発生，(3)自然景観の消失， (4)生物生息環境の変化，(5)産業基盤の流出，(6)渇水緩和機能の低下， (7)洪水緩和機能の低下，(8)砂防施設容量減少 ＜ダム領域＞ (9)貯水池末端部治水安全度低下，(10)利水容量の減少，(11)取水口の埋没， (12)放流設備の機能障害，(13)利水設備の機能障害， ＜河道領域＞ (24)氾濫発生時の被害拡大 ＜河口・海岸領域＞ (30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化， (32)漁業(操業)の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和 6 年 11 月 29 日）

行動計画カルテ（計画番号：20）

事　業　名	林業労働力 担い手対策事業	事業に関連する 上位計画	定住自立圏構想
事　業　主　体	椎葉村、諸塚村、(美郷)町、日向市	内 容	流域林業の基幹的担い手である森林組合等の作業班員の各種保険料について、掛け金の一部を支援し林業労働力確保の一助とするための事業
担　当　部　局	農林振興課		

【事業内容、目的】

林業労働力担い手対策として、林業従事者に対する福利厚生の助成を行う。

【事業期間】	平成 23 年度～令和８年度	【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成 23 年度：　96 名分　11,648 千円助成(実績)　・・・・評価（○）
平成 24 年度：　91 名分　10,174 千円助成(実績)　・・・・評価（○）
平成 25 年度：　93 名分　10,890 千円助成(実績)　・・・・評価（○）
平成 26 年度：　87 名分　10,408 千円助成(実績)　・・・・評価（○）
平成 27 年度：　89 名分　10,218 千円助成(実績)　・・・・評価（○）
平成 28 年度：　89 名分　10,184 千円助成(実績)　・・・・評価（○）
平成 29 年度：　89 名分　10,080 千円助成(実績)　・・・・評価（○）
平成 30 年度：　78 名分　9,390 千円助成(実績)　・・・・評価（○）
令和元年度　：　75 名分　9,470 千円助成（実績）　・・・・評価（○）
令和２年度　：　83 名分　9,350 千円助成（実績）　・・・・評価（○）
令和３年度　：　77 名分　9,564 千円助成（実績）　・・・・評価（○）
令和４年度　：　82 名分　9,612 千円助成（実績）　・・・・評価（○）
令和５年度　：105 名分　18,730 千円助成（実績）　・・・・評価（○）
令和６年度　：102 名分　19,192 千円助成（見込）　・・・・評価（○）

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出，(2)土石流等の土砂災害の発生，(3)自然景観の消失， (4)生物生息環境の変化，(5)産業基盤の流出，(6)渇水緩和機能の低下， (7)洪水緩和機能の低下，(8)砂防施設容量減少 ＜ダム領域＞ (9)貯水池末端部治水安全度低下，(10)利水容量の減少，(11)取水口の埋没， (12)放流設備の機能障害，(13)利水設備の機能障害， ＜河道領域＞ (24)氾濫発生時の被害拡大 ＜河口・海岸領域＞ (30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化， (32)漁業(操業)の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和７年６月１３日更新）

行動計画カルテ（計画番号：21）

事　業　名	造林事業	事業に関連する 上位計画	定住自立圏構想
事　業　主　体	椎葉村、(諸塚村)、美郷町、日向市	内 容	
担　当　部　局	産業戦略課		

【事業内容、目的】

林家が森林づくりを推進するため、再造林を行う場合に対し助成を行う。環境貢献の高い森林づくりと持続可能な森林資源を有効に利活用できる循環型の森林経営を推進するため造林、下刈り及び除間伐における助成を行う。

【事業期間】	平成２２年度～	【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成 23 年度：実績
　森林保全造林(造林等施業者)　：15,190,300 円　評価（○）
　椎茸原木林保全対策(造林等施業者)：　1,010,500 円　評価（○）
平成 24 年度：実績
　森林保全造林（造林等施業者）　：17,032,400 円　評価（○）
　椎茸原木林保全対策（造林等施業者）：　718,000 円　評価（○）
平成 25 年度：実績
　森林保全造林（造林等施業者）　：17,659,800 円　評価（○）
　椎茸原木林保全対策（造林等施業者）：　604,000 円　評価（○）
平成 26 年度：実績
　森林保全造林（造林等施業者）　：17,857,600 円　評価（○）
　椎茸原木林保全対策（造林等施業者）：　519,000 円　評価（○）
平成 27 年度：実績
　森林保全造林（造林等施業者）　：21,564,600 円　評価（○）
　椎茸原木林保全対策（造林等施業者）：　501,500 円　評価（○）
平成 28 年度：実績
　森林保全造林（造林等施業者）　：18,568,500 円　評価（○）
　椎茸原木林保全対策（造林等施業者）：　430,500 円　評価（○）
平成 29 年度：　実績
　森林保全造林（造林等施業者）　：21,611,550 円　評価（○）
　椎茸原木林保全対策（造林等施業者）：　265,000 円　評価（○）
平成 30 年度：実績
　森林保全造林（造林等施業者）　：15,164,500 円　評価（○）
　椎茸原木林保全対策（造林等施業者）：　367,000 円　評価（○）

令和元年度：実績
森林保全造林（造林等施業者）　：19,050,000 円　評価（○）
椎茸原木林保全対策（造林等施業者）：　600,000 円　評価（○）
令和２年度：実績
森林保全造林（造林等施業者）　：14,682,500 円　評価（○）
椎茸原木林保全対策（造林等施業者）：　23,500 円　評価（△）
令和３年度：実績
森林保全造林（造林等施業者）　：14,529,000 円　評価（○）
椎茸原木林保全対策（造林等施業者）：　924,000 円　評価（○）
令和４年度：実績
森林保全造林（造林等施業者）　：13,914,500 円　評価（○）
椎茸原木林保全対策（造林等施業者）：　594,000 円　評価（△）
令和５年度：実績
森林保全造林（造林等施業者）　：15,252,500 円　評価（○）
椎茸原木林保全対策（造林等施業者）：1,094,000 円　評価（△）
令和６年度：実績
森林保全造林（造林等施業者）　：11,082,000 円　評価（○）
椎茸原木林保全対策（造林等施業者）：　0.円　評価（△）

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出，(2)土石流等の土砂災害の発生，(3)自然景観の消失， (4)生物生息環境の変化，(5)産業基盤の流出，(6)渇水緩和機能の低下， (7)洪水緩和機能の低下，(8)砂防施設容量減少 ＜ダム領域＞ (9)貯水池末端部治水安全度低下，(10)利水容量の減少，(11)取水口の埋没， (12)放流設備の機能障害，(13)利水設備の機能障害， ＜河道領域＞ (24)氾濫発生時の被害拡大 ＜河口・海岸領域＞ (30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化， (32)漁業(操業)の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和 7 年 2 月 17 日更新）

行動計画カルテ（計画番号：21）

事　業　名	造林事業	事業に関連する上位計画	第 5 次椎葉村長総合計画
事　業　主　体	椎葉村、諸塚村、美郷町、日向市	内容	森林整備事業
担　当　部　局	農林振興課		

【事業内容、目的】
林家が森林づくりを推進するため、再造．林を行う場合に対し助成を行う。環境貢献の高い森林づくりと持続可能な森林資源を有効に利活用できる循環型の森林経営を推進するため造林、下刈り及び除間伐における助成を行う。
※伐採跡地への再造林を行い、木材生産機能森林として循環型の林業経営を目指すと共に国土の保全に努める。

【事業期間】		【計画期間】	継続

【事業実施経緯】
平成 23 年度：再造林面積　120.00ha・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 24 年度：再造林面積　107.21ha・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 25 年度：再造林面積　110.90ha・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 26 年度：再造林面積　86.50ha・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 27 年度：再造林面積　104.03ha・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 28 年度：再造林面積　112.82ha・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 29 年度：再造林面積　97.86ha・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 30 年度：再造林面積　116.47ha・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和元年度　：再造林面積　94.63ha・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和２年度　：再造林面積　99.67ha・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和３年度　：再造林面積　84.70ha・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和４年度　：再造林面積　77.42ha・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和５年度　：再造林面積　99.19ha・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和６年度　：再造林面積　68.08ha（春植のみ）・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出，(2)土石流等の土砂災害の発生，(3)自然景観の消失， (4)生物生息環境の変化，(5)産業基盤の流出，(6)渇水緩和機能の低下， (7)洪水緩和機能の低下，(8)砂防施設容量減少 ＜ダム領域＞ (9)貯水池末端部治水安全度低下，(10)利水容量の減少，(11)取水口の埋没， (12)放流設備の機能障害，(13)利水設備の機能障害， ＜河道領域＞ (24)氾濫発生時の被害拡大 ＜河口・海岸領域＞ (30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化， (32)漁業(操業)の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和７年１月 20 日更新）

行動計画カルテ（計画番号：21）			
事　業　名	造林事業	事業に関連する上位計画	定住自立圏構想
事　業　主　体	日向市	内容	
担　当　部　局	農林水産部林業水産課		

【事業内容、目的】

林家が森林づくりを推進するため、再造林を行う場合に対し助成を行う。環境貢献の高い森林づくりと持続可能な森林資源を有効に利活用できる循環型の森林経営を推進するため造林、下刈り及び除間伐における助成を行う。

【事業期間】	平成２２年度～令和６年度	【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成 23 年度：再造林面積（２２．９ｈａ）に対して助成。
森林づくり活動団体（３団体）へ助成。・・・・・・・・・・評価（○）

平成 24 年度：再造林面積（１０．６９ｈａ）に対して助成。
森林づくり活動団体（４団体）へ助成。・・・・・・・・・・評価（○）

平成 25 年度：再造林面積（４．６４ｈａ）に対して助成。
森林づくり活動団体（３団体）へ助成。・・・・・・・・・・評価（○）

平成 26 年度：再造林面積（６．６９ｈａ）に対して助成。
森林づくり活動団体（１団体）へ助成。・・・・・・・・・・評価（○）

平成 27 年度：再造林面積（３９．８７ｈａ）に対して助成
森林づくり活動団体（２団体）へ助成・・・・・・・・・・評価（○）

平成 28 年度：再造林面積（３４．９１ｈａ）に対して助成・・・・・・・評価（○）

平成 29 年度：再造林面積（２１．８１ｈａ）に対して助成・・・・・・・評価（○）

平成 30 年度：再造林面積（１２．５７ｈａ）に対して助成・・・・・・・評価（○）

令和元年度　：再造林面積（１７．８１ｈａ）に対して助成・・・・・・・評価（○）

令和２年度　：再造林面積（３７．９３ｈａ）に対して助成・・・・・・・評価（○）

令和３年度　：再造林面積（１９．８４ｈａ）に対して助成・・・・・・・評価（○）

令和４年度　：再造林面積（２４．９８ｈａ）に対して助成・・・・・・・評価（○）

令和５年度　：再造林面積（２３．９３ｈａ）に対して助成・・・・・・・評価（○）

令和６年度　：再造林面積（２４．８３ｈａ）に対して助成・・・・・・・評価（○）

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出，(2)土石流等の土砂災害の発生，(3)自然景観の消失， (4)生物生息環境の変化，(5)産業基盤の流出，(6)渇水緩和機能の低下， (7)洪水緩和機能の低下，(8)砂防施設容量減少 ＜ダム領域＞ (9)貯水池末端部治水安全度低下，(10)利水容量の減少，(11)取水口の埋没， (12)放流設備の機能障害，(13)利水設備の機能障害， ＜河道領域＞ (24)氾濫発生時の被害拡大 ＜河口・海岸領域＞ (30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化， (32)漁業(操業)の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和６年11月29日）

行動計画カルテ（計画番号：21）

事　業　名	造林事業	事業に関連する上位計画	定住自立圏構想
事　業　主　体	椎葉村、諸塚村、美郷町、日向市	内容	美郷町森林整備補助事業
担　当　部　局	農林振興課		

【事業内容、目的】

町は、森林資源を造成し、国土の保全、水資源のかん養、自然環境の保全、松林害虫防除と労働力の確保、森林造成推進を図るため森林整備を行う森林所有者に対し、予算の範囲内において植林、下刈、除間伐、防護柵設置等に補助するものとする。

【事業期間】	平成２２年度～令和６年度	【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成23年度：新植、除間伐　269ha（実績）・・・・・・評価（○）
平成24年度：新植、除間伐　376.1ha（実績）・・・・・ 評価（○）
平成25年度：新植、除間伐　469ha（実績）・・・・・・評価（○）
平成26年度：新植、除間伐　352ha（実績）・・・・・・評価（○）
平成27年度：新植、間伐　295ha（実績）・・・・・・ 評価（○）
平成28年度：新植、間伐　446ha（実績）・・・・・・ 評価（○）
平成29年度：新植、除間伐　399ha　防護柵96,048m（実績）・・・・・・ 評価（○）
平成30年度：新植、除間伐　425ha　防護柵132,000m（実績）・・・・・・ 評価（○）
令和元年度　：新植、除間伐　364ha　防護柵85,000m（実績）・・・・・・ 評価（○）
令和２年度　：除間伐　127.34ha　防護柵9,532m（実績）・・・・・・ 評価（○）
令和３年度　：新植、除間伐　314ha　防護柵67,013m（実績）・・・・・・ 評価（○）
令和４年度　：新植、除間伐　288.27ha　防護柵84,730m（実績）・・・・・・ 評価（○）
令和５年度　：新植、除間伐　252.76ha　防護柵83,299m（実績）・・・・・・ 評価（○）
令和６年度　：新植、除間伐　377ha　防護柵120,421m（見込）・・・・・・ 評価（○）

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出，(2)土石流等の土砂災害の発生，(3)自然景観の消失， (4)生物生息環境の変化，(5)産業基盤の流出，(6)渇水緩和機能の低下， (7)洪水緩和機能の低下，(8)砂防施設容量減少 ＜ダム領域＞ (9)貯水池末端部治水安全度低下，(10)利水容量の減少，(11)取水口の埋没， (12)放流設備の機能障害，(13)利水設備の機能障害， ＜河道領域＞ (24)氾濫発生時の被害拡大 ＜河口・海岸領域＞ (30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化， (32)漁業(操業)の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和７年１月23日更新）

行動計画カルテ（計画番号：22）

事　業　名	開設事業（開設・拡張）	事業に関連する上位計画	第６次国有林野施業実施計画
事　業　主　体	国　九州森林管理局	内容	
担　当　部　局	宮崎北部森林管理署業務グループ		

【事業内容、目的】

●事業目的

森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、各機能の充実と機能間の調整を図り、適正な森林施業の実施や森林の保全の確保により健全な森林資源の維持造成を推進する。

●事業内容

林道の開設は民有林林道との調整を図り、森林整備及び保全の目標の実現のため、森林施業の効率的な実施に必要なものについて国土の保全、自然環境の保全等の公益的機能に配慮し、計画的に整備する。林道の拡張は、利用状況及び今後の森林施業の展開等に応じて、簡易舗装、一般改良等を適切に実施する。

【事業期間】	平成23年度～令和６年度	【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成23年度：林業専用道　新設　３４０ｍ・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成24年度：林業専用道　新設　７，８９２ｍ・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成25年度：林業専用道　新設　２，８８０ｍ・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成26年度：林業専用道　新設　４００ｍ・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成27年度：林業専用道　新設　７００ｍ・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成28年度：林業専用道　新設　１８０ｍ・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成29年度：林業専用道　新設　１，２００ｍ・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成30年度：林道専用道　新設　１，４４０ｍ・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和元年度　：林業専用道　新設　９９０ｍ・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和２年度　：林業専用道　新設　７００ｍ・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和３年度　：林業専用道　新設　２６３ｍ・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和４年度　：実績無し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（△）
令和５年度　：実績無し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（△）
令和６年度　：実績無し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（△）

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出，(2)土石流等の土砂災害の発生，(3)自然景観の消失， (4)生物生息環境の変化，(5)産業基盤の流出，(6)渇水緩和機能の低下， (7)洪水緩和機能の低下，(8)砂防施設容量減少 ＜ダム領域＞ (9)貯水池末端部治水安全度低下，(10)利水容量の減少，(11)取水口の埋没， (12)放流設備の機能障害，(13)利水設備の機能障害， ＜河道領域＞

	(24)氾濫発生時の被害拡大 ＜河口・海岸領域＞ (30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化， (32)漁業(操業)の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和７年７月１日更新）

行動計画カルテ（計画番号：23）

事　業　名	開設事業 （道整備交付金事業）	事業に関連する 上位計画	未来みやざき創造プラン
事　業　主　体	宮崎県	内 容	・分野（産業づくり） ・施策の体系（C-2-(2)）
担　当　部　局	環境森林部　森林経営課		

【事業内容、目的】

・山村地域交通のネットワーク化及び適切な森林整備に必要な林道網を整備する。

林道開設事業（森林基幹道開設）、森林管理道開設事業

【事業期間】

【事業実施経緯】

平成 23 年度：林内路網密度　耳川流域 42.7m/ha（H22:42.4m/ha）　・・・・評価（○）

全　　県 36.5m/ha（H22:36.2m/ha）

平成 24 年度：林内路網密度　耳川流域 43.2m/ha　全 県 36.8m/ha　・・・・評価（○）

平成 25 年度：林内路網密度　耳川流域 43.8m/ha　全 県 37.3m/ha　・・・・評価（○）

平成 26 年度：林内路網密度　耳川流域 44.2m/ha　全 県 37.7m/ha　・・・・評価（○）

平成 27 年度：林内路網密度　耳川流域 44.4m/ha　全 県 37.9m/ha　・・・・評価（○）

平成 28 年度：林内路網密度　耳川流域 44.6m/ha　全 県 38.1m/ha　・・・・評価（○）

平成 29 年度：林内路網密度　耳川流域 44.8m/ha　全 県 38.4m/ha　・・・・評価（○）

平成 30 年度：林内路網密度　耳川流域 45.1m/ha　全 県 38.6m/ha　・・・・評価（○）

令和元年度：林内路網密度　耳川流域 45.3m/ha　全 県 38.7m/ha　・・・・評価（○）

令和 2 年度：林内路網密度　耳川流域 45.4m/ha　全 県 38.9m/ha　・・・・評価（○）

令和 3 年度：林内路網密度　耳川流域 45.6m/ha　全 県 39.0m/ha　・・・・評価（○）

令和 4 年度：林内路網密度　耳川流域 45.8m/ha　全 県 39.1m/ha　・・・・評価（○）

令和 5 年度：林内路網密度　耳川流域 45.9m/ha　全 県 39.2m/ha　・・・・評価（○）

令和 6 年度：事業実施中

継続的に 取り組む課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出，(2)土石流等の土砂災害の発生，(3)自然景観の消失， (4)生物生息環境の変化，(5)産業基盤の流出，(6)水資源涵養機能の低下， (7)保水機能の低下，(8)砂防施設容量減少 ＜ダム領域＞ (9)貯水池末端部治水安全度低下，(10)利水容量の減少，(11)取水口の埋没， (12)放流設備の機能障害，(13)利水設備の機能障害， ＜河道領域＞ (24)氾濫発生時の被害拡大 ＜河口・海岸領域＞ (30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化， (32)漁業（操業）の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和７年７月１日更新）

行動計画カルテ（計画番号：24）

事　業　名	改良事業	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事　業　主　体	宮崎県	内容	・分野（産業づくり） ・施策の体系（C-2-(2)）
担　当　部　局	環境森林部　森林経営課		

【事業内容、目的】

山村地域交通のネットワーク化及び適切な森林整備に必要な林道網を整備する。

【事業期間】

【事業実施経緯】

平成 23 年度：林内路網密度　耳川流域 42.7m/ha（H22:42.4m/ha）　・・・・評価（○）
全　　県 36.5m/ha（H22:36.2m/ha）
平成 24 年度：林内路網密度　耳川流域 43.2m/ha　全 県 36.8m/ha　・・・・評価（○）
平成 25 年度：林内路網密度　耳川流域 43.8m/ha　全 県 37.3m/ha　・・・・評価（○）
平成 26 年度：林内路網密度　耳川流域 44.2m/ha　全 県 37.7m/ha　・・・・評価（○）
平成 27 年度：林内路網密度　耳川流域 44.4m/ha　全 県 37.9m/ha　・・・・評価（○）
平成 28 年度：林内路網密度　耳川流域 44.6m/ha　全 県 38.1m/ha　・・・・評価（○）
平成 29 年度：林内路網密度　耳川流域 44.8m/ha　全 県 38.4m/ha　・・・・評価（○）
平成 30 年度：林内路網密度　耳川流域 45.1m/ha　全 県 38.6m/ha　・・・・評価（○）
令和元年度：林内路網密度　耳川流域 45.3m/ha　全 県 38.7m/ha　・・・・評価（○）
令和 2 年度：林内路網密度　耳川流域 45.4m/ha　全 県 38.9m/ha　・・・・評価（○）
令和 3 年度：林内路網密度　耳川流域 45.6m/ha　全 県 39.0m/ha　・・・・評価（○）
令和 4 年度：林内路網密度　耳川流域 45.8m/ha　全 県 39.1m/ha　・・・・評価（○）
令和 5 年度：林内路網密度　耳川流域 45.9m/ha　全 県 39.2m/ha　・・・・評価（○）
令和 6 年度：事業実施中

継続的に取り組む課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出，(2)土石流等の土砂災害の発生，(3)自然景観の消失， (4)生物生息環境の変化，(5)産業基盤の流出，(6)水資源涵養機能の低下， (7)保水機能の低下，(8)砂防施設容量減少 ＜ダム領域＞ (9)貯水池末端部治水安全度低下，(10)利水容量の減少，(11)取水口の埋没， (12)放流設備の機能障害，(13)利水設備の機能障害， ＜河道領域＞ (24)氾濫発生時の被害拡大 ＜河口・海岸領域＞ (30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化， (32)漁業（操業）の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和７年７月１日更新）

行動計画カルテ（計画番号：25）

事　業　名	舗装事業	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事　業　主　体	宮崎県	内容	・分野（産業づくり） ・施策の体系（C-2-(2)）
担　当　部　局	環境森林部　森林経営課		

【事業内容、目的】

山村地域交通のネットワーク化及び適切な森林整備に必要な林道網を整備する。

【事業期間】

【事業実施経緯】

平成 23 年度：林内路網密度　耳川流域 42.7m/ha（H22:42.4m/ha）　・・・・評価（○）
全　　県 36.5m/ha（H22:36.2m/ha）
平成 24 年度：林内路網密度　耳川流域 43.2m/ha　全 県 36.8m/ha　・・・・評価（○）
平成 25 年度：林内路網密度　耳川流域 43.8m/ha　全 県 37.3m/ha　・・・・評価（○）
平成 26 年度：林内路網密度　耳川流域 44.2m/ha　全 県 37.7m/ha　・・・・評価（○）
平成 27 年度：林内路網密度　耳川流域 44.4m/ha　全 県 37.9m/ha　・・・・評価（○）
平成 28 年度：林内路網密度　耳川流域 44.6m/ha　全 県 38.1m/ha　・・・・評価（○）
平成 29 年度：林内路網密度　耳川流域 44.8m/ha　全 県 38.4m/ha　・・・・評価（○）
平成 30 年度：林内路網密度　耳川流域 45.1m/ha　全 県 38.6m/ha　・・・・評価（○）
令和元年度：林内路網密度　耳川流域 45.3m/ha　全 県 38.7m/ha　・・・・評価（○）
令和 2 年度：林内路網密度　耳川流域 45.4m/ha　全 県 38.9m/ha　・・・・評価（○）
令和 3 年度：林内路網密度　耳川流域 45.6m/ha　全 県 39.0m/ha　・・・・評価（○）
令和 4 年度：林内路網密度　耳川流域 45.8m/ha　全 県 39.1m/ha　・・・・評価（○）
令和 5 年度：林内路網密度　耳川流域 45.9m/ha　全 県 39.2m/ha　・・・・評価（○）
令和 6 年度：事業実施中

継続的に取り組む課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出，(2)土石流等の土砂災害の発生，(3)自然景観の消失， (4)生物生息環境の変化，(5)産業基盤の流出，(6)水資源涵養機能の低下， (7)保水機能の低下，(8)砂防施設容量減少 ＜ダム領域＞ (9)貯水池末端部治水安全度低下，(10)利水容量の減少，(11)取水口の埋没， (12)放流設備の機能障害，(13)利水設備の機能障害， ＜河道領域＞ (24)氾濫発生時の被害拡大 ＜河口・海岸領域＞ (30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化， (32)漁業（操業）の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和７年７月１日更新）

行動計画カルテ（計画番号：26）

事　業　名	林道専用道整備事業	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事　業　主　体	宮崎県	内容	・分野（産業づくり） ・施策の体系（C-2-(2)）
担　当　部　局	環境森林部　森林経営課		

【事業内容、目的】

効率的な森林施業に不可欠な簡易で丈夫な路網を整備する。

・林業専用道開設

・森林作業道開設

【事業期間】

【事業実施経緯】

平成 23 年度：林内路網密度　耳川流域 42.7m/ha（H22:42.4m/ha）　・・・・評価（○）
全　　県 36.5m/ha（H22:36.2m/ha）

平成 24 年度：林内路網密度　耳川流域 43.2m/ha　全 県 36.8m/ha　・・・・評価（○）

平成 25 年度：林内路網密度　耳川流域 43.8m/ha　全 県 37.3m/ha　・・・・評価（○）

平成 26 年度：林内路網密度　耳川流域 44.2m/ha　全 県 37.7m/ha　・・・・評価（○）

平成 27 年度：林内路網密度　耳川流域 44.4m/ha　全 県 37.9m/ha　・・・・評価（○）

平成 28 年度：林内路網密度　耳川流域 44.6m/ha　全 県 38.1m/ha　・・・・評価（○）

平成 29 年度：林内路網密度　耳川流域 44.8m/ha　全 県 38.4m/ha　・・・・評価（○）

平成 30 年度：林内路網密度　耳川流域 45.1m/ha　全 県 38.6m/ha　・・・・評価（○）

令和元年度：林内路網密度　耳川流域 45.3m/ha　全 県 38.7m/ha　・・・・評価（○）

令和 2 年度：林内路網密度　耳川流域 45.4m/ha　全 県 38.9m/ha　・・・・評価（○）

令和 3 年度：林内路網密度　耳川流域 45.6m/ha　全 県 39.0m/ha　・・・・評価（○）

令和 4 年度：林内路網密度　耳川流域 45.8m/ha　全 県 39.1m/ha　・・・・評価（○）

令和 5 年度：林内路網密度　耳川流域 45.9m/ha　全 県 39.2m/ha　・・・・評価（○）

令和 6 年度：事業実施中

継続的に取り組む課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出，(2)土石流等の土砂災害の発生，(3)自然景観の消失， (4)生物生息環境の変化，(5)産業基盤の流出，(6)水資源涵養機能の低下， (7)保水機能の低下，(8)砂防施設容量減少 ＜ダム領域＞ (9)貯水池末端部治水安全度低下，(10)利水容量の減少，(11)取水口の埋没， (12)放流設備の機能障害，(13)利水設備の機能障害， ＜河道領域＞ (24)氾濫発生時の被害拡大 ＜河口・海岸領域＞ (30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化， (32)漁業（操業）の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和７年７月１日更新）

行動計画カルテ（計画番号：27）

事　業　名	県単林道事業	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事　業　主　体	宮崎県	内容	・分野（産業づくり） ・施策の体系（C-2-(2)）
担　当　部　局	環境森林部　森林経営課		

【事業内容、目的】

林道・作業道等の開設・改良・舗装等を行うことにより地域路網の機能を強化するとともに、森林を有効に活用し地域活性化を図る上で重要な林道等を整備し、林業生産活動の促進と生活の利便性等を高め林業所得の向上と山村地域の生活環境等の改善に資する。

・県単林道網総合整備事業：山村整備作業路開設，　林道・作業路等改良，　林道・作業路等舗装，安全施設設置，林道保全

・森林路網整備加速化事業　・環境配慮型路網機能強化事業　・森林路網ストック活用緊急整備事業

【事業期間】

【事業実施経緯】

平成 23 年度：林内路網密度　耳川流域 42.7m/ha（H22:42.4m/ha）　・・・・評価（○）
全　　県 36.5m/ha（H22:36.2m/ha）

平成 24 年度：林内路網密度　耳川流域 43.2m/ha　全 県 36.8m/ha　・・・・評価（○）

平成 25 年度：林内路網密度　耳川流域 43.8m/ha　全 県 37.3m/ha　・・・・評価（○）

平成 26 年度：林内路網密度　耳川流域 44.2m/ha　全 県 37.7m/ha　・・・・評価（○）

平成 27 年度：林内路網密度　耳川流域 44.4m/ha　全 県 37.9m/ha　・・・・評価（○）

平成 28 年度：林内路網密度　耳川流域 44.6m/ha　全 県 38.1m/ha　・・・・評価（○）

平成 29 年度：林内路網密度　耳川流域 44.8m/ha　全 県 38.4m/ha　・・・・評価（○）

平成 30 年度：林内路網密度　耳川流域 45.1m/ha　全 県 38.6m/ha　・・・・評価（○）

令和元年度：林内路網密度　耳川流域 45.3m/ha　全 県 38.7m/ha　・・・・評価（○）

令和 2 年度：林内路網密度　耳川流域 45.4m/ha　全 県 38.9m/ha　・・・・評価（○）

令和 3 年度：林内路網密度　耳川流域 45.6m/ha　全 県 39.0m/ha　・・・・評価（○）

令和 4 年度：林内路網密度　耳川流域 45.8m/ha　全 県 39.1m/ha　・・・・評価（○）

令和 5 年度：林内路網密度　耳川流域 45.9m/ha　全 県 39.2m/ha　・・・・評価（○）

令和 6 年度：事業実施中

継続的に取り組む課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出，(2)土石流等の土砂災害の発生，(3)自然景観の消失， (4)生物生息環境の変化，(5)産業基盤の流出，(6)水資源涵養機能の低下， (7)保水機能の低下，(8)砂防施設容量減少 ＜ダム領域＞ (9)貯水池末端部治水安全度低下，(10)利水容量の減少，(11)取水口の埋没， (12)放流設備の機能障害，(13)利水設備の機能障害， ＜河道領域＞ (24)氾濫発生時の被害拡大 ＜河口・海岸領域＞ (30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化， (32)漁業（操業）の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和７年１月 23 日更新）

行動計画カルテ（計画番号：28）			
事　業　名	治山事業	事業に関連する上位計画	第６次国有林野施業実施計画
事　業　主　体	国　九州森林管理局	内容	
担　当　部　局	宮崎北部森林管理署 治山グループ		

【事業内容、目的】

●事業目的

森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から国民の生命財産を保全するとともに、水資源のかん養、生活環境の保全形成を図る。

●事業内容

山腹崩壊地、はげ山、浸食や異常な堆積をしている渓流などの荒廃山地を復旧整備する。

【事業期間】	平成 23 年度～令和 6 年度	【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成 23 年度：保安林整備事業　本数調整伐 52.36ha を実施 ・・・・・・・・・・評価（○）
平成 24 年度：防災林造成事業　植栽工 0.25ha を実施、復旧治山事業を実施・・評価（○）
平成 25 年度：保安林整備事業　本数調整伐 40.92ha を実施・・・・・・・・・・ 評価（○）
復旧治山事業を実行
平成 26 年度：保安林整備事業　本数調整伐 20.90ha を実施・・・・・・・・・・ 評価（○）
復旧治山事業を実行
平成 27 年度：保安林整備事業　本数調整伐 19.62ha を実施・・・・・・・・・・ 評価（○）
平成 28 年度：保安林整備事業　復旧治山事業を実行　・・・・・・・・・ 評価（○）
平成 29 年度：保安林整備事業　復旧治山事業を実行　・・・・・・・・・ 評価（○）
平成 30 年度：保安林整備事業　復旧治山工事を実行　・・・・・・・・・ 評価（○）
令和元年度　：復旧治山工事を実行 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和２年度　：実績無し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（△）
令和３年度　：復旧治山工事を実行 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和４年度　：復旧治山工事を実行（山腹工 0.25ha，谷止工２個）・・・・・・・評価（○）
令和５年度　：復旧治山工事を実行（山腹工 0.37ha ）・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和６年度　：実績無し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（△）

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出，(2)土石流等の土砂災害の発生，(3)自然景観の消失， (4)生物生息環境の変化，(5)産業基盤の流出，(6)渇水緩和機能の低下， (7)洪水緩和機能の低下，(8)砂防施設容量減少 ＜ダム領域＞ (9)貯水池末端部治水安全度低下，(10)利水容量の減少，(11)取水口の埋没， (12)放流設備の機能障害，(13)利水設備の機能障害， ＜河道領域＞ (24)氾濫発生時の被害拡大 ＜河口・海岸領域＞ (30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化， (32)漁業(操業)の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和６年１２月２日更新）

行動計画カルテ（計画番号：29）			
事　業　名	山地治山事業	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事　業　主　体	宮崎県	内容	・分野（産業づくり） ・施策の体系（C-2-(2)）
担　当　部　局	環境森林部　自然環境課		

【事業内容、目的】

森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から国民の生命財産を保全するとともに、水資源の涵養、生活環境の保全形成を図る。

・復旧治山事業　　：山腹崩壊地、はげ山、荒廃渓流などの荒廃山地を復旧整備。
・予防治山事業　　：山腹崩壊危険地、はげ山移行地、侵食などにより荒廃のきざしのある渓流などの荒廃危険山地の崩壊等を未然に防止。
・水源地域整備事業：水源かん養機能や土砂流出機能等の保安林の機能回復を図るため、水源地域における荒廃地、荒廃森林を総合的に整備。
・水土保全治山事業：山地災害危険地の集中した地域や水土保全機能の高度発揮が重要とされる地域での森林整備、荒廃地の復旧等を総合的に実施。

【事業期間】		【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成 23 年度：復旧治山５箇所、水源地域整備事業２箇所・・・・・・・・・・・・・評価（○）

平成 24 年度：復旧治山３箇所、水源地域整備事業７箇所・・・・・・・・・・・・・評価（○）

平成 25 年度：復旧治山４箇所、水源地域整備事業７箇所・・・・・・・・・・・・・評価（○）

平成 26 年度：復旧治山８箇所、水源地域整備事業２箇所、水土保全治山事業６箇所・評価（○）

平成 27 年度：復旧治山５箇所、水源地域整備事業２箇所、水土保全治山事業４箇所・評価（○）

平成 28 年度：復旧治山４箇所、水土保全治山事業４箇所・・・・・・・・・・・・・評価（○）

平成 29 年度：復旧治山５箇所、水土保全治山事業１箇所、水源地域整備事業２箇所・評価（○）

平成 30 年度：復旧治山５箇所、水源地域整備事業２箇所・・・・・・・・・・・・・評価（○）

令和元年度　：復旧治山７箇所、水源地域整備事業２箇所・・・・・・・・・・・・・評価（○）

令和２年度　：復旧治山 13 箇所、予防治山３箇所、水源地域整備事業３箇所、水土保全治山事業３箇所・・・・評価（○）

令和３年度　：復旧治山３箇所、予防治山１箇所、水源地域整備事業１箇所、水土保全治山事業１箇所・・・・・評価（○）

令和４年度　：復旧治山４箇所、予防治山１箇所、水土保全治山事業１箇所・・・・・評価（○）

令和５年度　：復旧治山５箇所、予防治山２箇所、水土保全治山事業１箇所・・・・・評価（○）

令和６年度　：復旧治山４箇所、予防治山３箇所、水土保全治山事業２箇所・・・・・評価（○）

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出，(2)土石流等の土砂災害の発生，(3)自然景観の消失， (4)生物生息環境の変化，(5)産業基盤の流出，(6)渇水緩和機能の低下， (7)洪水緩和機能の低下，(8)砂防施設容量減少 ＜ダム領域＞ (9)貯水池末端部治水安全度低下，(10)利水容量の減少，(11)取水口の埋没， (12)放流設備の機能障害，(13)利水設備の機能障害， ＜河道領域＞ (24)氾濫発生時の被害拡大 ＜河口・海岸領域＞ (30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化，(32)漁業(操業)の支障， (33)氾濫発生時の被害拡大

（令和６年１２月２日更新）

行動計画カルテ（計画番号：30）			
事　業　名	地すべり防止対策事業	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事　業　主　体	宮崎県	内容	・分野（産業づくり） ・施策の体系（C-2-(2)）
担　当　部　局	環境森林部　自然環境課		

【事業内容、目的】

地すべり等防止法の規定に基づき、農林水産大臣が指定した地すべり防止区域内の地すべりを防止し、県民の生命・財産や生活環境の保全を図る。

・地すべり防止事業（農林大臣が指定した地すべり防止区域内の地すべりを防止）

【事業期間】	平成１９年度～	【計画期間】	短期

【事業実施経緯】

平成 23 年度：地すべり防止事業１箇所実施（諸塚村家代）・・・・・評価（○）

平成 24 年度：　（H23 年度完了）

平成 25 年度：該当箇所なし（地滑り防止区域指定５ha 以上が事業対象）・・評価（－）

平成 26 年度：該当箇所なし・・評価（－）

平成 27 年度：該当箇所なし・・評価（－）

平成 28 年度：該当箇所なし・・評価（－）

平成 29 年度：該当箇所なし・・評価（－）

平成 30 年度：該当箇所なし・・評価（－）

令和元年度　：地すべり防止事業１箇所実施（諸塚村中尾）・・・・・評価（○）

令和２年度　：地すべり防止事業１箇所実施（諸塚村中尾）・・・・・評価（○）

令和３年度　：地すべり防止事業１箇所実施（諸塚村中尾）・・・・・評価（○）

令和４年度　：地すべり防止事業１箇所実施（諸塚村中尾）・・・・・評価（○）

令和５年度　：地すべり防止事業２箇所実施（諸塚村中尾、椎葉村天包）・・・・・評価（○）

令和６年度　：地すべり防止事業２箇所実施（諸塚村中尾、椎葉村天包）・・・・・評価（○）

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出，(2)土石流等の土砂災害の発生，(3)自然景観の消失， (4)生物生息環境の変化，(5)産業基盤の流出，(6)渇水緩和機能の低下， (7)洪水緩和機能の低下，(8)砂防施設容量減少 ＜ダム領域＞ (9)貯水池末端部治水安全度低下，(10)利水容量の減少，(11)取水口の埋没， (12)放流設備の機能障害，(13)利水設備の機能障害， ＜河道領域＞ (24)氾濫発生時の被害拡大 ＜河口・海岸領域＞ (30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化， (32)漁業(操業)の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和６年１２月２日更新）

行動計画カルテ（計画番号：31）			
事　業　名	県単治山事業	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事　業　主　体	宮崎県	内容	・分野（産業づくり） ・施策の体系（C-2-(2)）
担　当　部　局	環境森林部　自然環境課		

【事業内容、目的】

森林の維持管理を通じて、山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全し、水資源の涵養、生活環境の保全・形成等を図るとともに、被災林地及び荒廃危険地に渓間工、山腹工等を施行。

・臨時県単治山事業（県単治山事業）
・集落防災総合治山事業（県単治山事業）
・治山計画調査（県単治山事業）
・治山施設機能回復事業（県単治山事業）

【事業期間】		【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成 23 年度：治山施設機能回復事業１箇所実施・・・・・・評価（○）

平成 24 年度：集落防災総合治山事業１箇所、治山施設機能回復事業１箇所実施・・・評価（○）

平成 25 年度：治山施設機能回復事業１箇所実施・・・・・・評価（○）

平成 26 年度：集落防災総合治山事業１箇所・・・・・・・・評価（○）

平成 27 年度：集落防災総合治山事業３箇所・・・・・・・・評価（○）

平成 28 年度：該当箇所なし・・・・・・・・・・・・・・・評価（－）

平成 29 年度：集落防災総合治山事業２箇所・・・・・・・・評価（○）

平成 30 年度：該当箇所なし・・・・・・・・・・・・・・・評価（－）

令和元年度　：集落防災総合治山事業２箇所・・・・・・・・評価（○）

令和２年度　：集落防災総合治山事業１箇所、治山計画調査９箇所・・・・評価（○）

令和３年度　：集落防災総合治山事業２箇所、治山計画調査５箇所・・・・評価（○）

令和４年度　：臨時県単治山事業１箇所、集落防災総合治山事業２箇所、治山計画調査１０箇所・・評価（○）

令和５年度　：治山計画調査７箇所・・・・・・・・評価（○）

令和６年度：集落防災総合治山事業１箇所、治山計画調査９箇所・・・評価（○）

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出，(2)土石流等の土砂災害の発生，(3)自然景観の消失， (4)生物生息環境の変化，(5)産業基盤の流出，(6)渇水緩和機能の低下， (7)洪水緩和機能の低下，(8)砂防施設容量減少 ＜ダム領域＞ (9)貯水池末端部治水安全度低下，(10)利水容量の減少，(11)取水口の埋没， (12)放流設備の機能障害，(13)利水設備の機能障害， ＜河道領域＞ (24)氾濫発生時の被害拡大 ＜河口・海岸領域＞ (30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化， (32)漁業(操業)の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和６年１２月２日更新）

行動計画カルテ（計画番号：32）			
事　業　名	県単補助治山事業	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事　業　主　体	宮崎県	内容	・分野（産業づくり） ・施策の体系（C-2-(2)）
担　当　部　局	環境森林部　自然環境課		

【事業内容、目的】

森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から国民の生命財産を保全するとともに、水資源の涵養、生活環境の保全形成を図る。

・県単集落防災事業　・自然災害防止治山事業　・いきいき山村集落機能強化事業

・山村集落防災機能強化事業　・暮らしを守る山村集落環境整備事業

【事業期間】		【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成 23 年度：いきいき山村集落機能強化事業２箇所・・・・・・・・・・・・・評価（○）

平成 24 年度：県単集落防災２箇所、自然災害防止治山１箇所、いきいき山村集落２箇所・・・評価（○）

平成 25 年度：県単集落防災１箇所、いきいき山村集落機能強化事業１箇所・・・・評価（○）

平成 26 年度：県単集落防災１箇所、山村集落防災機能強化２箇所・・・・・・・・評価（○）

平成 27 年度：県単集落防災１箇所、自然災害防止治山１箇所、山村集落防災機能強化１箇所・・・評価（○）

平成 28 年度：県単集落防災１箇所、山村集落防災機能強化１箇所・・・・評価（○）

平成 29 年度：県単集落防災１箇所、山村集落定住環境整備１箇所・・・・評価（○）

平成 30 年度：県単集落防災１箇所、山村集落定住環境整備２箇所・・・・評価（○）

令和元年度　：自然災害防止治山１箇所、山村集落定住環境整備３箇所・・評価（○）

令和２年度　：暮らしを守る山村集落環境整備事業２箇所、自然災害防止治山事業１箇所・・・評価（○）

令和３年度　：県単集落防災事業１箇所、暮らしを守る山村集落環境整備事業２箇所・・・評価（○）

令和４年度　：県単集落防災事業２箇所、自然災害防止治山事業１箇所、暮らしを守る山村集落環境整備事業１箇所・・評価（○）

令和５年度　：該当箇所なし・・評価（－）

令和６年度　：該当箇所なし・・評価（－）

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出，(2)土石流等の土砂災害の発生，(3)自然景観の消失， (4)生物生息環境の変化，(5)産業基盤の流出，(6)渇水緩和機能の低下， (7)洪水緩和機能の低下，(8)砂防施設容量減少 ＜ダム領域＞ (9)貯水池末端部治水安全度低下，(10)利水容量の減少，(11)取水口の埋没， (12)放流設備の機能障害，(13)利水設備の機能障害， ＜河道領域＞ (24)氾濫発生時の被害拡大 ＜河口・海岸領域＞ (30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化， (32)漁業(操業)の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和６年５月13日更新）

行動計画カルテ（計画番号：33）

事　業　名	砂防事業 （社会資本整備総合交付金事業）	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事　業　主　体	宮崎県	内容	・分野（くらしづくり） ・施策の体系（B-4-(2)）
担　当　部　局	県土整備部　砂防課		

【事業内容、目的】

近年における集中豪雨の多発化に伴う人的被害の増大等に対応するため、ハード・ソフトが一体となった総合的な土砂災害対策を推進し、安全安心な県民生活の確保を図る。

【事業期間】		【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成23年度：山須原谷川実施、榎木谷川概成・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成24年度：本村谷川４開始、山須原谷川概成・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成25年度：本村谷川４実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成26年度：仲瀬谷川１開始、本村谷川４実施・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成27年度：仲瀬谷川１・本村谷川４実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成28年度：仲瀬谷川１・本村谷川４実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成29年度：鵜毛谷川２開始、仲瀬谷川１・本村谷川４実施・・・・・・・・・・評価（○）
平成30年度：鵜毛谷川２・本村谷川４実施、仲瀬谷川１概成・・・・・・・・・・評価（○）
令和元年度　：鵜毛谷川２実施・本村谷川４概成・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和２年度　：鵜毛谷川２実施　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和３年度　：鵜毛谷川２実施　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和４年度　：池内谷川２、３・鹿野遊谷川開始、鵜毛谷川２実施・・・・・・・・評価（○）
令和５年度　：池内谷川２、３・鹿野遊谷川・鵜毛谷川２実施・・・・・・・・・・評価（○）
令和６年度　：池内谷川２、３・鵜毛谷川２実施、鹿野遊谷川概成・・・・・・・・評価（○）

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出，(2)土石流等の土砂災害の発生，(3)自然景観の消失， (4)生物生息環境の変化，(5)産業基盤の流出，(6)渇水緩和機能の低下， (7)洪水緩和機能の低下，(8)砂防施設容量減少 ＜ダム領域＞ (9)貯水池末端部治水安全度低下，(10)利水容量の減少，(11)取水口の埋没， (12)放流設備の機能障害，(13)利水設備の機能障害， ＜河道領域＞ (24)氾濫発生時の被害拡大 ＜河口・海岸領域＞ (30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化， (32)漁業(操業)の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和６年５月13日更新）

行動計画カルテ（計画番号：34）

事　業　名	地すべり対策事業 （社会資本整備総合交付金事業）	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事　業　主　体	宮崎県	内容	・分野（産業づくり） ・施策の体系（C-2-(2)）
担　当　部　局	県土整備部　砂防課		

【事業内容、目的】

近年における集中豪雨の多発化に伴う人的被害の増大等に対応するため、ハード・ソフトが一体となった総合的な土砂災害対策を推進し、安全安心な県民生活の確保を図る。

【事業期間】		【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成23年度：鹿野遊地区開始、島戸地区実施、合鳴地区概成・・・・・・・・・・評価（○）
平成24年度：鹿野遊・島戸地区実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成25年度：鹿野遊・島戸地区実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成26年度：鹿野遊・島戸地区実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成27年度：鹿野遊・島戸地区実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成28年度：鹿野遊地区実施、島戸地区概成・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成29年度：鹿野遊地区実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成30年度：鹿野遊地区実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和元年度　：鹿野遊地区実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和２年度　：　－　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（－）
令和３年度　：　－　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（－）
令和４年度　：　－　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（－）
令和５年度　：　－　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（－）
令和６年度　：島戸－２・地内・小布所開始・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出，(2)土石流等の土砂災害の発生，(3)自然景観の消失， (4)生物生息環境の変化，(5)産業基盤の流出，(6)渇水緩和機能の低下， (7)洪水緩和機能の低下，(8)砂防施設容量減少 ＜ダム領域＞ (9)貯水池末端部治水安全度低下，(10)利水容量の減少，(11)取水口の埋没， (12)放流設備の機能障害，(13)利水設備の機能障害， ＜河道領域＞ (24)氾濫発生時の被害拡大 ＜河口・海岸領域＞ (30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化， (32)漁業(操業)の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和 6 年 5 月 13 日更新）

行動計画カルテ（計画番号：35）

事　業　名	急傾斜地崩壊対策事業 （社会資本整備総合交付金事業）	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事　業　主　体	宮崎県	内容	・分野（産業づくり） ・施策の体系（C-2-(2)）
担　当　部　局	県土整備部　砂防課		

【事業内容、目的】

近年における集中豪雨の多発化に伴う人的被害の増大等に対応するため、ハード・ソフトが一体となった総合的な土砂災害対策を推進し、安全安心な県民生活の確保を図る。

【事業期間】		【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成 23 年度：下八峡・小原井地区実施 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 24 年度：下八峡・小原井地区実施 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 25 年度：尾前・鳥川地区開始、小原井地区実施、下八峡地区概成 ・・・・・・・・評価（○）
平成 26 年度：上椎葉地区開始、尾前・鳥川・小原井地区実施 ・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 27 年度：鳥川・上椎葉地区実施、尾前・小原井地区概成 ・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 28 年度：上椎葉地区実施、鳥川地区概成 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 29 年度：上八峡・八重の平・松の平下・針金橋地区開始、上椎葉地区概成 ・・・・評価（○）
平成 30 年度：上八峡・八重の平・松の平下・針金橋地区実施 ・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和元年度：上八峡・八重の平・松の平下・針金橋地区実施・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和２年度：若宮-1 地区開始、上八峡・八重の平・松の平下・針金橋地区実施・・・・・評価（○）
令和３年度：小笹陰地区開始、上八峡・八重の平・松の平下・針金橋・若宮-1 地区実施・評価（○）
令和４年度：荒谷地区開始、松の平下・若宮－１・小笹陰地区実施、
上八峡・八重の平・針金橋地区概成・・・・・評価（○）
令和５年度：荒谷・松の平下・若宮－１・小笹陰地区実施・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和６年度：鳥川－１開始、荒谷・松の平下・若宮－１・小笹陰地区実施・・・・・・・評価（○）

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出，(2)土石流等の土砂災害の発生，(3)自然景観の消失， (4)生物生息環境の変化，(5)産業基盤の流出，(6)渇水緩和機能の低下， (7)洪水緩和機能の低下，(8)砂防施設容量減少 ＜ダム領域＞ (9)貯水池末端部治水安全度低下，(10)利水容量の減少，(11)取水口の埋没， (12)放流設備の機能障害，(13)利水設備の機能障害， ＜河道領域＞ (24)氾濫発生時の被害拡大 ＜河口・海岸領域＞ (30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化， (32)漁業(操業)の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和 7 年 4 月 18 日更新）

行動計画カルテ（計画番号：38）

事　業　名	発電設備保全事業 （貯水池内流木塵芥引き上げ）	事業に関連する上位計画	九州電力株式会社　経営計画
事　業　主　体	九州電力(株)	内容	
担　当　部　局	宮崎支社 日向土木保修所		

【事業内容、目的】

●事業目的
・発電所取水口等に流木塵芥が漂着し、水路閉塞による発電支障防止を図るため
●事業内容
・発電所取水口等に漂着した流木塵芥を取除き、処理を実施

【事業期間】	昭和 29 年度※～ ※塚原ﾀﾞﾑ自動除塵機設置時期	【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

（処理量：m³）

	上椎葉ﾀﾞﾑ	岩屋戸ﾀﾞﾑ	塚原ﾀﾞﾑ	諸塚ﾀﾞﾑ	山須原ﾀﾞﾑ	西郷ﾀﾞﾑ	大内原ﾀﾞﾑ	計	評価
平成23年度	910	819	0	120	15	70	2,510	4,444	○
平成24年度	30	150	0	0	6	8	590	784	○
平成25年度	215	9	0	0	39	4	627	894	○
平成26年度	270	103	0	8	10	7	1,460	1,858	○
平成27年度	126	182	0	0	10	10	694	1,022	○
平成28年度	172	152	0	117	20	12	1,016	1,489	○
平成29年度	315	645	0	320	17	14	627	1,938	○
平成30年度	447	200	0	0	10	118	1,374	2,149	○
令和元年度	205	49	0	33	61	88	240	676	○
令和2年度	1,510	58	0	0	66	84	888	2,606	○
令和3年度	142	39	155	0	77	57	490	960	○
令和4年度	0	14.3	0	3	100	31	890	1,038	○
令和5年度	2,131	12	0	914	74	55	494	3,680	○
令和6年度	1,732	27.7	0	179	62.8	65.2	156	2223	○
計	8,205	2,460	155	1,694	568	623	12,056	25,761	○

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜ダム領域＞ (12)放流設備の機能障害，(13)利水設備の機能障害， ＜河道領域＞ (24)氾濫発生時の被害拡大

	＜河口・海岸領域＞ (30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化， (32)漁業（操業）の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和 6 年 11 月 20 日更新）

行動計画カルテ（計画番号：39）

事　業　名	ダム通砂運用 （山須原・西郷・大内原ﾀﾞﾑ）	事業に関連する上位計画	九州電力株式会社　経営計画
事　業　主　体	九州電力(株)	内容	
担　当　部　局	耳川水力整備事務所		

【事業内容、目的】

○ダム通砂運用の実施（山須原・西郷・大内原ﾀﾞﾑ）

・総合土砂管理に関する技術検討会による検証・評価を踏まえた段階的実施　（順応的管理）

※山須原、西郷ダムの通砂機能を付加するためのダム改造工事を併行して実施（平成 23 年～令和 3 年度）

山須原：既設ﾗｼﾞｱﾙｹﾞｰﾄ 8 門のうち、中央 2 門を撤去後、越流天端を約 9m 切下げて、ﾗｼﾞｱﾙｹﾞｰﾄ 1 門を新設［～令和 3 年度］

西　郷：既設ﾛｰﾗｰｹﾞｰﾄ 8 門のうち、中央 4 門を撤去後、越流天端を約 4m 切下げて、ﾛｰﾗｰｹﾞｰﾄ 1 門を新設［～平成 29 年度］

【事業期間】	山須原ダム：令和３年度～ 西郷ダム・大内原ダム：平成 29 年度～	【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

	山須原ダム改造工事	西郷ダム改造工事	ダム通砂操作の技術的検討	評価
平成23年度	・ダム改造工事着工 ・ダム上下流仮設工事の実施		―	○
平成24年度	・ダム上下流仮設工事の実施、上流仮締切を設置	・ダム上下流仮設工事の実施、上流仮締切及び仮設ゲートを設置 ・既設ゲート撤去、既設コンクリート一部撤去を実施	・ダム通砂の位置づけと目標の明確化 （第1回耳川水系ダム通砂　技術検討委員会・H24/12）	○
平成25年度	・ダム上流仮締切及び仮設ゲートを設置、ダム下流仮設工事を実施	・既設コンクリート一部撤去を実施、新設コンクリートを打設	・河川の安全の観点からﾀﾞﾑ通砂時の具体的な操作方法を検討 （第2回耳川水系ダム通砂技術検討委員会・H25/12）	○
平成26年度	・ダム上流仮締切（支保工及び洪水保護カバー）を設置	・新設コンクリート打設、新設ゲート設置を実施	・河川環境・利水の観点からﾀﾞﾑ通砂時の具体的な操作方法を検討 （第3回耳川水系ダム通砂技術検討委員会・H26/12）	△※
平成27年度	・既設ゲート撤去、既設堤体コンクリート一部撤去を実施	・ダム上流仮締切の一部撤去を実施	・下流2ダム連携通砂に伴う影響、モニタリング計画を検討 （第4回耳川水系ダム通砂技術検討委員会・H28/2）	○
平成28年度	・既設コンクリート一部撤去(1回目)を実施、新設コンクリート(1回目)を打設	・ダム上流仮締切の撤去を実施	・試験運用計画等を検討 （第5回耳川水系ダム通砂技術検討委員会・H29/3）	○

※：ﾀﾞﾑ通砂工程見直し前の評価であったため（H27.7 にﾀﾞﾑ通砂工程を変更済）

	山須原ダム改造工事	西郷ダム改造工事	ダム通砂操作の 技術的検討	評価
平成 29年度	・既設コンクリート一部撤去(2回目)を実施、新設コンクリート(2回目)を打設	・ダム下流仮設備の撤去を実施	・ダム通砂運用の実施(18号) ・ダム通砂実施結果の分析、評価 ・平成30年度のダム通砂実施計画検討（第6回耳川水系ダム通砂技術検討委員会 H30/3）	○
平成 30年度	・新設大型ゲート設置(1門)、既設ゲートの復旧(2門)を実施 ・上流仮締切の一部撤去を実施	・周辺整備を実施 (H30.8ダム改造工事竣工)	・ダム通砂運用の実施(台風19号、24号) ・ダム通砂実施結果の分析、評価 ・平成31年度のダム通砂実施計画検討(第7回耳川水系ダム通砂技術検討委員会 H31/3)	○
令和 元年度	・上流仮締切の一部撤去を実施 ・通路橋下部工を実施	—	・ダム通砂運用実施(台風8号、10号) ・台風8号、10号ともに降雨が少なく通砂の効果が見込めないと判断し途中中止 ・ダム通砂実施結果の分析、評価 ・令和2年度のダム通砂実施計画検討(第8回耳川水系ダム通砂技術検討委員会 R2/3)	○
令和 2年度	・上流仮締切の撤去を実施 ・通路橋下部工を実施	—	・ダム通砂運用の実施(台風10号) ・ダム通砂実施結果の分析、評価 ・令和3年度のダム通砂実施計画検討(第9回耳川水系ダム通砂技術検討委員会 R3/3)	○
令和 3年度	・周辺整備を実施中 ・通路橋上部工を実施中	—	・ダム通砂運用実施(台風9号) ・台風9号では、降雨が少なく通砂の効果が見込めないと判断し途中中止 ・令和4年度のダム通砂実施計画検討(第10回耳川水系ダム通砂技術検討委員会 R4/3予定)	○
令和 4年度	・周辺整備を実施	—	・ダム通砂運用実施(台風4号、14号) ・台風4号では、降雨が少なく通砂の効果が見込めないと判断し途中中止 ・ダム通砂実施結果の分析、評価 ・令和5年度のダム通砂実施計画検討(第11回耳川水系ダム通砂技術検討委員会 R5/3予定)	○
令和 5年度	—	—	・ダム通砂運用実施(台風6号) ・ダム通砂実施結果の分析、評価 ・令和6年度のダム通砂実施計画検討(第12回耳川水系ダム通砂技術検討委員会 R6/3予定)	○
令和 6年度	—	—	・ダム通砂運用実施(台風10号) ・ダム通砂実施結果の分析、評価 ・令和7年度のダム通砂実施計画検討(第13回耳川水系ダム通砂技術検討委員会 R7/3予定)	○

直接的、間接的に 関連する 問題・課題	＜ダム領域＞ (9)貯水池末端部治水安全度低下，(10)利水容量の減少，(11)取水口の埋没， (12)放流設備の機能障害，(13)利水設備の機能障害，(14)生物生息環境の変化， (15)生物生息空間の連続性遮断 ＜河道領域＞ (16)付着藻類の変化，(17)河川景観の変化，(18)生息生育環境の変化， (19)瀬・淵の消失，(20)橋脚の不安定化，(21)護岸の基礎部の被災， (22)取水の不安定化 ＜河口・海岸領域＞ (25)生物生息環境の変化，(26)防災機能の低下，(27)親水空間の減少

（令和５年２月27日更新）

行動計画カルテ（計画番号：40）

事　業　名	広域河川改修事業 （社会資本整備総合交付金 事業：日向市）	事業に関連する 上位計画	未来みやざき創造プラン
事　業　主　体	宮崎県	内 容	・分野（くらしづくり） ・施策の体系（B-4-(2)）
担　当　部　局	県土整備部　河川課		

【事業内容、目的】

築堤、護岸、橋梁、特殊堤

【事業期間】	平成２０年度～令和７年度	【計画期間】	短期

【事業実施経緯】

平成 23 年度：樋門（中野原地区）築堤、橋梁（羽坂地区）工事を実施・・評価（○）
平成 24 年度：橋梁（羽坂地区）工事を実施・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 25 年度：橋梁（羽坂地区）、築堤（鶴野内地区）工事を実施 ・・・・評価（○）
平成 26 年度：特殊堤（鶴野内地区）工事を実施・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 27 年度：特殊堤（鶴野内地区）工事を実施・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 28 年度：情報基盤（出口地区）工事を実施・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 29 年度：特殊堤（中野原地区）工事を実施・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 30 年度：築堤、樋門（鶴の内地区）工事を実施・・・・・・・・・・評価（○）
令和元年度　：築堤、護岸、樋門（鶴の内地区）工事を実施・・・・・・・評価（○）
令和２年度　：護岸（鶴の内地区）工事を実施・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和３年度　：護岸（鶴の内地区）工事を実施・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和４年度　：築堤（白浜地区）調査・設計を実施・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和５年度　：築堤（白浜地区）調査・設計を実施・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和６年度　：築堤（白浜地区）調査・設計を実施・・・・・・・・・・・・・・評価（○）

直接的、間接的に 関連する 問題・課題	＜河道領域＞ (20)橋脚の不安定化，(21)護岸の基礎部の被災，(22)取水の不安定化， (23)治水安全度低下，(24)氾濫発生時の被害拡大 ＜河口・海岸領域＞ (29)治水安全度低下，(30)船舶の航行（操業上）の支障

（令和５年２月27日更新）

行動計画カルテ（計画番号：41）

事　業　名	土地利用一体型水防災事業 （社会資本整備総合交付金 事業：日向市、諸塚村）	事業に関連する 上位計画	未来みやざき創造プラン
事　業　主　体	宮崎県	内 容	・分野（くらしづくり） ・施策の体系（B-4-(2)）
担　当　部　局	県土整備部　河川課		

【事業内容、目的】

河床掘削、護岸、宅地嵩上げ、輪中堤

【事業期間】	平成２０年度～令和７年度	【計画期間】	短期

【事業実施経緯】

平成 23 年度：特殊堤（立縫地区）、樋門（飯谷地区）の工事を実施・・・・・・・評価（○）
平成 24 年度：特殊堤（立縫地区）、樋門・輪中堤（飯谷地区）の工事を実施・・・評価（○）
平成 25 年度：特殊堤（立縫地区）の工事を実施 ・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 26 年度：築堤（恵後の崎地区）、特殊堤（立縫地区）の工事を実施・・・・・評価（○）
平成 27 年度：築堤（恵後の崎地区）、特殊堤（立縫地区）の工事を実施・・・・・評価（○）
平成 28 年度：建物調査（幸脇地区）を実施 ・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 29 年度：宅地嵩上げ（幸脇地区）の補償及び工事を実施 ・・・・・・・・・評価（○）
平成 30 年度：宅地嵩上げ（幸脇地区）の補償及び工事を実施 ・・・・・・・・・評価（○）
令和元年度　：宅地嵩上げ（幸脇地区）の補償及び工事を実施 ・・・・・・・・・評価（○）
令和２年度　：宅地嵩上げ（幸脇地区）の補償及び工事を実施 ・・・・・・・・・評価（○）
令和３年度　：宅地嵩上げ（幸脇地区）の補償及び工事を実施 ・・・・・・・・・評価（○）
令和４年度　：宅地嵩上げ（幸脇地区）の補償及び工事を実施 ・・・・・・・・・評価（○）
令和５年度　：宅地嵩上げ（幸脇地区）の補償及び工事を実施 ・・・・・・・・・評価（○）
令和６年度　：宅地嵩上げ（和田地区）の工事を実施 ・・・・・・・・・・・・・評価（○）

直接的、間接的に 関連する 問題・課題	＜ダム領域＞ (9)貯水池末端部の治水安全度低下 ＜河道領域＞ (20)橋脚の不安定化，(21)護岸の基礎部の被災，(22)取水の不安定化， (23)治水安全度低下，(24)氾濫発生時の被害拡大 ＜河口・海岸領域＞ (29)治水安全度低下

（令和５年２月27日更新）

行動計画カルテ（計画番号：42，43）

事　業　名	県単自然災害防止 河川改良事業 （河川改良事業含む）	事業に関連する 上位計画	未来みやざき創造プラン
事　業　主　体	宮崎県	内 容	・分野（くらしづくり） ・施策の体系（B-4-(2)）
担　当　部　局	県土整備部　河川課		

【目　的】

河川堆積物の除去、河積の拡大、築堤護岸等を実施する。

【事業期間】		【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成23年度：土砂除去（柳原川）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成24年度：土砂除去（出口川、迫野内川）、護岸補修工（桑の木原川）・・・・・・評価（○）
平成25年度：土砂除去（耳川河口）、護岸補修工（小原井川）・・・・・・・・・・・評価（○）
平成26年度：土砂除去（迫野内川、椎谷川、間溝川）、護岸補修工（迫野内川、間溝川）・・・・・評価（○）
平成27年度：土砂除去（耳川河口）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成28年度：築堤工（坪谷川）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成29年度：護岸工（耳川）土砂除去（坪谷川、椎谷川、出口川、耳川河口）・・・・評価（○）
平成30年度：築堤工（坪谷川）土砂除去（坪谷川、迫野内川、椎谷川）・・・・・・・評価（○）
令和元年度　：築堤工（坪谷川）土砂除去（耳川）・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和２年度　：護岸工（耳川、椎谷川）、宅地嵩上工（椎谷川）、土砂除去（耳川）・・・評価（○）
令和３年度　：護岸工（耳川、坪谷川）、土砂除去（耳川）　・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和４年度　：護岸工（坪谷川）、土砂除去（耳川、坪谷川、椎谷川）、宅地嵩上工（椎谷川）・・・・・・評価（○）
令和５年度　：護岸嵩上工（耳川）、土砂除去（十根川、耳川、不土野川、小崎川）・・・・・・評価（○）
令和６年度　：土砂除去（尾向川）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）

直接的、間接的に 関連する 問題・課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出 ＜河道領域＞ (20)橋脚の不安定化，(21)護岸の基礎部の被災，(22)取水の不安定化， (23)治水安全度低下，(24)氾濫発生時の被害拡大 ＜河口・海岸領域＞ (29)治水安全度低下，(30)船舶の航行（操業上）の支障，(31)海岸環境悪化， (32)漁業(操業)の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和５年２月28日更新）

行動計画カルテ（計画番号：44）

事　業　名	河川パートナーシップ 事業	事業に関連する 上位計画	未来みやざき創造プラン
事　業　主　体	宮崎県	内 容	・分野（くらしづくり） ・施策の体系（B-2-(2)）
担　当　部　局	県土整備部　河川課		

目　的】

自治会等が実施する一定規模以上の河川の草刈りや河川管理用通路の穴ぼこ補修に対し報奨金を交付し、地域の人々の河川での活動を活発にし、地域の活性化につなげるとともに、公民協働による河川管理の推進と河川管理のコスト縮減を図ることを目的としている。

【事業期間】	平成１７年度～	【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成23年度：耳川流域では未実施・・・評価（－）
平成24年度：草刈面積１８，５７６㎡（延べ２３，２８１㎡）（２団体）・・・評価（○）
平成25年度：草刈面積１８，５７６㎡（延べ２３，２８１㎡）（２団体）・・・評価（○）
平成26年度：草刈面積１８，５７６㎡（延べ２３，２８１㎡）（２団体）・・・評価（○）
平成27年度：草刈面積４６，２３０㎡（延べ６４，７５２㎡）（３団体）・・・評価（○）
平成28年度：草刈面積４６，２３０㎡（延べ６４，７５２㎡）（４団体）・・・評価（○）
平成29年度：草刈面積５０，６０９㎡（延べ６９，１３１㎡）（５団体）・・・評価（○）
平成30年度：草刈面積４６，０４５㎡（延べ６４，５６７㎡）（４団体）・・・評価（○）
令和元年度　：草刈面積４６，０４５㎡（延べ６４，５６７㎡）（４団体）・・・評価（○）
令和２年度　：草刈面積４６，０４５㎡（延べ６４，５６７㎡）（４団体）・・・評価（○）
令和３年度　：草刈面積４６，０４５㎡（延べ６４，５６７㎡）（４団体）・・・評価（○）
令和４年度　：草刈面積５５，９４４㎡（延べ７４，４６６㎡）（５団体）・・・評価（○）
令和５年度　：草刈面積５６，４４６㎡（延べ７４，９６８㎡）（６団体）・・・評価（○）
令和６年度　：草刈面積５６，４４６㎡（延べ７４，９６８㎡）（６団体）・・・評価（○）

直接的、間接的に 関連する 問題・課題	＜河道領域＞ (17)河川景観の変化，(18)生息生育環境の変化，(23)治水安全度低下

（令和５年２月28日更新）

行動計画カルテ（計画番号：45）

事　業　名	「ふるさとの川・海」 愛護ボランティア	事業に関連する 上位計画	未来みやざき創造プラン
事　業　主　体	宮崎県	内 容	・分野（くらしづくり） ・施策の体系（B-4-(2)）
担　当　部　局	県土整備部　河川課　港湾課		

【事業内容、目的】

河川・愛護ボランティア活動に対し、市町村と連携して、必要な資機材の支給・貸与、傷害保険加入等の支援を行うことにより、水辺環境の維持向上を推進するとともに、河川・海岸利用者の水辺環境に対する関心とモラルの向上を図る。

【事業期間】	平成２３年度～令和２年度	【計画期間】	継続

【事業実施経緯】　本事業の支援を受けた団体のうち、耳川水系に関連する実績は下記のとおり。

平成23年度：３団体　延べ１４５名・・・・・・・・・・・・・評価（○）
【耳川水系耳川】
・尾向地区渓谷祭り実行委員会（椎葉村）・・・　７８名
・余瀬飯谷漁業協同組合（日向市）・・・・・・・・・　６５名
・(株)石垣　九州支店（日向市東郷町）・・・・・・　２名

平成24年度：２団体　延べ１８３名・・・・・・・・・・・・・評価（○）
【耳川水系耳川】
・尾向地区渓谷祭り実行委員会（椎葉村）・・・１１８名
【耳川水系迫の内川】
・迫の内区住民（日向市）・・・・・・・・・・・・・・・・・　６５名

平成25年度：３団体　延べ２３１名・・・・・・・・・・・・・評価（○）
【耳川水系耳川】
・尾向地区渓谷祭り実行委員会（椎葉村）・・・　８０名
・余瀬飯谷漁業協同組合（日向市）・・・・・・・・・　６０名
【耳川水系迫の内川】
・迫の内区住民（日向市）・・・・・・・・・・・・・・・・・　９１名

平成26年度：４団体　延べ２８３名・・・・・・・・・・・・・評価（○）
【耳川水系耳川】
・尾向地区渓谷祭り実行委員会（椎葉村）・・・１１０名
・余瀬飯谷漁業協同組合（日向市）・・・・・・・・・　６１名
【耳川水系迫の内川】
・迫の内区住民（日向市）・・・・・・・・・・・・・・・・・　９０名
【耳川水系坪谷川】
・羽坂区住民（日向市）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２名

平成27年度：２団体　延べ１７５名・・・・・・・・・・・・・評価（○）
【耳川水系耳川】
・尾向地区渓谷祭り実行委員会（椎葉村）・・・　８５名
【耳川水系迫の内川】
・迫の内区住民（日向市）・・・・・・・・・・・・・・・・・　９０名

平成28年度：２団体　延べ１９０名・・・・・・・・・・・・・評価（○）
【耳川水系耳川】
・尾向地区渓谷祭り実行委員会（椎葉村）・・・　９７名
【耳川水系迫の内川】
・迫の内区住民（日向市）・・・・・・・・・・・・・・・・・　９３名

平成29年度：３団体　延べ２３６名・・・・・・・・・・・・・評価（○）
【耳川水系耳川】
・尾向地区渓谷祭り実行委員会（椎葉村）・・　１００名
・美幸内水面漁業協同組合（日向市）・・・・・・　４３名
【耳川水系迫の内川】
・迫の内区住民（日向市）・・・・・・・・・・・・・・・・・　９３名

平成30年度：４団体　延べ２４８名・・・・・・・・・・・・・評価（○）
【耳川水系耳川】
・尾向地区渓谷祭り実行委員会（椎葉村）・・　７０名
・余瀬飯谷漁業協同組合（日向市）・・・・・・・　４０名
・美幸内水面漁業協同組合（日向市）・・・・・・　３８名
【耳川水系迫の内川】
・迫の内区住民（日向市）・・・・・・・・・・・・・・・・・１００名

令和元年度：４団体　延べ２００名・・・・・・・・・・・・・評価（○）
【耳川水系耳川】
・尾向公民館（椎葉村）・・・・・・・・・・・・・・・・・　７０名
・美幸内水面漁業協同組合（日向市）・・・・・・　４０名
【耳川水系迫の内川】
・迫の内区住民（日向市）・・・・・・・・・・・・・・・・・　９０名

令和２年度：４団体　延べ２０６名・・・・・・・・・・・・・評価（○）
【耳川水系耳川】
・尾向公民館（椎葉村）・・・・・・・・・・・・・・・・・　３５名
・余瀬飯谷漁業協同組合（日向市）・・・・・・・　４５名
・美幸内水面漁業協同組合（日向市）・・・・・・　３６名
【耳川水系迫の内川】
・迫の内区住民（日向市）・・・・・・・・・・・・・・・・・　９０名

令和３年度：４団体　延べ２４９名
【耳川水系耳川】
・尾向公民館（椎葉村）・・・・・・・・・・・・・・・・・　８０名
・余瀬飯谷漁業協同組合（日向市）・・・・・・・・　５０名
・美幸内水面漁業協同組合（日向市）・・・・・・　３０名
【耳川水系迫の内川】
・迫の内区住民（日向市）・・・・・・・・・・・・・・・・　８９名

令和４年度：４団体　延べ２５３名
【耳川水系耳川】
・尾向公民館（椎葉村）・・・・・・・・・・・・・・・・・　８５名
・余瀬飯谷漁業協同組合（日向市）・・・・・・・・　４５名
・美幸内水面漁業協同組合（日向市）・・・・・・　３３名
【耳川水系迫の内川】
・迫の内区住民（日向市）・・・・・・・・・・・・・・・・　９０名

令和５年度：４団体　延べ２４７名
【耳川水系耳川】
・尾向公民館（椎葉村）・・・・・・・・・・・・・・・・・　７０名
・余瀬飯谷漁業協同組合（日向市）・・・・・・・・　５０名
・美幸内水面漁業協同組合（日向市）・・・・・・　４０名
【耳川水系迫の内川】

・迫の内区住民（日向市）・・・・・・・・・・・・・・・・　８７名 令和６年度：２団体　延べ１５４名 【耳川水系耳川】 ・尾向公民館（椎葉村）・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６７名 【耳川水系迫の内川】 ・迫の内区住民（日向市）・・・・・・・・・・・・・・・・　８７名	
直接的、間接的に関連する問題・課題	＜河道領域＞ (17)河川景観の変化，(18)生息生育環境の変化 ＜河口・海岸領域＞ (30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化， (32)漁業(操業)の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和７年１月 16 日更新）

行動計画カルテ（計画番号：46）

事　業　名	日向市河川環境モニター制度	事業に関連する上位計画	
事　業　主　体	日向市	内容	下記のとおり。
担　当　部　局	市民環境部環境政策課		

【事業内容、目的】
市民と市が一体となった河川に対する愛護意識の高揚と河川浄化の促進を図る
(1)　地域の河川の現状や汚濁状況の監視及び市への連絡
(2)　河川愛護思想の普及啓発、河川環境に関する相談への対応等の地域の河川環境保全のリーダーとしての活動
(3)　市の企画する河川浄化等のための催しに対する協力
(4)　河川環境モニター会議への出席及び活動状況の報告
◆資料として「日向市河川環境モニター設置要綱」添付

【事業期間】	平成８年 10 月～	【計画期間】	継続

【事業実施経緯】
日向市河川環境モニター12 人のうち、耳川水系担当モニター5 人
（①旧東郷橋上流、②旧東郷橋下流から鳥川、③美幸内水面管理区域、④余瀬飯谷内水面管理区域、⑤坪谷川）
平成 23 年度：河川環境モニター委嘱(期間２年)及びモニター会議開催（４月）
：河川環境チェック表による河川の状況報告（毎月１回１年間）
：異常水質等の報告（発見時）※耳川水系からの報告は無し・・・・評価（－）
平成 24 年度：河川環境モニター会議開催（５月）
：河川環境チェック表による河川の状況報告（毎月１回１年間）・・・評価（○）
平成 25 年度：河川環境モニター会議開催（６月）
：河川環境チェック表による河川の状況報告（毎月１回１年間）・・・評価（○）
平成 26 年度：河川環境モニター会議開催（５月）
：河川環境チェック表による河川の状況報告（毎月１回１年間）・・・評価（○）
平成 27 年度：河川環境モニター会議開催（５月）
：河川環境チェック表による河川の状況報告（毎月１回１年間）・・・評価（○）
平成 28 年度：河川環境モニター会議開催（４月）
：河川環境チェック表による河川の状況報告（毎月１回１年間）・・・評価（○）
平成 29 年度：河川環境モニター会議開催（４月）
：河川環境チェック表による河川の状況報告（毎月１回１年間）・・・評価（○）
平成 30 年度：河川環境モニター会議開催（４月）
：河川環境チェック表による河川の状況報告（毎月１回１年間）・・・評価（○）
令和元年度　：河川環境モニター会議開催（４月）
：河川環境チェック表による河川の状況報告（毎月１回１年間）・・・評価（○）
令和２年度　：河川環境モニター会議は、新型コロナ感染拡大防止を考慮し、開催なし。
：河川環境チェック表による河川の状況報告（毎月１回１年間）・・・評価（○）
令和３年度　：河川環境モニター会議は、新型コロナ感染拡大防止を考慮し、開催なし。
：河川環境チェック表による河川の状況報告（毎月１回１年間）・・・評価（○）
令和４年度　：河川環境モニター会議は、新型コロナ感染拡大防止を考慮し、開催なし。
：河川環境チェック表による河川の状況報告（毎月１回１年間）・・・評価（○）
令和５年度　：河川環境モニター会議開催（５月）
：河川環境チェック表による河川の状況報告（毎月１回１年間）・・・評価（○）
：令和５年９月に石並川担当の河川環境モニターを１人解任。13 人→12 人に変更。

令和６年度　：河川環境モニター会議開催（５月） ：河川環境チェック表による河川の状況報告（毎月１回１年間）・・・評価（○）	
直接的、間接的に関連する問題・課題	＜河道領域＞ (17)河川景観の変化，(18)生息生育環境の変化 ＜河口・海岸領域＞ (30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化， (32)漁業(操業)の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和７年６月１０日更新）

行動計画カルテ（計画番号：47）

事　業　名	水環境ふれあい活動 ~~未来に残そう！ふるさとのきれいな川づくり推進~~事業	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事　業　主　体	宮崎県、市町村	内容	
担　当　部　局	宮崎県環境森林部 市町村環境部局		

【事業内容、目的】

本県の美しい川・きれいな水を守り、未来へつないで行くためには、県民一人ひとりが主体となって地域の水環境保全に取り組む必要がある。このため県民やＮＰＯと協働して、多くの県民が水辺環境調査やイベント等により身近な水環境にふれあう機会を増やし、水辺の環境について関心を高めることで水環境保全への実践活動につなげる。

小中学生を中心に水辺環境指標を使った水辺環境調査の普及を図る。

※　本調査は、耳川流域のみを対象とする。

平成 23 年～24 年　ふるさとの水辺ふれあい推進事業
平成 25 年～26 年　守り育てよう「ふるさとの水辺」推進事業
平成 27 年～29 年　未来につなぐ水資源・水環境の保全推進啓発事業
平成 30 年～令和 2 年　美しい「みやざきの水辺」を未来につなぐ啓発事業
令和 3 年～令和 5 年　未来に残そう！ふるさとのきれいな川づくり推進事業
令和６年～令和８年　水環境ふれあい活動事業

【事業期間】	平成２３年度～	【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成 24 年度：東郷学園(15 名)　田野区(12 名)　諸塚中(21 名)・・評価（○）
平成 25 年度：幸脇小(4 名)
　　東郷学園(28 名)　諸塚中(19 名)　田代小(35 名)　椎葉小(36 名)・・評価（○）
平成 26 年度：東郷学園(30 名)・・評価（○）
平成 27 年度：東郷学園(28 名)　耳川フェスティバル（74 名）・・評価（○）
平成 28 年度：東郷学園(24 名)　椎葉小(21 名)・・評価（○）
平成 29 年度：東郷学園(15 名)　椎葉小(24 名)・・評価（○）
平成 30 年度：東郷学園(18 名)　松尾小(11 名)・・評価（○）
令和元年度　：東郷学園(19 名)・・評価（○）
令和２年度　：東郷学園(17 名)・・評価（○）
令和３年度　：東郷学園(13 名)・・評価（○）
令和４年度　：東郷学園(11 名)・・評価（○）
令和５年度　：東郷学園(19 名)・・評価（○）
令和６年度　：東郷学園(13 名)・・評価（－）
※　事前学習のみ実施。水辺環境調査はダム放流による増水のため中止。

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜河道領域＞ (17)河川景観の変化，(18)生息生育環境の変化

（令和 5 年 2 月 27 日更新）

行動計画カルテ（計画番号：48）

事　業　名	身近な水辺モニター	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事　業　主　体	宮崎県	内容	・分野（くらしづくり） ・施策の体系（B-2-(2)）
担　当　部　局	県土整備部　河川課		

【目　的】

地域の方々に「身近な水辺のモニター」を委嘱し、県による多自然川づくりに必要な現地調査や、意見交換を行うことを目的とする。これにより、河川工事完了後どのように変化しているのか追跡調査が可能となり、今後の河川工事の改善点や河川環境の状況把握が可能となる。

（調査事項：川底（河床）変化（土）の堆積・深掘れ)，完成施設と周辺の調和，植物の生息状況，昆虫，魚，鳥の生息状況，水質調査）

【事業期間】	平成２０年度～	【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成 23 年度：柳原川（諸塚中学校）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 24 年度：柳原川（諸塚中学校)、耳川（東郷学園、椎葉小学校）・・・・・・・評価（○）
平成 25 年度：柳原川（諸塚中学校)、耳川（東郷学園、田代小学校、椎葉小学校)・・評価（○）
平成 26 年度：柳原川（諸塚中学校）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 27 年度：耳川（東郷学園)、田代川（耳川フェスティバル)・・・・・・・・・・評価（○）
平成 28 年度：柳原川（諸塚中学校)、耳川（東郷学園、田代小学校、椎葉小学校)・・評価（○）
平成 29 年度：耳川（東郷学園、椎葉小学校）・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
平成 30 年度：耳川（東郷学園、松尾小学校）　・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和元年度　：小川川（耳川フェスティバル）　・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和２年度　：耳川（東郷学園）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（○）
令和３年度　：実施なし　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（－）
令和４年度　：実施なし　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（－）
令和５年度　：実施なし　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（－）
令和６年度　：実施なし　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（－）

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜河道領域＞ (17)河川景観の変化，(18)生息生育環境の変化

（令和７年６月５日更新）

行動計画カルテ（計画番号：49）

事　業　名	皆伐現場パトロール	事業に関連する上位計画	
事　業　主　体	耳川広域森林組合	内容	
担　当　部　局	耳川流域森林・林業活性化センター		

【事業内容、目的】

●事業目的

森林の未植栽地荒廃による災害等の未然防止対策として植栽未済地の発生抑制を図るため、伐採現場をパトロールしながら、立木伐採方法の指導・監視等を行い、環境に配慮した伐採方法の普及、再造林指導を行い、森林の適正な管理を推進する。

●事業内容

県・市町村・素材生産事業協同組合・森林組合が一体となり、耳川流域を年間４０回ほどパトロールし、合法木材に係る伐採届提出の有無、搬出現場の状況等をチェックしながら、作業者へチラシ等の配布を行う。

【事業期間】	３回／月（年約４０回）	【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成 23 年度：椎葉村　８回、諸塚村１０回、美郷町西郷区４回・・・・・・・・・・評価（○）
平成 24 年度：椎葉村　６回、諸塚村　７回、美郷町西郷区２回・・・・・・・・・・評価（○）
平成 25 年度：椎葉村　７回、諸塚村　７回、美郷町西郷区４回・・・・・・・・・・評価（○）
平成 26 年度：椎葉村　６回、諸塚村　５回、美郷町西郷区４回・・・・・・・・・・評価（○）
平成 27 年度：椎葉村　３回、諸塚村　３回、美郷町西郷区１回・・・・・・・・・・評価（○）
平成 28 年度：椎葉村　５回、諸塚村　６回、美郷町西郷区２回・・・・・・・・・・評価（○）
南郷区　２回、北郷区　２回
平成 29 年度：椎葉村　５回、諸塚村　６回、美郷町西郷区４回、
南郷区　２回、北郷区　３回　・・・・・・・・・・評価（○）
平成 30 年度：椎葉村　５回、諸塚村　６回、美郷町西郷区　３回、
南郷区　３回、北郷区　３回　・・・・・・・・・・評価（○）
令和元年度　：日向市　３回、椎葉村　５回、諸塚村　６回、美郷町西郷区　３回、
南郷区　３回、北郷区　３回・・・評価（○）
令和２年度　：日向市　２回、椎葉村　４回、諸塚村　４回、美郷町西郷区　３回、
南郷区　３回、北郷区　２回・・・評価（○）
令和３年度　：日向市　５回、椎葉村　５回、諸塚村　４回、美郷町西郷区　２回、
南郷区　１回、北郷区　２回・・・評価（○）
令和４年度　：日向市　６回、椎葉村　４回、諸塚村　５回、美郷町西郷区　１回、
南郷区　０回、北郷区　２回・・・評価（○）
令和５年度　：日向市　６回、椎葉村　５回、諸塚村　４回、美郷町西郷区　１回
南郷区　２回、北郷区　２回・・・評価（○）
令和６年度　：日向市　６回、椎葉村　６回、諸塚村　６回、美郷町西郷区　２回
南郷区　２回、北郷区　２回・・・評価（○）

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出，(2)土石流等の土砂災害の発生，(3)自然景観の消失， (4)生物生息環境の変化，(5)産業基盤の流出，(6)渇水緩和機能の低下， (7)洪水緩和機能の低下，(8)砂防施設容量減少 ＜ダム領域＞ (9)貯水池末端部治水安全度低下，(10)利水容量の減少，(11)取水口の埋没， (12)放流設備の機能障害，(13)利水設備の機能障害， ＜河道領域＞ (24)氾濫発生時の被害拡大 ＜河口・海岸領域＞ (30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化， (32)漁業(操業)の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和 7 年 2 月 13 日更新）

行動計画カルテ（計画番号：50）

事　業　名	椎葉村魚族増殖事業	事業に関連する上位計画	椎葉村漁業協同組合事業計画 第 5 次椎葉村長総合計画
事　業　主　体	椎葉村	内容	・魚類の繁殖保護 ・河川環境の改善 ・内水面漁業の振興による地域活性化
担　当　部　局	農林振興課		

【事業内容、目的】

村内各河川に、ヤマメ、アユ、ウナギ等の稚魚を放流するほか、鯉の産卵床を設置するなどして魚類の繁殖保護に努める。

【事業期間】		【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成 24 年度：ﾔﾏﾒ 17 万尾･ｱﾕ 500kg･ｱﾕ発眼卵 200 万粒･ｳﾅｷﾞ 15kg･ﾌﾅ 2,000 尾･ｺｲ産卵床 120 ㎡・・評価（○）

平成 25 年度：ﾔﾏﾒ稚魚 14 万 5 千尾･ﾔﾏﾒ成魚 390kg･ｱﾕ 537kg･ｳﾅｷﾞ 30kg･ｺｲ産卵床 147 ㎡･ﾌﾅ 2,000 尾･ﾜｶｻｷﾞ卵 800 万粒・・評価（○）

平成 26 年度：ﾔﾏﾒ稚魚 23 万尾･ﾔﾏﾒ成魚 360kg･ｱﾕ 536kg･ｳﾅｷﾞ 86kg･ｺｲ産卵床 122 ㎡･ﾌﾅ 3,000 尾・・評価（○）

平成 27 年度：ﾔﾏﾒ稚魚 20 万尾･ｱﾕ 530kg･ｳﾅｷﾞ 103kg･ﾌﾅ 3,000 尾･ﾜｶｻｷﾞ卵 600 万粒・・評価（○）

平成 28 年度：ﾔﾏﾒ稚魚 20 万尾･ｱﾕ 454kg･ｳﾅｷﾞ 52kg･ﾌﾅ 3,000 尾･ﾜｶｻｷﾞ卵 400 万粒・・評価（○）

平成 29 年度：ﾔﾏﾒ稚魚 19 万尾･ｱﾕ 467kg･ｳﾅｷﾞ 52kg･ﾌﾅ 3,000 尾・・評価（○）

平成 30 年度：ﾔﾏﾒ稚魚 14 万 8 千尾･ｱﾕ 466kg･ｳﾅｷﾞ 29kg･ﾌﾅ 3,000 尾・・評価（○）

令和元年度　：ﾔﾏﾒ稚魚 18 万 2 千尾･ｱﾕ 409kg･ｳﾅｷﾞ 49kg･ﾌﾅ 3,000 尾･ﾜｶｻｷﾞ卵 200 万粒・・評価（○）

令和 2 年度　：ﾔﾏﾒ稚魚 18 万 55 百尾･ﾔﾏﾒ成魚 375kg･ｱﾕ 399kg･ｳﾅｷﾞ 49kg･ﾌﾅ 3,000 尾･ﾜｶｻｷﾞ卵 150 万粒･ｺｲ産卵床補修 122m2・・評価（○）

令和 3 年度　：ﾔﾏﾒ稚魚 17 万 55 百尾･ﾔﾏﾒ成魚 133kg･ｱﾕ 399kg･ｳﾅｷﾞ 49kg･ﾌﾅ 3,000 尾･ｺｲ産卵床補修 122m2・ﾌﾟﾗｺﾞﾐ回収事業・・評価（○）

令和 4 年度　：ﾔﾏﾒ稚魚 17 万 55 百尾･ｱﾕ 341kg･ｳﾅｷﾞ 55kg･ﾌﾅ 3,000 尾･ｺｲ産卵床補修 122m2・・・評価（○）

令和 5 年度　：ﾔﾏﾒ稚 11 万 14 百尾･ﾔﾏﾒ成魚 280kg･ｱﾕ 308kg･ｳﾅｷﾞ 35kg･ﾌﾅ 3 千尾･ｺｲ産卵床補修 120m2・・・評価（○）

令和 6 年度　：ﾔﾏﾒ稚 11 万 54 百尾･ﾔﾏﾒ成魚 430kg･ｱﾕ 328kg･ｳﾅｷﾞ 49kg･ﾌﾅ 3 千尾･ｺｲ産卵床補修 120m2・・・評価（○）

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜ダム領域＞ (15)生物生息空間の連続性遮断 ＜河道領域＞ (16)付着藻類の変化，(17)河川景観の変化，(18)生息生育環境の変化 (19)瀬・淵の消失

（令和 7 年 2 月 13 日更新）

行動計画カルテ（計画番号：51）

事　業　名	椎葉村河川流域振興活動実践事業	事業に関連する上位計画	椎葉村漁業協同組合事業計画 椎葉村長期総合計画
事　業　主　体	椎葉村	内容	・釣り体験教室 ・放流体験教室
担　当　部　局	農林振興課		

【事業内容、目的】

小中学生を対象に河川環境保全の意識を育てる体験事業。

村内の小中学校を巡回して河川での釣り教室や稚魚放流の体験学習を実施。

【事業期間】		【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成 23 年度：釣り体験教室（松尾小）・放流体験教室（小崎小）・・・・・・評価（○）

平成 24 年度：釣り体験教室（大河内小）・放流体験教室（不土野小）・・・・評価（○）

平成 25 年度：釣り体験教室（小崎小）・放流体験教室（尾向小）・・・・・・評価（○）

平成 26 年度：釣り体験教室（椎葉小）・放流体験教室（松尾小）・・・・・・評価（○）

平成 27 年度：釣り体験教室（不土野小）・放流体験教室（大河内小）・・・・評価（○）

平成 28 年度：釣り体験教室（尾向小）・放流体験教室（不土野小）・・・・・評価（○）

平成 29 年度：釣り体験教室（松尾小）・放流体験教室（大河内小）・・・・・評価（○）

平成 30 年度：釣り体験教室（大河内小）・放流体験教室（椎葉小）・・・・・評価（○）

令和元年度　：釣り体験教室（小崎小）・放流体験教室（不土野小）・・・・・評価（○）

令和 2 年度　：釣り体験教室（椎葉小）・放流体験教室（尾向小）・・・・・評価（○）

令和 3 年度　：放流体験教室（松尾小）・・・・・評価（○）

令和 4 年度　：釣り体験教室（不土野小）・放流体験教室（大河内小）・・・・・評価（○）

令和 5 年度　：釣り体験教室（尾向小）・放流体験教室（椎葉小）・・・・・評価（○）

令和 6 年度　：釣り体験教室（松尾小）・放流体験教室（不土野小）・・・・・評価（○）

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜ダム領域＞ (15)生物生息空間の連続性遮断 ＜河道領域＞ (17)河川景観の変化，(18)生息生育環境の変化

（令和 7 年 1 月 20 日更新）

行動計画カルテ（計画番号：52）

事　業　名	魚貝類放流事業	事業に関連する上位計画	
事　業　主　体	日向市	内容	
担　当　部　局	農林水産部林業水産課		

【事業内容、目的】

内水面の水産資源の保護・増殖を図る。

各内水面漁業協同組合が、耳川のそれぞれの管理区域内において、アユ、ウナギ、モクズガニの稚魚・稚カニを放流。

【事業期間】	平成 23 年度～令和 6 年度	【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成 23 年度：アユ 286kg、ウナギ 140kg、モクズガニ 290kg、ヤマメ 1,000 尾を放流…評価（○）
平成 24 年度：アユ 468kg、ウナギ 40kg、モクズガニ 260kg を放流…評価（○）
平成 25 年度：アユ 465kg、ウナギ 105kg、モクズガニ 280kg を放流…評価（○）
平成 26 年度：アユ 581 kg、ウナギ 77.2 kg、モクズガニ 335 kgを放流…評価（○）
平成 27 年度：アユ 466 kg、ウナギ 291 kg、モクズガニ 310 kgを放流…評価（○）
平成 28 年度：アユ 477 kg、ウナギ 325 kg、モクズガニ 370 kgを放流…評価（○）
平成 29 年度：アユ 488 kg、ウナギ 394 kg、モクズガニ 370 kgを放流…評価（○）
平成 30 年度：アユ 469 kg、ウナギ 339 kg、モクズガニ 275 kgを放流…評価（○）
令和元年度　：アユ 622 kg、ウナギ 519 kg、モクズガニ 395 kgを放流…評価（○）
令和 2 年度　：アユ 464 kg、ウナギ 519 kg、モクズガニ 405 kgを放流…評価（○）
令和 3 年度　：アユ 706 kg、ウナギ 265 kg、モクズガニ 415 kgを放流…評価（○）
令和 4 年度　：アユ 532 kg、ウナギ 534 kg、モクズガニ 410 kgを放流…評価（○）
令和 5 年度　：アユ 669 kg、ウナギ 395 kg、モクズガニ 375 kgを放流…評価（○）
令和 6 年度　：アユ 495 kg、ウナギ 372 kg、モクズガニ 375 kgを放流…評価（○）

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜ダム領域＞ (15)生物生息空間の連続性遮断 ＜河道領域＞ (16)付着藻類の変化，(17)河川景観の変化，(18)生息生育環境の変化， (19)瀬・淵の消失

（令和 7 年 1 月 20 日更新）

行動計画カルテ（計画番号：53）

事　業　名	増養殖場整備事業	事業に関連する上位計画	
事　業　主　体	日向市	内容	
担　当　部　局	農林水産部林業水産課		

【事業内容、目的】

河川の環境保全及び資源保護

各内水面漁業協同組合が耳川のそれぞれの管理区域内において、漁場やアユ産卵場を整備。

【事業期間】	平成 23 年度～令和 6 年度	【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成 23 年度：河川敷草刈（1 ヶ所）、河川清掃（1）、漁場改良（1）、不法投棄監視（1）、アユ産卵場造成（1）……評価（○）
平成 24 年度：河川敷草刈（2 ヶ所）、河川清掃（2）、漁場改良（2）、不法投棄監視（2）、アユ産卵場造成（1）……評価（○）
平成 25 年度：河川敷草刈（2 ヶ所）、河川清掃（2）、漁場改良（2）、不法投棄監視（2）、アユ産卵場造成（2）……評価（○）
平成 26 年度：河川敷草刈（2 ヶ所）、河川清掃（2）、漁場改良（1）、不法投棄監視（1）、アユ産卵場造成（1）……評価（○）
平成 27 年度：河川敷草刈（1 ヶ所）、河川清掃（1）、アユ産卵場造成（1）……評価（○）
平成 28 年度：河川敷草刈（1 ヶ所）、河川清掃（2）、アユ産卵場造成（1）……評価（○）
平成 29 年度：河川敷草刈（2 ヶ所）、河川清掃（2）、アユ産卵場造成（1）……評価（○）
平成 30 年度：河川敷草刈（2 ヶ所）、河川清掃（2）、アユ産卵場造成（1）……評価（○）
令和元年度　：河川敷草刈（2 ヶ所）、河川清掃（2）、アユ産卵場造成（1）……評価（○）
令和 2 年度　：河川敷草刈（2 ヶ所）、河川清掃（2）、アユ産卵場造成（1）……評価（○）
令和 3 年度　：河川敷草刈（2 ヶ所）、河川清掃（2）、アユ産卵場造成（1）……評価（○）
令和 4 年度　：河川敷草刈（2 ヶ所）、河川清掃（2）、アユ産卵場造成（1）……評価（○）
令和 5 年度　：河川敷草刈（2 ヶ所）、河川清掃（2）、アユ産卵場造成（1）……評価（○）
令和 6 年度　：河川敷草刈（2 ヶ所）、河川清掃（2）、アユ産卵場造成（1）……評価（○）

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜ダム領域＞ (15)生物生息空間の連続性遮断 ＜河道領域＞ (16)付着藻類の変化，(17)河川景観の変化，(18)生息生育環境の変化， (19)瀬・淵の消失

（令和６年５月２８日更新）

行動計画カルテ（計画番号：54）

事　業　名	諸塚村放流事業	事業に関連する上位計画	
事　業　主　体	諸塚漁業協同組合	内容	
担　当　部　局	諸塚村産業戦略課		

【事業内容、目的】

各河川へ稚魚を放流し、地域住民へ河川愛護の意識向上、及び内水面資源の確保

諸塚村内全域の耳川水系の河川において、アユ、ウナギ、ヤマメ稚魚、ヤマメ成魚を放流する。

【事業期間】		【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成 23 年度：実績　アユ：427kg、ウナギ：116kg、ヤマメ：69,280 尾（稚魚）180kg（成魚）・・評価（○）

平成 24 年度：実績　アユ：427kg、ウナギ：110kg、ヤマメ：82,000 尾（稚魚）180kg（成魚）・・評価（○）

平成 25 年度：実績　アユ：500kg、ウナギ：110kg、ヤマメ：76,000 尾（稚魚）250kg（成魚）・・評価（○）

平成 26 年度：実績　アユ：559kg、ウナギ：　95kg、ヤマメ：61,000 尾（稚魚）210kg（成魚）・・評価（○）

平成 27 年度：実績　アユ：549kg、ウナギ：112kg、ヤマメ：61,000 尾（稚魚）250kg（成魚）・・評価（○）

平成 28 年度：実績　アユ：558kg、ウナギ：　90 kg、ヤマメ：61,000 尾（稚魚）250kg（成魚）・・評価（○）

平成 29 年度：実績　アユ：577kg、ウナギ：　90 kg、ヤマメ：61,000 尾（稚魚）250kg（成魚）・・評価（○）

平成 30 年度：実績　アユ：260kg、ウナギ：　74kg、ヤマメ：61,000 尾（稚魚）、　0kg（成魚）・・評価（○）

令和元年度　：実績　アユ：605kg、ウナギ：　99kg、ヤマメ：61,000 尾（稚魚）、250kg（成魚）・・評価（○）

令和２年度　：実績　アユ：505kg、ウナギ：　99kg、ヤマメ：59,000 尾（稚魚）、250kg（成魚）・・評価（○）

令和３年度　：実績　アユ：501kg、ウナギ：　99kg、ヤマメ：59,000 尾（稚魚）、250kg（成魚）・・評価（○）

令和４年度　：実績　アユ：443kg、ウナギ：　99kg、ヤマメ：67,000 尾（稚魚）、250kg（成魚）・・評価（○）

令和５年度　：実績　アユ：410kg、ウナギ：　85kg、ヤマメ：67,000 尾（稚魚）、250kg（成魚）・・評価（○）

令和６年度　：実績　アユ：430kg、ウナギ：　89kg、ヤマメ：69,000 尾（稚魚）、250kg（成魚）・・評価（○）

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜ダム領域＞ (15)生物生息空間の連続性遮断 ＜河道領域＞ (16)付着藻類の変化，(17)河川景観の変化，(18)生息生育環境の変化， (19)瀬・淵の消失

（令和７年６月６日）

行動計画カルテ（計画番号：55）

事　業　名	耳川放流事業	事業に関連する上位計画	
事　業　主　体	美郷町	内容	
担　当　部　局	農林振興課		

【事業内容、目的】

河川美化、監視活動、魚族資源の保護繁殖　アユ、ニジマス、カニ、ウナギ、ヤマメ稚魚の放流

【事業期間】		【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成 23 年度：おいかわ 13 ㎡、うなぎ 165kg、あゆ 808kg、やまめ 31,000 尾、にじます 3,750 尾、かに 50kg、ふな 2,000 尾・・・評価（○）

平成 24 年度：おいかわ 13 ㎡、あゆ 325kg、やまめ 5,000 尾、にじます 3,750 尾、かに 150kg・・・評価（○）

平成 25 年度：おいかわ 13 ㎡、うなぎ 11kg、あゆ 803kg、やまめ 140kg・・・評価（○）

平成 26 年度：おいかわ 11 ㎡、うなぎ 99kg、あゆ 676.3kg、やまめ 30,000 尾、かに 135kg・・・評価（○）

平成 27 年度：おいかわ 10 ㎡、うなぎ 121kg、あゆ 643kg、やまめ 30,953 尾、かに 135kg・・・評価（○）

平成 28 年度：おいかわ 10 ㎡、うなぎ 74.5kg、あゆ 644kg、やまめ 30,000 尾、かに 130kg・・・評価（○）

平成 29 年度：おいかわ 10 ㎡、うなぎ 75kg、あゆ 623kg、やまめ 30,000 尾、かに 130kg・・・評価（○）

平成 30 年度：おいかわ 10 ㎡、うなぎ 67 ㎏、あゆ 641 ㎏、やまめ 30,000 尾、かに 130 ㎏・・・評価（○）

令和元年度　：うなぎ 106 ㎏、あゆ 533 ㎏、やまめ 30,000 尾、かに 110 ㎏・・・評価（○）

令和２年度　：おいかわ 16 ㎡、うなぎ 106 ㎏、あゆ 590,3 ㎏、やまめ 29,000 尾、かに 110 ㎏・・・評価（○）

令和３年度　：おいかわ 16 ㎡、うなぎ 106kg、あゆ 611kg、やまめ 29,000 尾、かに 110kg・・・評価（○）

令和４年度　：おいかわ 16 ㎡、うなぎ 73kg、あゆ 503kg、やまめ 33,000 尾、かに 110kg・・・評価（○）

令和５年度　：おいかわ 16 ㎡、うなぎ 73kg、あゆ 476kg、やまめ 33,000 尾、かに 110kg・・・評価（○）]

令和６年度　：おいかわ 16 ㎡、うなぎ 90kg、あゆ 635kg、やまめ 31,000 尾、かに 110kg・・・評価（○）

直接的、間接的に	＜ダム領域＞

関連する 問題・課題	(15)生物生息空間の連続性遮断 ＜河道領域＞ (16)付着藻類の変化，(17)河川景観の変化，(18)生息生育環境の変化， (19)瀬・淵の消失

（令和６年１１月　日更新）

行動計画カルテ（計画番号：56）

事　業　名	水産多面的機能発揮 対策事業	事業に関連する 上位計画	未来みやざき創造プラン
事　業　主　体	宮崎県藻場干潟等保全 地域協議会		・分野（産業づくり） ・施策の体系（C-2-(3)）
担　当　部　局	農政水産部漁業管理課		

【事業内容、目的】

沿岸資源の維持培養のためには重要な機能を持つ藻場・干潟・サンゴ礁などについて、国の支援事業を活用し、保全活動を拡大し、その機能の維持回復を図る。

・水産多面的機能発揮対策「水産業・漁村の持つ多面的な機能の発揮」にかかる活動費の補助

【事業期間】	令和３年度～令和７年度	【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成 23 年度：本県沿岸における藻場 53.3ha、干潟 14.5ha、藻場・干潟 12.4ha、サンゴ礁 5.0 ha の保全活動を実施・・・・評価（○）

平成 24 年度：本県沿岸における藻場 53.3ha、干潟 14.5ha、藻場・干潟 12.4ha、サンゴ礁 5.0 ha の保全活動を実施・・・・評価（○）

平成 25 年度：本県沿岸における藻場 83.5ha、干潟 14.0ha、サンゴ礁 5.0ha の保全活動を実施・・・・評価（○）

平成 26 年度：本県沿岸における藻場 96.9ha、干潟 14.0ha、サンゴ礁 5.0ha の保全活動を実施・・・・評価（○）

平成 27 年度：本県沿岸における藻場 101.9ha、干潟 14.0ha、サンゴ礁 5.0ha の保全活動を実施・・・・評価（○）

平成 28 年度：本県沿岸における藻場 32.7ha、干潟 9.7ha、サンゴ礁 8.0ha の保全活動を実施・・・・評価（○）

平成 29 年度：本県沿岸における藻場 32.7ha、干潟 9.7ha、サンゴ礁 8.0ha の保全活動を実施・・・・評価（○）

平成 30 年度：本県沿岸における藻場 33.6ha、干潟 9.7ha、サンゴ礁 8.0ha の保全活動を実施・・・・評価（○）

令和元年度：本県沿岸における藻場 34.13ha、干潟 9.7ha、サンゴ礁 8.0ha の保全活動を実施・・・・評価（○）

令和２年度：本県沿岸における藻場 32.84ha、干潟 9.7ha、サンゴ礁 8.0ha の保全活動を実施・・・・評価（○）

令和３年度：本県沿岸における藻場 44.34ha、干潟 9.7ha、サンゴ礁 31.0ha の保全活動を実施・・・・評価（○）

令和４年度：本県沿岸における藻場 44.34ha、干潟 9.7ha、サンゴ礁 31.0ha の保全活動を実施・・・・評価（○）

令和５年度：本県沿岸における藻場 44.64ha、干潟 9.7ha、サンゴ礁 31.0ha の保全活動を実施・・・・評価（○）

令和６年度：本県沿岸における藻場 44.89ha、干潟 9.7ha、サンゴ礁 31.0ha の保全活動を実施・・・・評価（○）

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜河口・海岸領域＞ (25)生物生息環境の変化 ，(31)海岸環境悪化 ・平成 24 年度までは、国交付金事業（定額補助）に、県費を上乗せして補助していたが、平成 25 年度からは、国交付金のみによる補助となった。 ・平成 25 年度からは、上記事業主体へ国から直接補助している。 ・平成 28 年度からは、事業見直しに伴い、地方負担が義務化。事業期間は、H28～R2 年までの 5 ヶ年間。

（令和 6 年 11 月 22 日更新）

行動計画カルテ（計画番号：57）

事　業　名	内水面漁業振興対策事業	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事　業　主　体	宮崎県	内容	・分野（産業づくり） ・施策の体系（C-2-(3)）
担　当　部　局	農政水産部　水産政策課		

【事業目的、内容】

漁業生産の場、県民の憩いの場としての多面的機能を有する内水面域において、県民の環境保全の意識が高まっている中で、県民参加型の資源回復活動を行い、健全な内水面域づくりに寄与することを目的とする。

・内水面実態調査、資源保護活動（簡易魚道設置等、産卵床造成）の推進等
・県民参加型の外来魚駆除活動の推進等
・関連情報収集と内水面利用者等への情報発信

【事業期間】	令和 2 年度～令和 6 年度	【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成 23 年度：産卵床造成面積 500 ㎡・・・評価（○）
平成 24 年度：産卵床造成面積 500 ㎡・・・評価（○）
平成 25 年度：産卵床造成面積 500 ㎡・・・評価（○）
平成 26 年度：産卵床造成面積 500 ㎡・・・評価（○）
平成 27 年度：産卵床造成面積 700 ㎡・・・評価（○）
平成 28 年度：産卵床造成面積 700 ㎡・・・評価（○）
平成 29 年度：産卵床造成面積 700 ㎡・・・評価（○）
平成 30 年度：産卵床造成面積 700 ㎡・・・評価（○）
令和元年度　：産卵床造成面積 700 ㎡・・・評価（○）
令和 2 年度　：産卵床造成面積 1,380 ㎡・・・評価（○）
令和 3 年度　：産卵床造成面積 1,380 ㎡・・・評価（○）
令和 4 年度　：産卵床造成面積 1,450 ㎡・・・評価（○）
令和 5 年度　：産卵床造成面積 900m²・・・評価（○）
令和 6 年度　：産卵床造成面積 1,300m²・・・評価（○）
※平成 23 年度：河川流域振興活動実践事業
平成 24 年～平成 29 年度：内水面資源保護活動実践事業
平成 30 年～令和元年度：内水面漁業活性化計画推進事業
令和 2 年～令和 6 年度：みやざきの内水面資源回復推進事業

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜河道領域＞ (16)付着藻類の変化，(17)河川景観の変化，(18)生息生育環境の変化， (19)瀬・淵の消失

（令和７年６月18日更新）

行動計画カルテ（計画番号：58）

事　業　名	施設維持修繕	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事　業　主　体	宮崎県	内容	・分野（くらしづくり） ・施策の体系（B-4-(2)）
担　当　部　局	企業局		

【事業内容、目的】

台風等の異常出水により、企業局が管理している工業用水道取水口施設付近に堆積した流木及び取水口内に堆積した土砂等を迅速に除去し、工業用用水の安定供給を図る。

【事業期間】		【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成23年度～令和２年度：取水口での堆積土砂除去実績なし・・・・評価（－）

令和３年度　：取水口にて堆積土砂及び流木の除去を実施・・・・・・評価（○）

令和４年度　：取水口にて堆積土砂及び流木の除去を実施・・・・・・評価（○）

※ダム通砂後、取水口内の堆積土砂の除去を実施

令和５年度　：取水口にて堆積土砂及び流木の除去を実施・・・・・・評価（○）

※ダム通砂後、耳川本川の水位が低下するにつれ（令和５年９月５日（火）以降）、取水口内の土砂堆積の影響で取水が困難となり、工業用水の安定供給に支障が生じた。

令和６年度　：取水口上部に堆積している流木の撤去を実施・・・・・・・・・・・・評価（○）

※取水口内に堆積している土砂については少量であり、また取水への影響がないため、本年度は土砂除去を実施していない。

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜河道領域＞ (22)取水の不安定化

（令和６年１２月４日更新）

行動計画カルテ（計画番号：59）

事　業　名	海岸漂着物等地域対策推進事業	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事　業　主　体	宮崎県	内容	・分野（くらしづくり） ・施策の体系（B-4-(2)）
担　当　部　局	県土整備部　河川課（港湾課）		

【事業内容、目的】

台風等により漂着した流木等を迅速に処理し、海洋汚染防止と港湾区域内の安全対策に資することを目的に、県内の港湾区域内に漂着した流木等の処理（集積、運搬、焼却）を行う。

【事業期間】	平成２１年度～	【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成23年度：該当なし（処理実績なし）・・・・・評価（－）

平成24年度：該当なし（処理実績なし）・・・・・評価（－）

平成25年度：該当なし（処理実績なし）・・・・・評価（－）

平成26年度：177㎥撤去　・・・・・評価（○）

平成27年度：該当なし（処理実績なし）・・・・・評価（－）

平成28年度：400㎥撤去　・・・・・評価（○）

平成29年度：該当なし（処理実績なし）・・・・・評価（－）

※管理者で処理した流木等はなかったが、地元住民により処理した流木等あり（数量は不明）。

平成30年度：50㎥撤去　・・・・・評価（○）

令和元年度　：該当なし（処理実績なし）・・・・・評価（－）

※管理者で処理した流木等はなかったが、地元住民により処理した流木等あり（数量は不明）

令和２年度　：該当なし（処理実績なし）・・・・・評価（－）

令和３年度　：165㎥撤去　・・・・・評価（○）

令和４年度　：322㎥撤去（仮置き）・・・・・評価（－）

令和５年度　：309㎥撤去（R4と併せて撤去）・・・・・評価（○）

令和６年度　：1452㎥撤去（仮置き）【処分予定】・・・評価（○）

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜山地領域＞ (5)産業基盤の流出 ＜河口・海岸領域＞ (26)防災機能の低下、(27)親水空間の減少，(28)港湾施設の埋没， (29)治水安全度低下，(30)船舶の航行(操業上)の支障，(31)海岸環境悪化， (32)漁業(操業)の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大

（令和６年１２月４日更新）

行動計画カルテ（計画番号：60）

事　業　名	県単港湾維持管理事業	事業に関連する上位計画	未来みやざき創造プラン
事　業　主　体	宮崎県	内容	・分野（くらしづくり） ・施策の体系（B-4-(2)）
担　当　部　局	県土整備部　港湾課		

【事業内容、目的】

・航路浚渫：土砂等による航路の埋塞に対し、安全な船舶の通行を確保するため必要に応じ航路の浚渫を行う。

・海岸保全区域内の養浜

【事業期間】		【計画期間】	継続

【事業実施経緯】

平成 23 年度：該当なし（航路等への支障なし）・・・・・・・・・・・評価（－）

平成 24 年度：浚渫の実績なし

航路、泊地については、水深の調査を行い必要に応じて浚渫等による維持管理を行う予定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（－）

平成 25 年度：泊地の浚渫を１回実施（V＝1,239 ㎥）・・・・・・・・・評価（○）

平成 26 年度：泊地の浚渫を１回実施（V＝1,600 ㎥）・・・・・・・・・評価（○）

平成 27 年度：浚渫の実績なし ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（－）

平成 28 年度：泊地の浚渫を１回実施（V＝10,815 ㎥）・・・・・・・・・評価（○）

（災害復旧事業　V=10,365 ㎥、県単事業　V=450 ㎥）※余堀 4,558 ㎥を含む

平成 29 年度：浚渫の実績なし・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（－）

平成 30 年度：浚渫の実績なし・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（－）

令和 元年度：浚渫の実績なし・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（－）

令和 ２年度：泊地の浚渫を１回実施（V＝3,016 ㎥）・・・・・・・・・・評価（○）

※余堀 1,264 ㎥を含む

令和３年度 ：浚渫の実績なし・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（－）

令和４年度 ：泊地の浚渫を実施（V＝30,675 ㎥）災害復旧事業・・・・・評価（○）

※余堀 8,958 ㎥を含む

令和５年度 ：泊地の浚渫を実施（V＝19,360 ㎥）災害復旧事業・・・・評価（○）

※余堀 3,736 ㎥を含む

令和６年度 ：浚渫の実績なし・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・評価（－）

直接的、間接的に関連する問題・課題	＜山地領域＞ (1)崩壊地からの土砂流出 ＜河口・海岸領域＞ (26)防災機能の低下、(27)親水空間の減少，(28)港湾施設の埋没， (29)治水安全度低下，(30)船舶の航行(操業上)の支障， (32)漁業(操業)の支障，(33)氾濫発生時の被害拡大